

令和 5 年 第 1 回

市議会定例会議案参考資料  
( 当初予算関係 )

田 辺 市

令和5年度各種会計予算

(単位 千円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
一 般 会 計		48,740,000	42,290,000	6,450,000	15.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,388,730	9,900,818	-512,088	-5.2
	（事業勘定）	9,363,916	9,876,380	-512,464	-5.2
	（直営診療施設勘定）	24,814	24,438	376	1.5
	後期高齢者医療	2,148,330	2,090,829	57,501	2.8
	介護保険	10,094,265	9,496,725	597,540	6.3
	分譲宅地造成事業	700	700	0	0.0
	農業集落排水事業	374,300	366,091	8,209	2.2
	林業集落排水事業	18,600	13,105	5,495	41.9
	漁業集落排水事業	73,600	71,859	1,741	2.4
	戸別排水処理事業	8,500	6,479	2,021	31.2
	診療所事業	325,038	323,700	1,338	0.4
	駐車場事業	17,500	31,261	-13,761	-44.0
	木材加工事業	307,000	284,000	23,000	8.1
	四村川財産区	40,400	34,000	6,400	18.8
小 計	22,796,963	22,619,567	177,396	0.8	
公 営 企 業 会 計	水道事業	3,137,254	3,103,546	33,708	1.1
	特定環境保全公共下水道事業	83,230	83,407	-177	-0.2
	小 計	3,220,484	3,186,953	33,531	1.1
合 計		74,757,447	68,096,520	6,660,927	9.8

令和5年度一般会計予算

歳 入

( 単位 千円、% )

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市税	8,314,713	17.1	8,111,278	19.2	203,435	2.5
2. 地方譲与税	633,947	1.3	663,237	1.6	-29,290	-4.4
3. 利子割交付金	3,800	0.0	8,800	0.0	-5,000	-56.8
4. 配当割交付金	80,200	0.2	49,000	0.1	31,200	63.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,600	0.1	61,900	0.1	-11,300	-18.3
6. 法人事業税交付金	129,600	0.3	111,250	0.3	18,350	16.5
7. 地方消費税交付金	1,812,700	3.7	1,680,300	4.0	132,400	7.9
8. 環境性能割交付金	39,512	0.1	46,068	0.1	-6,556	-14.2
9. 地方特例交付金	51,300	0.1	42,000	0.1	9,300	22.1
10. 地方交付税	14,750,000	30.3	15,250,000	36.1	-500,000	-3.3
11. 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	-1,000	-9.1
12. 分担金及び負担金	147,188	0.3	165,099	0.4	-17,911	-10.8
13. 使用料及び手数料	662,086	1.3	665,791	1.6	-3,705	-0.6
14. 国庫支出金	5,011,444	10.3	5,306,104	12.5	-294,660	-5.6
15. 県支出金	3,436,515	7.0	3,384,476	8.0	52,039	1.5
16. 財産収入	180,289	0.4	154,323	0.4	25,966	16.8
17. 寄付金	130,100	0.3	117,100	0.3	13,000	11.1
18. 繰入金	2,650,193	5.4	606,454	1.4	2,043,739	337.0
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	2,091,712	4.3	2,323,319	5.5	-231,607	-10.0
21. 市債	8,554,100	17.5	3,532,500	8.3	5,021,600	142.2
歳 入 合 計	48,740,000	100.0	42,290,000	100.0	6,450,000	15.3
自主財源	14,176,282	29.1	12,143,365	28.7		
依存財源	34,563,718	70.9	30,146,635	71.3		

## 歳 出 (目的 別)

( 単位 千円、% )

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議会費	225,431	0.5	240,060	0.6	-14,629	-6.1
2. 総務費	14,331,396	29.4	7,484,183	17.7	6,847,213	91.5
3. 民生費	10,458,425	21.4	10,482,471	24.8	-24,046	-0.2
4. 衛生費	3,615,164	7.4	3,725,479	8.8	-110,315	-3.0
5. 労働費	5,970	0.0	4,470	0.0	1,500	33.6
6. 農林水産業費	1,795,798	3.7	1,783,787	4.2	12,011	0.7
7. 商工費	759,332	1.6	768,141	1.8	-8,809	-1.1
8. 土木費	2,196,767	4.5	1,962,205	4.6	234,562	12.0
9. 消防費	1,848,169	3.8	1,823,794	4.3	24,375	1.3
10. 教育費	3,532,800	7.2	3,820,150	9.0	-287,350	-7.5
11. 災害復旧費	205,740	0.4	242,769	0.6	-37,029	-15.3
12. 公債費	5,214,834	10.7	5,496,459	13.0	-281,625	-5.1
13. 諸支出金	4,520,174	9.3	4,426,032	10.5	94,142	2.1
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	48,740,000	100.0	42,290,000	100.0	6,450,000	15.3

歳 出 (性 質 別)

( 単位 千円、% )

区 分		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 (A-B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	8,059,613	16.5	8,196,804	19.4	-137,191	-1.7
	物件費	5,902,736	12.1	5,808,625	13.7	94,111	1.6
	維持補修費	740,118	1.5	866,543	2.0	-126,425	-14.6
	扶助費	8,126,587	16.7	8,219,409	19.5	-92,822	-1.1
	補助費等	3,480,369	7.2	3,532,556	8.4	-52,187	-1.5
	計	26,309,423	54.0	26,623,937	63.0	-314,514	-1.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	11,553,725	23.7	4,467,038	10.5	7,086,687	158.6
	補 助	1,323,489	2.7	904,346	2.1	419,143	46.3
	単 独	10,230,236	21.0	3,562,692	8.4	6,667,544	187.1
	災害復旧事業費	205,740	0.4	242,769	0.6	-37,029	-15.3
	計	11,759,465	24.1	4,709,807	11.1	7,049,658	149.7
そ の 他	公債費	5,214,829	10.7	5,496,454	13.0	-281,625	-5.1
	投資及び出資金貸付金	1,146,740	2.3	1,245,420	2.9	-98,680	-7.9
	積立金	54,941	0.1	53,657	0.1	1,284	2.4
	繰出金	4,224,602	8.7	4,130,725	9.8	93,877	2.3
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	10,671,112	21.9	10,956,256	25.9	-285,144	-2.6
合 計		48,740,000	100.0	42,290,000	100.0	6,450,000	15.3
投資的経費における人件費 (ロ)		91,319	0.2	98,682	0.2	-7,363	-7.5
人 件 費 (イ+ロ)		8,150,932	16.7	8,295,486	19.6	-144,554	-1.7

## 主な歳入の状況

### 1 市税

市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ2億21,968千円（2.8%）増の82億84,176千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、物価高騰の影響が懸念されるものの、新型コロナウイルス感染症による影響からの緩やかな持ち直しや賃上げの動きが見られることから、個人市民税では、対前年度比5.4%増の31億36,740千円、法人市民税では、製造業や電気・ガス・熱供給・水道業など一部業種に落ち込みが見られることから、対前年度比2.7%減の4億89,081千円を見込み、合わせて前年度に比べ1億46,145千円（4.2%）増の36億25,821千円を計上しています。

また、固定資産税につきましては、土地については一部地域を除き地価の下落が続いている状況を見込む一方、家屋については新增築の増加を見込み、前年度に比べ77,721千円（2.3%）増の33億85,625千円を計上しています。

### 2 地方譲与税（森林環境譲与税）

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、国税である森林環境税は、令和6年度から市町村の課す個人住民税と併せて課税されますが、国は、その課税に先行し、令和元年度から地方への譲与を開始しています。

本年度は、市町村への譲与割合を森林環境税の88%に相当する額として、本市への譲与予定額は2億87,347千円を見込んでいます。

### 3 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指すとともに、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として「地方消費税」が平成9年4月1日に創設されています。税収の2分の1に相当する額は、人口割及び従業者数割で<sup>あん</sup>按分し、地方消費税交付金として市町村に交付されます。

なお、令和元年10月1日から地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、そのうち、社会保障財源分は0.7%から1.2%となっています。

本年度の交付予定額は、前年度に比べ1億32,400千円（7.9%）増の18億12,700千円を見込んでいます。

#### 4 地方交付税

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%）が16兆1,669億円、地方の財源不足の状況等を踏まえた一般会計における加算額が154億円、これに地方法人税の法定率分や令和4年度からの繰越金等を合わせ、前年度に比べ3,073億円（1.7%）増加の18兆3,611億円となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還終了に伴う算入額の減少等により前年度に比べ5億円（3.8%）減少の125億円、特別交付税が前年度同額の22億50,000千円、合わせて147億50,000千円を見込んでおり、前年度予算152億50,000千円に比べ5億円（3.3%）の減少となっています。

#### 5 国庫支出金

国庫支出金は、50億11,444千円で前年度に比べ2億94,660千円（5.6%）の減少となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や道路整備などの土木関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、道路及び橋梁の新設改良に伴う補助金の増加はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に対する負担金及び補助金の皆減に加え、公共土木施設災害復旧費負担金などが減少したためです。

#### 6 県支出金

県支出金は、34億36,515千円で前年度に比べ52,039千円（1.5%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、参議院議員通常選挙費委託金や県知事選挙費委託金の皆減はあるものの、林道新設改良等に伴う交付金の増加や隣保館施設整備費補助金が皆増したためです。

#### 7 繰入金

繰入金は、26億50,193千円で前年度に比べ20億43,739千円（337%）の増加となっています。

本年度は、庁舎整備事業に伴う財源として、庁舎整備基金繰入金15億88,400千円、市債の償還財源として、減債基金繰入金4億40,000千円、各種事業の実施に伴う財源として、財政調整基金繰入金2億円などを計上しています。

## 8 諸収入

諸収入は、20億91,712千円で前年度に比べ2億31,607千円（10%）の減少となっています。増減の主な要因は、塵芥処理業務受託事業収入の増加はあるものの、土地開発公社貸付金元利収入及び地域振興事業費負担分の減少、情報システムの標準化・共通化にかかるデジタル基盤改革支援補助金が皆減したためです。

## 9 市債

国の地方債計画におきましては、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としては、合併市町村による計画的な公共施設の整備等を支援する合併特例事業債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、地方財政法第5条の特例として、後年度に償還額の全額が交付税措置される臨時財政対策債などが措置されており、その総額は、臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ6.7%の減少となっています。

本年度の市債総額は、85億54,100千円で前年度に比べ50億21,600千円（142.2%）の増加となっており、主なものは、庁舎整備事業債58億82,600千円、道路新設改良事業債2億52,000千円、都市下水路整備事業債1億22,000千円などで、緊急防災・減災事業債や合併特例事業債、辺地及び過疎対策事業債などを活用することにより、後年度の償還額のうち57億83,087千円（67.6%）が交付税に算入されることとなります。



主な予算の一覧

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
議会費	P62～P64	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	27,892
		タブレット端末等の導入（新規）	2,700
		議会フロア無線LAN（Wi-Fi）環境整備事業（新規）	2,100
一般管理費ほか	P64～P68 ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分）	369,147
一般管理費	P64～P68	遺贈財産整理事業	104,152
		新庁舎電話通信網整備事業	9,261
		新庁舎管理業務における総合管理方式の導入（新規）	—
		文書管理・電子決裁システムの導入（新規）	14,000
		第三者調査委員会の設置（新規）	8,962
		自治体DXの推進に係る外部人材の活用	17,500
		業務改革推進システムの導入（新規）	990
人事管理費	P68～P69	国への職員派遣	2,114
		熊本大学への職員派遣（新規）	1,132
		県市職員人事交流	11,300
		職員研修（拡充）	7,111
財産管理費	P69～P70	市有地等の整理・処分の推進	5,633
市有林撫育費	P70	市有林撫育事業	6,561
企画費	P70～P72	田辺ONE未来デザイン事業化推進事業（新規）	21,500
		地域自然資源活用調査研究事業	2,529
		事前復興計画の合意形成に向けた取組	6,440
		地域公共交通計画の策定（新規）	723
		SDGs推進事業（新規）	290
		シティプロモーション事業	11,185
		ふるさと田辺応援寄付金返礼事業の委託（新規）	65,000
		ふるさと田辺応援寄付金の返礼	48
		企業版ふるさと納税制度の活用	2,810
		姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流	416
		地方創生アドバイザーの受入れ	1,960
		大学連携地域づくり事業費補助金	500
		土地開発公社補助金	45,000
		土地開発公社貸付金	1,120,000
		広聴広報費	P72～P73
LINE自治体公式アカウントによる情報発信	2,112		
電子計算費	P73～P74	インターネットによる情報発信	1,512
		情報システムの標準化・共通化・オープン化	24,000
		ビデオ会議システムの活用	590
		認証印刷セキュリティシステムの導入（新規）	—
		自治体向け手続等のデジタル化（拡充）	1,426
		新庁舎ICT環境整備事業	96,458
		サーバ室整備事業（新規）	130,000

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
電子計算費ほか	P73～P74 ほか	シンククライアントシステムの活用	77,997
まちづくり推進事業費	P74	たなべ未来創造塾(第8期)	2,942
		たなべプチ起業塾(第4期)	540
		みんなでまちづくり補助金	7,000
		市民活動センターの運営	3,300
		田辺らしい自治のあり方研究事業	2,014
移住定住推進費	P74～P75	地域おこし協力隊員の派遣	11,428
		移住支援事業費補助金(拡充)	4,000
		移住者起業支援補助金	1,500
		移住推進空き家改修支援事業費補助金	7,200
		まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000
人権推進費	P75～P76	住宅新築資金等貸付金償還促進事業	1,297
		人権教育・啓発の推進	9,165
		男女共同参画の推進	4,429
		第3次田辺市男女共同参画プラン(兼女性活躍推進計画)の策定	4,641
市民生活費	P76～P77	広報田辺、議会だよりの配布	9,389
		市民法律相談事業	1,473
		地方消費者行政強化交付金事業	1,440
		住民バスの運行	35,456
		地方バス路線運行維持対策費補助金	120,000
		防犯灯設置補助金	2,000
		防犯カメラ設置補助金	2,000
		町内会等活性化事業費補助金	800
		町内会館新築及び改修等補助金	20,600
テレビ難視聴地域解消事業費補助金	1,482		
防災対策費	P77～P79	防災訓練	330
		災害用備蓄品の購入	2,300
		災害用特殊車両格納庫整備事業	67,142
		災害時オペレーションシステム等整備事業(新規)	46,000
		防災機器の移設(新規)	14,000
		津波避難誘導灯整備事業(新規)	4,300
		防災行政無線戸別受信機整備事業	37,000
		木造住宅耐震診断事業	7,200
		住宅耐震改修事業費補助金	40,810
		ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,800
		住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200
		家具転倒防止金具等取付事業	50
		自主防災組織育成事業費補助金	2,500
		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,185
地域情報化推進費	P79～P80	ケーブルテレビの運営	63,244
		ケーブルテレビ用機器の更新	273,600

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
地域情報化推進費	P79～P80	ケーブルテレビインターネット通信環境改善事業（新規）	75,000
		市民交流スペース等公衆無線LAN（Wi-Fi）環境整備事業（新規）	2,800
		無線通信設備用アンテナの移設（新規）	—
地籍調査事業費	P83～P84	地籍調査事業	364,675
国際交流事業費	P84～P85	国際交流事業	7,953
庁舎整備事業費	P85	新庁舎整備事業	7,796,649
賦課費	P86～P87	固定資産税課税客体調査	29,705
		地方税電子申告受付（拡充）	8,045
		森林環境税の賦課徴収に係るシステム改修	4,400
徴税費	P87～P88	コンビニエンスストア収納等の実施	3,739
		口座振替収納の推進	307
		預貯金等電子照会システムの導入（新規）	532
		和歌山地方税回収機構負担金	3,451
戸籍住民基本台帳費	P89～P90	個人番号カードの交付	31,553
		個人番号カード出張申請窓口の開設	20,000
		住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付	8,337
県議会議員選挙費	P91～P92	県議会議員選挙	36,000
社会福祉総務費	P95～P97	生活困窮者の支援	22,844
		民生児童委員協議会補助金	24,952
		市民総合センター整備検討事業（新規）	2,240
		地域保健福祉推進補助金	2,000
		社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,000
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,050
障害者福祉費	P97～P101	障害者計画等の策定（新規）	4,080
		補装具費	25,000
		障害者短期入所費	58,000
		障害者居宅介護費	170,000
		施設支援費	276,000
		就労継続支援給付費	760,000
		就労移行支援給付費	17,000
		就労定着支援給付費	1,000
		共同生活援助費	310,000
		生活介護サービス費	800,000
		自立訓練費	7,800
		自立生活援助サービス費	200
		重度訪問介護費	9,000
		同行援護費	8,000
		行動援護費	100
		療養介護費	110,000
		サービス等利用計画相談支援給付費	42,000
地域相談支援給付費	200		
更生医療費	100,000		

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
障害者福祉費	P97～P101	育成医療費	1,800
		療養介護医療費	25,000
		児童発達支援給付費	72,000
		医療型児童発達支援給付費	100
		居宅訪問型児童発達支援サービス費	440
		肢体不自由児通所医療費	60
		放課後等デイサービス費	208,000
		保育所等訪問支援給付費	1,200
		障害児相談支援給付費	10,000
		身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置	270
		障害者相談支援事業	39,451
		移動支援事業	5,800
		地域活動支援センター運営事業	7,900
		日中一時支援事業	27,000
		成年後見支援事業	4,600
		代読・代筆奉仕員派遣事業	660
		発達相談支援事業	4,149
		知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	248
		理解促進研修・啓発事業	300
		障害者生活訓練等事業	200
		手話奉仕員等養成研修事業	364
		手話普及啓発事業（拡充）	552
		日常生活用具費	29,000
		在宅血液透析機器設置助成事業費	180
		障害支援区分認定等審査会の共同設置	7,766
		重度障害者等福祉年金	36,000
		就労支援施設通所交通費補助金	6,564
		人工透析通院交通費補助金	1,100
		自立支援協議会負担金	899
		福祉手当	9,000
		特別障害者手当	28,000
		ゲートキーパーの養成	50
		障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業（拡充）	2,088
重度障害者等医療費	149,000		
精神障害者医療費	25,500		
隣保館費	P104～P105	西部センター改修事業	57,800
児童福祉費	P106～P108	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	392
		子ども医療費	193,000
		家庭児童相談事業	9,052
		子ども・子育て支援事業計画の策定（新規）	4,400
		母子生活支援施設措置事業	18,500
		母子家庭等自立支援補助金	14,142
		養育費確保支援給付費	400

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
児童福祉費	P106～P108	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150
		ファミリーサポートセンター運営事業	10,345
		養育支援訪問事業	1,376
		病児・病後児保育事業費補助金	29,065
		ひとり親世帯に係る育児支援助成事業	300
		第3子以上に係る育児支援助成事業	300
		交通遺児手当	150
		在宅育児支援事業給付金	7,560
		小学校低学年児童の放課後健全育成事業	137,761
		学童保育所への移送	4,800
		民営学童保育所への運営費補助金	6,137
		施設型給付費負担金	1,197,828
		児童福祉施設整備事業費補助金	166,622
		子育て支援施設等利用給付費負担金	5,892
		認可外保育施設保育料助成金	4,032
		保育所等送迎バス置き去り防止装置導入支援事業(新規)	1,750
		出産・子育て応援事業	26,968
児童措置費	P108	児童扶養手当	396,000
		児童手当	856,200
保育所費	P109～P111	へき地保育所給食費助成金	2,562
		保育士定住促進事業(拡充)	1,206
ひとり親家庭等医療費	P111	ひとり親家庭等医療費	75,500
老人福祉費	P112～P113	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	5,168
		介護サービス従事者福祉定住促進事業(拡充)	2,962
		地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金(新規)	2,116
		軽度生活援助事業	2,414
		外出支援サービス事業	7,956
		社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000
		高齢者住宅改造費補助金	200
		敬老祝金	12,500
		敬老事業	37,800
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,907
		シルバー人材センター運営費補助金	24,626
		老人医療費	800
		和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,871
		生活支援ハウス運営事業	25,539
高齢者福祉施設管理費	P113～P114	生活支援ハウス運営事業	71,497
		高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営	165,666
		高齢者複合福祉施設たきの里の消防用設備等改修	23,500
		老人憩いの家の管理運営	28,230
生活保護総務費	P114～P115	医療扶助のオンライン資格確認の導入	5,090
扶助費	P115～P116	生活保護の実施	1,470,000
災害救助費	P116	福祉避難所要配慮者の受入れ	330

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
保健衛生総務費	P117～P119	母子健康包括支援センター運営事業	10,664
		田辺市健康づくり計画の策定(新規)	1,097
		乳幼児健康診査事業	12,249
		5歳児発達相談事業	1,843
		発達相談事業	3,415
		産前・産後サポート事業	1,313
		産後ケア事業	6,774
		産科受診費助成事業(新規)	200
		新生児訪問指導事業	2,124
		妊婦健康診査事業	40,700
		未熟児養育医療費給付事業	2,902
		産婦健康診査事業	2,100
		一般不妊治療費助成金	1,900
		がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金(新規)	178
		新庁舎保健センター用備品等の購入(新規)	—
		ひきこもり対策	5,581
		田辺周辺広域市町村圏組合負担金(事業分)	39,445
		公立紀南病院組合負担金	1,092,770
		予防費	P120
健康増進・検診事業	80,109		
集団検診ウェブ予約システムの導入(新規)	660		
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	13,515		
斎場費	P120～P121	斎場の管理運営	36,967
		火葬業務委託事業	9,135
		紀南環境衛生施設事務組合負担金	9,493
		火葬場使用料差額補助金	1,000
環境衛生費	P121～P123	環境保全対策	19,080
		温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画の策定(新規)	4,200
		浄化槽設置整備事業費補助金	125,218
(歳入)	P56	焼却ごみの広域処理	165,793
塵芥処理費	P124～P126	ごみ分別指定袋事業	47,696
		ペットボトルリサイクル事業	7,920
		容器包装プラスチックリサイクル事業	13,530
		プラスチックリサイクル処理事業	13,500
		資源類拠点回収事業	20,937
		資源集団回収事業実施団体奨励補助金	6,500
		資源ごみ回収運搬事業助成金	4,050
		生ごみ処理機購入費補助金	500
		一般廃棄物収集事業	322,703
		一般廃棄物清掃啓発事業	2,290
		中間処理施設整備事業(新規)	3,600
		最終処分場廃止に向けた調査(新規)	2,750
		清掃施設組合負担金	72,020

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
し尿処理費	P127	し尿収集運搬料金等協議会の開催（新規）	455
		衛生施設組合負担金	309,955
労働諸費	P127	雇用促進奨励金	1,100
		雇用維持支援補助金	1,500
農業振興費	P129～P131	農林水産業まつり補助金	3,100
		アグリパートナーサポート事業費補助金	500
		農業後継者育成事業費補助金	300
		新規就農者確保に向けた取組（新規）	1,500
		新規就農者育成支援事業	600
		新規就農者育成補助金	2,160
		農業次世代人材投資資金（経営開始型）	8,250
		新規就農者育成総合支援金	48,750
		経営継承・発展等支援事業費補助金	3,000
		新規就農者農機具導入支援補助金	900
		施設園芸総合支援事業費補助金	2,500
		農地集積推進事業交付金	200
		農地保全対策補助金	2,100
		遊休農地解消支援補助金（新規）	3,750
		経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	1,690
		経営所得安定対策推進事業	2,293
		農業複合経営支援補助金（新規）	1,800
		狩猟免許取得支援事業費補助金	990
		鳥獣害対策事業費補助金	200
		有害鳥獣捕獲事業費補助金	60,000
		農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	13,000
		環境保全型農業直接支払交付金	1,719
		中山間地域等直接支払交付金（第5期）	297,200
		多面的機能支払交付金	11,670
		熊野牛振興対策事業費補助金	300
		畜産振興総合支援事業費補助金	500
		田辺市柑橘振興協議会補助金	600
		あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500
		柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000
		紀州田辺うめ振興協議会補助金	5,700
田辺うめ対策協議会補助金	1,000		
日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,800		
みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	3,170		
南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000		
南紀用水事業費	P132	南紀用水事業	5,186
農業土木総務費	P132～P133	防災重点農業用ため池調査事業	9,100
		ため池等整備事業	115
		上野地区ほ場整備事業（新規）	2,525
		畑地帯総合整備事業	16,500

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
農業施設整備事業費	P134	農業施設整備事業	25,226
		万呂地区浸水対策事業(新規)	57,700
土地改良施設維持管理 適正化事業費	P134	土地改良施設維持管理適正化事業	4,668
小規模土地改良事業費	P134	小規模土地改良事業	3,920
林業振興費	P135～P136	森林保全管理事業	9,865
		森林整備地域活動支援交付金	1,600
		林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	14,580
		紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300
(歳入)	P20	森林環境譲与税	287,347
林業振興費	P135～P136	森林経営管理制度の推進	172,300
		間伐等実施事業費補助金	16,000
		恵みのやまづくり事業費補助金	10,000
		よみがえりの森づくり事業費補助金	1,500
		作業道開設等奨励事業費補助金	6,000
		山の基盤機能向上事業費補助金	8,200
		高性能林業機械導入支援補助金	3,100
		県森林クラウドシステム保守管理負担金(新規)	400
山村振興費	P136～P137	集落支援活動事業	30,700
		過疎集落支援補助金	100
		特産品生産奨励補助金	200
		山村地域の活性化	1,900
		山村地域力再生事業費補助金	22,460
		飲料水供給施設等整備事業費補助金(拡充)	7,500
		里地景観保全事業	360
		景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000
		木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり 事業(新規)	2,500
		里山生活空間保全事業費補助金	2,400
		短期滞在施設の管理	616
		緑の雇用担い手住宅の管理	1,008
		山村振興施設管理費	P137～P138
林道維持費	P139	林道の維持補修	37,415
		林道施設点検事業	16,000
林道舗装費	P139	虎ヶ峰坂泰線舗装事業	50,500
		皆地線舗装事業	8,900
		玉滝線舗装事業(新規)	27,000
		市単独事業(林道舗装)	5,000
林道新設改良費	P139～P140	樅の木線開設事業	55,654
		虎ヶ峰坂泰線改良事業	50,547
		龍神本宮線改良事業	68,710
		道湯川線改良事業(新規)	12,675
		東の川線(新高尾トンネル)改良事業(新規)	13,150



(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
林道新設改良費	P139～P140	安川大塔川線（大杉隧道）改良事業	86,435
		桧葉曲川線開設事業	4,100
林道局部改良費	P140	市単独事業（林道局部改良）	9,400
水産振興費	P142	漁場環境調査事業	800
		漁場環境改善事業費補助金（新規）	1,500
		漂流ごみ等運搬処理事業	798
		内水面放流事業費補助金	3,500
		種苗等放流事業費補助金	2,600
		藻場再生事業費補助金	376
		漁業者出漁促進補助金（拡充）	12,200
		漁業担い手育成支援事業	4,512
		養殖漁業振興事業費補助金	3,000
		水産物販売促進事業費補助金	350
		県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	50
		ブルーーツーリズム推進事業費補助金	1,000
		水産活性化協議会負担金	10
商工振興費	P144～P145	物産交流推進事業	1,210
		地域産品プロモーション事業	1,276
		地域ブランド推進事業	1,000
		企業立地促進奨励金（拡充）	13,890
		企業再投資促進奨励金（新規）	30,000
		ふるさと田辺応援寄付金の返礼	5,000
		商工業診断指導事業	1,048
		市街地活性化施設の管理運営	33,000
		創業支援事業費補助金	1,000
		小規模事業者持続化補助金	2,625
		商店街セットバック事業費補助金	2,000
		商店街開業支援事業費補助金	4,200
		商工活性化事業費補助金	350
		商工業活性化支援事業費補助金	5,000
		中小企業信用保証料補助金	2,500
		小企業資金利子補給補助金	20,000
		新規開業資金利子補給補助金	3,400
		新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	1,200
観光費	P145～P148	サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業	850
		田辺観光戦略推進事業	35,700
		プレミアム田辺味わい旅事業	500
		W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業	600
		道の駅つぶ干支めぐりキャンペーン事業	271
		低山トラベル魅力発掘発信事業	5,000
		世界遺産登録20周年記念事業（新規）	4,014
		観光プロモーション動画制作事業（新規）	3,514
		持続可能な観光地づくり推進事業（新規）	5,000

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
観光費	P145～P148	梅酒ツーリズム事業（新規）	15,000
		扇ヶ浜活性化事業	4,060
		観光アクセスバス運行支援事業費補助金	1,570
		高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000
		スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金	6,000
		団体旅行特別誘致促進事業費補助金	4,200
		コンベンション誘致促進事業費補助金	2,000
		ビーチスポーツ大会補助金（新規）	2,000
		観光イベント補助金	28,655
		田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000
		和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	333
		観光施設の管理	152,316
		とがの木茶屋運営事業	1,514
		公衆トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化	4,000
		高原霧の里休憩所及び駐車場の用地取得（新規）	4,896
世界遺産熊野本宮館運営費	P148～P149	世界遺産熊野本宮館の管理運営	21,718
		世界遺産熊野本宮館改修事業	15,900
自然公園等管理費	P149～P150	自然公園等の保全活動や維持管理	17,041
共同作業場整備事業費	P150	共同作業場整備事業	56,000
道路維持費	P153	道路の維持補修	196,830
道路舗装費	P154	市単独事業（道路舗装）	67,090
道路新設改良費	P154	道路新設改良事業（トンネル改修事業）	146,013
		あけぼの東山2号線道路改良事業（新規）	15,100
		神子浜8号線外2線道路改良事業（新規）	9,000
		上秋津万呂線道路改良事業	45,000
		本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業	12,000
		市単独事業（道路新設改良）	228,576
道路局部改良費	P155	市単独事業（道路局部改良）	45,160
橋梁維持費	P155	橋梁の維持補修	60,040
橋梁新設改良費	P155	名喜里大谷線（名喜里跨道橋）耐震改修事業	127,400
		明洋団地古町線（千津ヶ谷橋）・明洋8号線（明洋団地4号橋）耐震改修事業（新規）	7,200
		湊13号線（紀伊田辺駅跨線橋）改修事業（新規）	12,100
		九鬼八木尾線（三里橋）耐震改修事業	99,300
建設残土処理施設費	P155	本宮建設残土処理施設整備事業（新規）	6,000
交通対策総務費	P156～P157	高齢者運転免許証自主返納奨励金	1,500
交通安全施設事業費	P157	交通安全施設事業	10,480
歩道新設事業費	P157	西炭竈田川線歩道整備事業（新規）	5,000
水路維持費	P158	水路の維持補修	45,300
河川管理費	P158～P159	八木尾谷川浚渫（しゅんせつ）事業	7,500
水路新設改良費	P159	瀬谷川河川改良事業（新規）	29,700
都市計画総務費	P159～P161	公共下水道整備計画促進事業（新規）	4,900
		花とみどりのまちづくり	4,750

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
都市計画総務費	P159～P161	不良空家等除却補助金	8,000
街路事業費	P161	文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金）	118,334
公園管理費	P161～P163	公園の維持管理	85,705
		新庄総合公園を活用したイベントの開催（新規）	300
		小公園整備事業（新規）	12,300
		新庄総合公園長寿命化計画策定事業（新規）	6,800
都市下水路費	P163	小泉ポンプ場整備事業	122,000
		益穂都市下水路汚泥浚渫（しゅんせつ）事業	4,800
住宅管理費	P164～P165	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業	78,000
		改良住宅建替事業（新規）	5,000
		公募停止住宅共益費補助金	686
		空戸増加住宅共益費補助金	252
常備消防費	P166～P169	緊急度判定体系活用推進事業	3,496
		消防デジタル無線整備費負担金（新規）	6,940
		耐震性貯水槽の設置	22,500
		消防用車両購入	—
消防団費	P169～P172	長野分団車庫の移転整備	65,271
		稲成分団車庫の移転整備（新規）	30,337
		消防用車両購入	27,000
上富田消防受託費ほか ほか	P172～P173 ほか	上富田消防受託事業	182,125
教育委員会費	P174	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催	552
教育指導費	P176～P177	不登校問題対策委員会の開催	96
		教育研究所・適応指導教室の運営	5,844
		学級集団アセスメントの実施	1,298
		スクールソーシャルワーカーの配置	1,743
		特別支援教育支援員の配置	47,149
		小・中学校外国語指導助手の配置	25,411
		日本語指導助手の配置	2,162
		学校司書の配置	3,192
		運動部活動指導員の配置	4,165
		I C T支援員の配置	10,000
		学校安全総合支援事業	400
		特色ある学校づくり推進事業	550
		授業研究事業	1,048
		進路指導事業	450
		安心・安全メールの配信	132
		公立幼稚園のあり方検討事業（新規）	142
第14回世界遺産学習全国サミット i n たなべの開催 （新規）	5,000		
教育振興費	P177～P178	高等学校通学費等助成金	4,700

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
教育振興費	P177～P178	紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金	2,645
		奨学貸付金	16,240
小学校管理費	P178～P180	学校施設の修繕	10,300
		小学校特別教室空調設備整備事業（新規）	16,800
		小学校普通教室等床木質化事業	17,100
		小学校トイレ改修事業	27,800
		小学校バリアフリー化事業	8,100
		保護者連絡システムの充実	485
小学校教育振興費	P180～P181	森林環境教育推進事業	7,000
		農業体験学習推進事業（新規）	3,700
		緑育推進事業	1,214
		情報教育の推進	35,256
		校務支援システムの活用	2,955
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	3,212
		学校教育備品の充実	16,718
		文化活動児童派遣費補助金	498
		修学旅行感染症対策支援補助金	1,700
		要保護・準要保護児童援助費	39,000
小学校スクールバス運行費	P181	スクールバスの運行	52,598
中学校管理費	P182～P183	中学校特別教室空調設備整備事業	91,200
		中学校生徒用机木質化事業	10,000
		中学校トイレ改修事業	13,900
		中学校バリアフリー化事業	650
		保護者連絡システムの充実	250
中学校教育振興費	P183～P184	農業体験学習推進事業（新規）	2,100
		緑育推進事業	553
		情報教育の推進	40,924
		校務支援システムの活用	1,584
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	1,650
		学校教育備品の充実	12,327
		体育文化活動生徒派遣費補助金	2,650
		修学旅行感染症対策支援補助金	2,800
		要保護・準要保護生徒援助費	36,000
中学校スクールバス運行費	P184～P185	スクールバスの運行	57,996
幼稚園管理費	P185～P186	預かり保育事業	6,770
		保護者連絡システムの充実	7
幼稚園教育振興費	P187	一時預かり事業（幼稚園型）	6,585
		幼稚園教育備品の充実	500
		子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	72,614
		幼稚園給食費補助金	2,730
		施設型給付費負担金（幼稚園）	70,726

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
社会教育総務費	P187～P189	青少年センターの運営	9,881
		木のぬくもりプレゼント事業	1,000
文化財費	P189～P190	熊野古道の管理	7,569
		熊野古道の森保全事業	572
		特別天然記念物食害対策防護柵設置事業	9,915
公民館費	P190～P192	公民館事業	10,674
		学社融合推進協議会の運営	1,545
		家庭教育支援事業	350
図書館費	P192～P195	蔵書の充実	16,059
		ブックスタート事業	500
社会教育活動費	P195～P196	生涯学習振興大会の開催	685
		放課後子ども教室の開設	845
		山村地域における子供の居場所づくり事業	3,003
		二十歳を祝う式典の開催	999
		二十歳の門出応援事業	3,346
児童館費	P196～P198	児童館事業	4,318
		木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業(新規)	3,400
文化振興費	P198～P199	紀南文化会館の管理運営	78,218
		紀南文化会館改修事業(新規)	11,539
		文化事業	20,703
美術館運営費	P199～P201	美術館運営事業	65,054
		熊野古道なかへち美術館LED照明器具改修事業(新規)	12,800
南方熊楠翁顕彰事業費	P201～P202	南方熊楠翁顕彰事業	29,119
保健体育総務費	P202～P204	スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致	3,603
		女子野球タウン事業	1,770
		生涯スポーツの普及・振興	8,679
		夢の教室事業	1,200
		駅伝、マラソン大会の開催	3,594
		植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000
体育施設管理費	P204～P206	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営	5,697
		三四六総合運動公園長寿命化計画策定事業(新規)	15,400
		トレーニング施設整備事業	37,432
学校給食費	P207～P208	学校給食の運営	490,936
		上芳養共同調理場の一部公会計化(新規)	18,421
現年度耕地災害復旧事業費ほか	P209ほか	災害復旧関連経費(新規)	110,000
過年度林業施設災害復旧事業費	P209	虎ヶ峰坂泰線災害復旧事業 武住谷線災害復旧事業 平治川線災害復旧事業	12,540
災害応急復旧費	P209	笠塔線災害応急復旧事業	21,100

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
過年度公共土木災害復 旧事業費	P210	長野22号線災害復旧事業	30,100
過年度教育施設災害復 旧事業費	P211	熊野参詣道参宮橋災害復旧事業	29,000
国民健康保険事業特別 会計繰出金	P212	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し	952,468
後期高齢者医療特別会 計繰出金	P212	後期高齢者医療事業への繰出し	1,270,948
介護保険特別会計繰出 金	P212	介護保険事業への繰出し	1,624,867
水道事業会計繰出金	P213	旧簡易水道事業に係る水道事業への繰出し	256,466

## 主な予算の一覧（特別会計）

科 目	予算書 ページ	内 容	金 額
国民健康保険事業	別 冊	国民健康保険税の改定	—
		特定健康診査受診勧奨事業	6,633
		出産育児一時金（拡充）	42,500
		預貯金等電子照会システムの導入（新規）	1,773
		集団検診ウェブ予約システムの導入（新規）	660
介護保険	P255～P289	地域支援事業への取組	657,945
農業集落排水事業	P297～P313	公営企業会計適用事業	12,301
		中芳養地区農業集落排水処理施設排水管移設事業	5,300
林業集落排水事業	P314～P328	公営企業会計適用事業	2,127
漁業集落排水事業	P329～P344	公営企業会計適用事業	4,667
戸別排水処理事業	P345～P355	公営企業会計適用事業	2,156
診療所事業	P356～P377	大塔三川診療所耐震改修事業（新規）	904

主な予算の内容（一般会計）

（単位 千円）

予算科目	内 容	金 額
議 会 費 P62～P64	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金（13,000円×4月1日現在の議員条例定数） 給付費負担金（4月1日現在の標準報酬月額×0.315×4月1日現在の議員数×12か月分）	27,892 前年度金額 【31,829】
	タブレット端末等の導入（新規） ICTを活用した議会運営の推進とペーパーレス化に取り組むため、 タブレット端末を導入するとともに、議案書等を共有できるシステム を導入する	2,700 前年度金額 【－】
	議会フロア無線LAN（Wi-Fi）環境整備事業（新規） ICTを活用した議会運営のため、新庁舎の議会フロアに、無線LAN （Wi-Fi）環境を整備する  整備場所 議場、委員会室、会派室、議会事務局ほか	2,100 前年度金額 【－】
一般管理費 ほか P64～P68ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分） 一般負担金（特別職4人、一般職793人） 特別職（給料月額×280/1000） 一般職（給料月額×70/1000） 医療職（給料月額×40/1000） 特別負担金（R3年度以前の退職者に係る負担金等）	369,147 前年度金額 【603,268】
一般管理費 P64～P68	遺贈財産整理事業 遺贈財産の受入れに係る各種手続を進める	104,152 前年度金額 【122,144】
	新庁舎電話通信網整備事業 新庁舎における電話通信網の構築に向けた取組を行う  事業期間 R4年度～R6年度 総事業費 18,430千円 R5年度 庁舎電話通信網構築委託 （R4年度～R6年度債務負担）	9,261 前年度金額 【6,300】
	新庁舎管理業務における総合管理方式の導入（新規） 効果的かつ効率的な施設管理を行うため、新庁舎管理業務において総 合管理方式を導入する （R5年度～R8年度債務負担）	－ 前年度金額 【－】
	文書管理・電子決裁システムの導入（新規） 業務の効率化及びペーパーレス化を推進するため、システムを導入し、 文書管理業務及び意思決定手続を電子化する （R5年度～R11年度債務負担）	14,000 前年度金額 【－】
	第三者調査委員会の設置（新規） H30年台風第20号の災害対応に係る第三者調査委員会を設置し、当時 の状況把握及び再発防止措置について、中立かつ公正な立場から調査 等を行う	8,962 前年度金額 【－】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
一般管理費 P64～P68	自治体DXの推進に係る外部人材の活用 専門的知見を有する外部人材を活用し、本市における自治体DXの推進に取り組む  配置人数 2人 業務内容 本市の自治体DX推進に対する助言、個別取組事項への支援ほか	17,500 前年度金額 【17,500】
	業務改革推進システムの導入（新規） 業務手順等の一元管理及び全国の地方自治体と比較することのできるシステムを導入し、各課等の業務改革に取り組む	990 前年度金額 【-】
人事管理費 P68～P69	国への職員派遣 内閣府地方創生推進事務局に職員を派遣し、本市の組織活性化につながる知識を深め、経験を積む  派遣人数 1人	2,114 前年度金額 【1,358】
	熊本大学への職員派遣（新規） 熊本大学熊本創生推進機構に職員を派遣し、プロジェクト研究等への参画を通じ、本市の地方創生推進につながる知識を深め、経験を積む  派遣人数 1人	1,132 前年度金額 【-】
	県市職員人事交流 県と市の職員の相互交流を通じ、連携の緊密化及び広い視野と識見を有する職員の養成を図る  交流人数 県及び市各2人	11,300 前年度金額 【16,300】
	職員研修（拡充） 職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得するための各種研修を実施する  市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算560千円の範囲内  (拡充内容) 管理職・監督職のマネジメント能力やコミュニケーション能力の更なる向上を図るため、民間事業者による本市の実情に即した研修を実施する  事業費 2,000千円 対象者 新規採用職員、新任係長、新任課長など（全10講座）	7,111 前年度金額 【5,286】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
財産管理費 P69～P70	市有地等の整理・処分の推進 市有地等の有効活用を図るため、土地等の整理及び処分等を推進する	5,633 前年度金額 【4,405】
市有林 撫育費 P70	市有林撫育事業 市有林経営委員会の開催 61千円 管理育成方法等について審議する 委員7人  森林保険の加入 2,000千円 加入面積 602ha  市有林管理業務 100千円 支障木除去ほか  市有林の整備 4,400千円 龍神(宮代) 下刈り 5.10ha 龍神(広井原) 間伐 34.38ha 龍神(東) 間伐 2.50ha 中辺路(近露) 下刈り 4.15ha 中辺路(小松原) 下刈り 0.74ha 中辺路(近露) 間伐 5.81ha	6,561 前年度金額 【4,959】
企画費 P70～P72	田辺ONE未来デザイン事業化推進事業(新規) 田辺湾岸エリアの未来に向けたまちづくりの将来構想「田辺ONE未来デザイン」に基づき、事業化に向けた検討を進める	21,500 前年度金額 【-】
	地域自然資源活用調査研究事業 持続可能なまちづくりを推進するため、本市が有する自然資源の価値を見直すとともに、地域経済の活性化に向けた利活用の可能性について調査・研究を行う  事業期間 R3年度～R5年度 R5年度 自然資源の利活用検討	2,529 前年度金額 【3,606】
	事前復興計画の合意形成に向けた取組 被災後の復興まちづくりの方向性等について、市民の意識醸成を図るとともに、合意形成に取り組む また、応急仮設住宅用地等について、周辺町を含む広域での検討を進める	6,440 前年度金額 【10,144】
	地域公共交通計画の策定(新規) 地域の多様な輸送資源を最大限活用した上で、持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保するため、地域公共交通計画を策定する  事業期間 R5年度～R6年度 計画期間 R7年度～R11年度	723 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企 画 費 P70～P72	SDGs推進事業（新規） 誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの普及啓発に取り組む	290 前年度金額 【－】
	シティプロモーション事業 本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う	11,185 前年度金額 【12,185】
	ふるさと田辺応援寄付金返礼事業の委託（新規） 地域産物の魅力発信及び魅力向上、また、田辺らしい商品の開発に取り組むため、返礼事業を委託する	65,000 前年度金額 【－】
	ふるさと田辺応援寄付金の返礼 市外在住で寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、地域に根差した返礼品を贈る  ふるさと情報お届け事業 地元情報を発信するため、年間8千円以上の寄付をされた方に対して、本市唯一の地方新聞を贈る  ふるさとへの思いやり返礼事業 地域課題解決型として、年間6万円以上の寄付をされた本市出身者に対して、家族見守りサービスを提供する  未来を担う若者からの贈り物事業 年間5千円以上の寄付をされた方に対して、地元高校に通う生徒たちが開発した商品を贈る	48 前年度金額 【100】
	企業版ふるさと納税制度の活用 企業版ふるさと納税制度を活用し、市外企業との協働により持続可能な地域の創生に取り組む	2,810 前年度金額 【5,760】
	姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流 首都圏や都市部で活躍する本市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市等との積極的な交流を通じ、地域の情報発信及び情報収集を行う  和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺、神戸ほか） 都市交流（堺市、相模原市ほか） 姉妹都市・友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市ほか）	416 前年度金額 【416】
	地方創生アドバイザーの受入れ 民間の知識、経験及びネットワークを生かした地方創生の取組を推進するため、地方創生アドバイザーを配置する  配置人数 1人 業務内容 ネットワークを生かした本市の情報発信やシティプロモーション、市の施策に対する助言ほか	1,960 前年度金額 【1,903】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企 画 費 P70～P72	大学連携地域づくり事業費補助金 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等に対して補助を行う  補助率 対象経費の1/2 補助額 上限100千円 補助対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの	500 前年度金額 【500】
	土地開発公社補助金 土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額に対して補助を行う	45,000 前年度金額 【48,000】
	土地開発公社貸付金 土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	1,120,000 前年度金額 【1,220,000】
広聴広報費 P72～P73	広報田辺、議会だよりの発行 発行部数 34,700部	10,200 前年度金額 【8,963】
	L I N E自治体公式アカウントによる情報発信 広報活動の充実を図るため、L I N E自治体公式アカウントにより、本市の情報発信やトーク機能を活用した相談対応等を行う	2,112 前年度金額 【2,112】
電子計算費 P73～P74	インターネットによる情報発信 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて田辺を発信する	1,512 前年度金額 【1,512】
	情報システムの標準化・共通化・オープン化 増加傾向にある行政システムに係る維持費の削減及び行政運営の効率化を図るため、市で運用している20業務（住民票、税、福祉、教育等）について、各業務の所管省庁が作成する仕様に準拠したシステムへ移行する	24,000 前年度金額 【140,200】
	ビデオ会議システムの活用 市民の利便性向上を図るため、地域の拠点である行政局と本庁等を、オンラインで繋ぐビデオ会議システムの活用を図る	590 前年度金額 【-】
	認証印刷セキュリティシステムの導入（新規） 効率的な複合機運用を行うためのシステムを導入する （R5年度～R11年度債務負担）	- 前年度金額 【-】
	自治体向け手続等のデジタル化（拡充） 市民向けアンケートや各種申請等のオンライン化により、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を図る （拡充内容） 行政手続等がオンラインで行える「デジタル窓口」の導入	1,426 前年度金額 【990】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
電子計算費 P73～P74	<p>新庁舎ICT環境整備事業 新庁舎における庁内ネットワーク環境の構築に向けた取組を行う</p> <p>事業期間 R4年度～R6年度 総事業費 185,521千円 R5年度 庁内ICTインフラ整備委託 (R4年度～R6年度債務負担) 新庁舎へのネットワーク回線の引込み</p>	96,458 前年度金額 【49,100】
	<p>サーバ室整備事業(新規) 安定的な業務遂行を図るため、ネットワーク機器等を設置するサーバ室を新庁舎に整備する</p> <p>整備内容 サーバラック、サーバラック型空調設備、無停電電源装置、入退室管理機器(R5年度～R11年度債務負担)</p>	130,000 前年度金額 【-】
電子計算費 ほか P73～P74ほか	<p>シンククライアントシステムの活用 情報漏えい対策の強化、テレワーク環境の整備及び業務端末の調達抑制と管理の効率化を図るため導入した、シンククライアントシステムを活用し、本市における自治体DXの推進を図る</p>	77,997 前年度金額 【44,130】
まちづくり 推進事業費 P74	<p>たなべ未来創造塾(第8期) 地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出に取り組む</p> <p>内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回～15回を予定 大学連携による人材育成 定 員 10人程度</p>	2,942 前年度金額 【2,153】
	<p>たなべプチ起業塾(第4期) 新たな担い手を育成し地域経済の活性化を図るため、小さな仕事を創出する起業塾を開催する</p> <p>内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全6回程度を予定 定 員 10人程度</p>	540 前年度金額 【540】
	<p>みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業(ソフト事業)及び公益に寄与する施設等の整備(ハード事業)に対して補助を行う</p> <p>(ソフト事業) 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補助率 対象経費の1/2以内 補助額 上限500千円           上限100千円 小額枠</p> <p>(ハード事業) 補助率 対象経費の3/4以内 補助額 上限1,000千円</p>	7,000 前年度金額 【7,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
まちづくり 推進事業費 P74	市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する  業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター2階	3,300 前年度金額 【3,300】
	田辺らしい自治のあり方研究事業 地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う  R5年度 モデル事業の実施(1地区) 意見交換会、話す会、考える会の開催など	2,014 前年度金額 【1,442】
移 住 定 住 推 進 費 P74～P75	地域おこし協力隊員の派遣 地域が主体となった公益性の高い活動を支援し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を派遣する  派遣隊員数 3人	11,428 前年度金額 【11,486】
	移住支援事業費補助金(拡充) 東京圏からの移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う  対象地域 田辺市全域 対 象 者 東京23区で5年以上就業又は居住した者で、県の就職活動支援サイトに登録している企業に採用されたもの、県の起業補助金の交付決定を受けたもの又は東京圏在住の会社員が本市へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施するもの 補 助 額 定額1,000千円(単身の場合は600千円)  (拡充内容) 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき1,000千円を加算(拡充前は300千円)	4,000 前年度金額 【4,000】
	移住者起業支援補助金 本市への移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対して起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金  対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域(秋津川、長野、上野、伏菟野) 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金(3/4・上限3,000千円)を除いた額の1/2 補 助 額 上限500千円	1,500 前年度金額 【1,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費 P74～P75	<p>移住推進空き家改修支援事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する</p> <p>対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 補 助 額 上限800千円 ただし、県補助金がない場合は上限1,600千円</p>	<p>7,200 前年度金額 【7,200】</p>
	<p>まちなか移住推進空き家活用事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する</p> <p>対象地域 秋津川、長野、上野、伏菟野地区を除く旧田辺市内 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費の2/3 補 助 額 上限800千円</p>	<p>4,000 前年度金額 【4,000】</p>
人権推進費 P75～P76	<p>住宅新築資金等貸付金償還促進事業 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計において実施していた貸付金の回収事務を行う</p> <p>業務内容 償還指導、督促状の発送、回収不能債権に対する法的措置、償還促進委員会の開催など</p>	<p>1,297 前年度金額 【1,296】</p>
	<p>人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に基づき、人権キャラクターや標語を活用した啓発、人権フェスティバルや講演会の開催などを行う</p>	<p>9,165 前年度金額 【9,130】</p>
	<p>男女共同参画の推進 男女共同参画プランに基づき、女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・講座等の企画及び開催その他啓発活動などを行う</p>	<p>4,429 前年度金額 【4,448】</p>
	<p>第3次田辺市男女共同参画プラン（兼女性活躍推進計画）の策定 H26年3月に策定した第2次田辺市男女共同参画プランについて、R5年度末をもって計画期間が終了することから、新たに第3次田辺市男女共同参画プランを女性活躍推進計画を兼ねて策定する</p> <p>事業期間 R4年度～R5年度 計画期間 R6年度～R15年度 R5年度 懇話会の開催、プランの策定</p>	<p>4,641 前年度金額 【1,808】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費 P76～P77	広報田辺、議会だよりの配布 配布部数 34,700部	9,389 前年度金額 【9,734】
	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を行う  本 庁 年36回 行政局 年8回（4か所×2回）	1,473 前年度金額 【1,473】
	地方消費者行政強化交付金事業 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活専門相談員を配置する	1,440 前年度金額 【1,470】
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 3路線 中辺路 管内 6路線 大 塔 管内 2路線 本 宮 管内 7路線	35,456 前年度金額 【35,456】
	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して運行経費の補助を行う  国庫補助対象路線 5路線 国庫補助対象外路線 7路線	120,000 前年度金額 【120,000】
	防犯灯設置補助金 町内会等が行うLED防犯灯の設置に対して補助を行う  補 助 額 1灯当たり上限20千円	2,000 前年度金額 【2,000】
	防犯カメラ設置補助金 地域における自発的な防犯活動を支援するため、町内会等が行う防犯カメラの設置に対して補助を行う  補 助 率 設置費用の2/3以内 補 助 額 1台当たり上限200千円	2,000 前年度金額 【2,000】
	町内会等活性化事業費補助金 地域の活性化を図るため、町内会等自治組織が行う自治組織への加入促進、役員の担い手不足解消及び自治組織活動への参加を促すための取組等に対して補助を行う  補 助 率 2/3以内 補 助 額 上限100千円	800 前年度金額 【800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
市民生活費 P76～P77	町内会館新築及び改修等補助金 町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部に補助を行う  補助率等 新築 対象経費の2/3以内 (上限8,000千円) 改修 対象経費の2/3以内 (上限2,666千円) LED照明設備改修 対象経費の1/3以内 バリアフリー整備 対象経費の2/3以内 (上限2,000千円) 浄化槽 100% (国基準額の範囲内) 放送設備等 対象経費の1/3以内	20,600 前年度金額 【23,500】
	テレビ難視聴地域解消事業費補助金 自然の地形が原因でテレビ放送の視聴が困難な地域を解消するため、テレビ共同受信施設組合等に対して補助を行う  対象事業 テレビ共同受信施設の新設、更新又は改修 補助率 補助対象経費から1戸当たりの負担が35千円を超える額の1/2以内 (ただし、NHKと共同で設置する受信施設については1/4以内) R5年度 谷テレビ共同受信施設組合 131戸	1,482 前年度金額 【-】
防災対策費 P77～P79	防災訓練 防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する A地区 田 辺：西部、芳養谷 龍 神：上山路 中辺路：栗栖川 大 塔：鮎川 本 宮：三里  災害対策本部訓練の実施 災害対策本部設置時を想定した本部運営訓練を実施する	330 前年度金額 【330】
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして備蓄を強化するとともに、災害対応で消費した備蓄品を補充する  R5年度 クラッカー5,000食、飲料水 (ペットボトル) 4,800本 液体ミルク120缶、梅干し1,000食	2,300 前年度金額 【4,120】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P77～P79	災害用特殊車両格納庫整備事業 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、給水車、排水ポンプ車及び防災資機材等の格納庫を新庁舎近隣の高台に整備する  事業期間 R 4年度～R 5年度 総事業費 73,761千円 事業内容 鉄骨造平家建て 延床面積200㎡ 整備地区 東山地区 R 5年度 建築工事	67,142 前年度金額 <b>【8,294】</b>
	災害時オペレーションシステム等整備事業（新規） 災害対策本部体制を確立するため、災害情報等を一元的に収集、共有、発信ができるようシステム等を整備する  整備内容 災害時オペレーションシステム（映像制御・転送装置） 大型モニターほか	46,000 前年度金額 <b>【-】</b>
	防災機器の移設（新規） 安定した防災業務を行うため、防災機器を新庁舎へ移設する  移設機器 同報系防災行政無線放送設備、移動系防災行政無線アンテナ、戸別受信機アンテナ、県防災情報システムほか	14,000 前年度金額 <b>【-】</b>
	津波避難誘導灯整備事業（新規） 夜間停電時の津波からの避難に備えるため、新たな避難路の入り口等に津波避難誘導灯を整備する  商用電源式蓄電池内蔵型ライト 4基 （芳養地区1基、天神地区1基、古尾地区2基） 太陽光発電式蓄電池内蔵型ライト 1基 （芳養地区1基）	4,300 前年度金額 <b>【-】</b>
	防災行政無線戸別受信機整備事業 自然災害から市民の生命を守り、確実な情報伝達により迅速な避難行動へつなげるため、希望する世帯等に対し、デジタル方式の防災行政無線戸別受信機を無償で貸与する  事業期間 R 2年度～R 6年度 総事業費 421,493千円 整備地域 市内全地域 R 5年度 田辺地域の戸別受信機整備	37,000 前年度金額 <b>【70,000】</b>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P77～P79	<p>木造住宅耐震診断事業 地震による倒壊のおそれの有無を把握するため、木造住宅の耐震診断を実施する</p> <p>対 象 H12. 5. 31以前に着工した木造住宅 48,000円/棟 (国1/2、県1/4、市1/4) R 5年度 150棟</p>	7,200 前年度金額 【9,600】
	<p>住宅耐震改修事業費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修を行うための設計費及び工事費に対して総合的に補助を行う</p> <p>補助金額 下記①と②の合計額 ①耐震補強設計費及び耐震改修工事費の2/5以内 補助限度額 1棟当たり500千円 (国) ②耐震補強設計費及び耐震改修工事費から①の額を差し引いて得た額 補助限度額 1棟当たり666千円 (県1/2、市1/2) R 5年度 35棟</p>	40,810 前年度金額 【52,470】
	<p>ブロック塀等耐震対策事業費補助金 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及びフェンス等への転換に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 事業費の2/3以内 補助上限 撤去事業 200千円 改善事業 170千円 補助単価 撤去事業 13,500円/m 改善事業 19,000円/m ※R 4年度～R 6年度において補助率等を拡充</p>	4,800 前年度金額 【4,800】
	<p>住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しなければ居住が困難な場合に補助を行う</p> <p>補助率等 事業費の1/3以内 (上限300千円)</p>	1,200 前年度金額 【1,200】
	<p>家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時の家具転倒等の防止措置を講じ、高齢者及び障害者の生命及び財産を守る</p> <p>対 象 者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代は自己負担) R 5年度 7世帯</p>	50 前年度金額 【100】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P77～P79	<p>自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対して補助を行う</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等</p> <p>①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 （世帯数×1,000円+50,000円）×80% 結成後5年を経過した場合の資機材（救助機材等）の整備及び更新 事業費×1/2（上限 50,000円）</p> <p>②組織運営（防災訓練等） 事業費×1/2（上限 15,000円）</p> <p>③資機材の修理 事業費×1/2（上限 25,000円）</p> <p>④避難路整備 事業費×80%（上限800,000円） ※原材料のみは100% 市又は自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費 事業費×1/2（上限 25,000円） 市又は自主防災組織が整備した避難路への誘導標識設置 事業費×1/2（上限 25,000円）</p> <p>⑤防災倉庫整備 事業費×1/2（上限200,000円）</p> <p>⑥防災士資格取得費用 教本、試験料、登録料の実費</p>	2,500 前年度金額 【3,600】
	<p>がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 土砂災害特別警戒区域内に位置する住宅の除却及び移転建替え等に対して補助を行う</p> <p>補助金額</p> <p>①除却 補助限度額 1棟当たり 975千円</p> <p>②移転建替等に係る利子相当額 補助限度額 1棟当たり 4,210千円</p>	5,185 前年度金額 【5,185】
地域情報化 推進費 P79～P80	<p>ケーブルテレビの運営 龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビを運営し、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスを提供する</p>	63,244 前年度金額 【63,289】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
地域情報化 推 進 費 P79～P80	ケーブルテレビ用機器の更新 安定したサービスを提供するため、年次的に各機器の更新等を行う  R 5年度 ケーブルテレビセンター ヘッドエンド機器更新等 サブセンター（龍神・三川） 空調設備	273,600 前年度金額 【99,000】
	ケーブルテレビインターネット通信環境改善事業（新規） ケーブルテレビのインターネット通信環境を改善するため、機器の更新及び通信経路の増設を行う  事業内容 通信系機器の更新及びケーブルテレビ網内のインターネット通信経路を増設（2経路から4経路）	75,000 前年度金額 【-】
	市民交流スペース等公衆無線LAN（Wi-Fi）環境整備事業（新規） 来庁者の利便性向上を図るため、新庁舎の市民交流スペースや多目的ホール等に、公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備する  事業内容 公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備、機器等設定（R 5年度～R 6年度債務負担） 整備場所 多目的ホール、コミュニティスペース、各種ロビーほか	2,800 前年度金額 【-】
	無線通信設備用アンテナの移設（新規） 安定的な業務遂行を図るため、本庁と行政局等を結ぶ無線通信設備用アンテナを新庁舎へ移設する（R 5年度～R 6年度債務負担）	- 前年度金額 【-】
地 籍 調 査 事 業 費 P83～P84	地籍調査事業 全体939.99km <sup>2</sup> 調査完了354.68km <sup>2</sup> 進捗率37.73%（R 4年度末予定）  R 5年度実施面積 18.79km <sup>2</sup> （新規）7地区 6.6km <sup>2</sup> 明洋二丁目・芳養松原一丁目・芳養松原二丁目、龍神村小家、中辺路町野中、五味、本宮町三越ほか  （継続）16地区 12.19km <sup>2</sup> 新庄町、龍神村殿原、中辺路町西谷、西大谷、本宮町平治川ほか	364,675 前年度金額 【309,200】
国 際 交 流 事 業 費 P84～P85	国際交流事業  国際交流推進 5,248千円 市民の国際交流及び国際理解の推進を目的とした出前講座や、在留外国人のための日本語学習支援事業などを実施  国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 2,105千円	7,953 前年度金額 【7,658】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
庁舎整備事業費 P85	<p>新庁舎整備事業 津波想定浸水域に位置し、耐震基準を満たしていない現庁舎の移転整備に取り組む</p> <p>事業期間 H29年度～R 5 年度 総事業費 125.7億円 位 置 東山一丁目5番1号 構 造 鉄筋コンクリート造（免震構造） 6階建て 延床面積 17,233㎡ 敷地面積 22,580㎡ 駐車台数 庁舎 113台           立体駐車場 145台</p> <p>R 5 年度 庁舎建築工事 （R 3 年度～R 5 年度債務負担） 庁舎警備保障体制構築・管理委託 （R 4 年度～R 10 年度債務負担） 新庁舎什器備品等購入 （R 5 年度～R 6 年度債務負担） 新庁舎開庁記念式典実施委託 （R 5 年度～R 6 年度債務負担） 新庁舎転用什器等移設業務委託 （R 5 年度～R 6 年度債務負担） 道路区画線設置工事 道路案内標識設置工事 市民参加イベントの実施ほか</p>	7,796,649 前年度金額 【1,187,644】
賦課費 P86～P87	<p>固定資産税課税客體調査 本市の固定資産税（土地）の課税客體を適確かつ効果的に把握し、客観的で均衡の取れた評価額を算定する</p> <p>事業期間 R 3 年度～R 5 年度 総事業費 59,351千円</p>	29,705 前年度金額 【14,159】
	<p>地方税電子申告受付（拡充） 自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子総合窓口（エルタックス）を活用し、申告の受付等を行う</p> <p>①法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告書等）の申告等 ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届の受付 ③3輪以上の軽自動車の新車新規登録の受付</p> <p>（拡充内容） たばこ税、入湯税の申告等の受付（R 5 年10月予定）</p>	8,045 前年度金額 【6,717】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
賦 課 費 P86～P87	森林環境税の賦課徴収に係るシステム改修 R 6年度から個人住民税（均等割）と併せて徴収することとされた森林環境税（国税）の賦課徴収に対応するため、システムを改修する	4,400 前年度金額 【-】
徴 税 費 P87～P88	コンビニエンスストア収納等の実施 納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済サービスによる収納を実施する  対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税は、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)	3,739 前年度金額 【3,667】
	口座振替収納の推進 納税者の利便性向上と口座振替の推進を図るため、市の窓口でキャッシュカードによる口座振替即日登録サービスを実施する  対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、別途、各特別会計で対応)	307 前年度金額 【307】
	預貯金等電子照会システムの導入（新規） 滞納処分に係る預貯金等照会の業務効率化を図るため、預貯金等電子照会システムを導入する	532 前年度金額 【-】
	和歌山地方税回収機構負担金 収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事案や大口案件の共同処理を行う	3,451 前年度金額 【3,950】
戸 籍 住 民 基本台帳費 P89～P90	個人番号カードの交付 社会保障・税番号制度により導入された個人番号カードの交付等を行う	31,553 前年度金額 【26,456】
	個人番号カード出張申請窓口の開設 個人番号カード申請手続に係る市民の負担を軽減するとともに、個人番号カードの取得率向上のため、庁舎外において、個人番号カードの申請窓口を開設する  開設期間 R 5年6月～R 6年2月 開設場所 公民館、商業施設等	20,000 前年度金額 【14,900】
	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付 利便性の高い住民サービスを提供するため、社会保障・税番号制度の個人番号カードの活用により、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付する	8,337 前年度金額 【7,820】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
県議会議員 選挙費 P91～P92	県議会議員選挙 任期満了日 R 5. 4. 29 選挙期間 9日 公選定数 3人(田辺市選挙区) 任 期 4年	36,000 前年度金額 【15,300】
社会福祉 総務費 P95～P97	生活困窮者の支援 生活困窮者に対する早期支援を行うため、各種事業を実施する  自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 住居確保給付金 離職等により住宅を喪失するおそれのある生活困窮者等に対し家賃相当の給付金を支給 就労準備支援事業 就労に必要な訓練を日常生活及び社会生活自立段階から有期で実施 一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対する一定期間の宿泊場所や衣食の提供等 家計改善支援事業 家計に関する相談、指導及び貸付けのあっせん等 学習支援事業 生活困窮家庭等の子供への学習支援	22,844 前年度金額 【22,733】
	民生児童委員協議会補助金 民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての相談技術の向上及び活動の充実並びに協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する  民生委員・児童委員 267人(定数) 地域見守り協力員 50人(予定人数)	24,952 前年度金額 【24,952】
	市民総合センター整備検討事業(新規) 新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法等の検討を行う	2,240 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費 P95～P97	<p>地域保健福祉推進補助金 市民団体等が地域において保健福祉の増進を目的に行う先導的事業に対し補助を行う</p> <p>対象事業 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいをづくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事業（田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など）</p> <p>対象団体、補助額 ①市民団体 ・補助対象経費に相当する額 ・1事業当たり1,000千円を限度 ②民間企業 ・補助対象経費に相当する額の1/2以内 ・1事業当たり500千円を限度 ③市長が定める団体又は法人 ・市長が別に定める金額</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会に対して補助を行う</p> <p>対象事務局職員 19人</p>	<p>83,000 前年度金額 【83,000】</p>
	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>2,050 前年度金額 【2,334】</p>
障害者 福祉費 P97～P101	<p>障害者計画等の策定（新規） 障害者基本法に基づく第3期障害者計画、障害者総合支援法に基づく第6期障害福祉計画及び児童福祉法に基づく第2期障害児福祉計画がR5年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する</p> <p>第4期障害者計画 計画期間 R6年度～R11年度 第7期障害福祉計画 計画期間 R6年度～R11年度 第3期障害児福祉計画 計画期間 R6年度～R11年度</p>	<p>4,080 前年度金額 【－】</p>
	<p>補装具費 障害によって失われた機能を補うための、補装具の購入・修理・借受け費を支援する</p>	<p>25,000 前年度金額 【29,000】</p>



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費 P97～P101	障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する 対象事業所 8事業所（うち田辺4事業所）	58,000 前年度金額 【64,000】
	障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の介護及び家事等のサービスを提供する 対象事業所 30事業所（うち田辺22事業所）	170,000 前年度金額 【160,000】
	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、夜間及び休日に係る入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する 対象事業所 18事業所（うち田辺4事業所）	276,000 前年度金額 【277,000】
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 54事業所（うち田辺21事業所）	760,000 前年度金額 【710,000】
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者（65歳未満）に対する生産活動等の機会の提供を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 4事業所（うち田辺2事業所）	17,000 前年度金額 【17,000】
	就労定着支援給付費 就労移行後の就労定着に向け、障害者との相談を通じ、生活面の課題把握を行うとともに、企業等との連絡調整や利用者への指導・助言など必要となる支援を行う 対象事業所 4事業所（うち田辺2事業所）	1,000 前年度金額 【1,500】
	共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、入浴、排せつ及び食事の介護その他日常生活上の支援を行う 対象事業所 29事業所（うち田辺8事業所）	310,000 前年度金額 【285,000】
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動及び生産活動等の機会を提供する 対象事業所 37事業所（うち田辺11事業所）	800,000 前年度金額 【790,000】
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を提供する 対象事業所 2事業所（うち田辺1事業所）	7,800 前年度金額 【7,800】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
障 害 者 福 祉 費 P97～P101	自立生活援助サービス費 安心して地域で生活することができるよう、定期訪問を行うほか、必要な相談や助言などを行う 対象 障害者支援施設等から一人暮らしへと移行する知的障害者や精神障害者等	200 前年度金額 【200】
	重度訪問介護費 自宅において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに外出時における移動の介護を総合的に行う 対象 重度の障害により、常時の介護を必要とする障害者 対象事業所 2事業所（うち田辺1事業所）	9,000 前年度金額 【1,100】
	同行援護費 外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護等を行う 対象 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等 対象事業所 7事業所（うち田辺6事業所）	8,000 前年度金額 【7,000】
	行動援護費 行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における支援を行う 対象 知的障害又は精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者等 対象事業所 1事業所	100 前年度金額 【100】
	療養介護費 医療及び常時の介護が必要な障害者に対して、療養介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者 対象事業所 4事業所	110,000 前年度金額 【107,000】
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス利用計画の作成、支給決定後の計画の見直し（モニタリング）を行う 対象事業所 44事業所（うち田辺11事業所）	42,000 前年度金額 【48,000】
	地域相談支援給付費 地域へ移行するための活動に関する相談を行う 対象 施設や病院に入所等をしている障害者	200 前年度金額 【200】
	更生医療費 日常生活、職業生活に適合できるよう、身体の機能障害の軽減又は改善を行うための医療費を給付する 対象 18歳以上の身体障害者手帳所持者	100,000 前年度金額 【109,000】
	育成医療費 確実な治療効果が期待できるものに医療費を給付する 対象 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）	1,800 前年度金額 【1,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P97～P101	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者に医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	25,000 前年度金額 【26,000】
	児童発達支援給付費 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する 対象 就学前児童 対象事業所 6事業所（うち田辺2事業所）	72,000 前年度金額 【68,000】
	医療型児童発達支援給付費 理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う 対象 就学前の肢体不自由児	100 前年度金額 【100】
	居宅訪問型児童発達支援サービス費 居宅訪問により発達支援を行う 対象 外出が困難な重度の障害児 対象事業所 1事業所	440 前年度金額 【440】
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う	60 前年度金額 【60】
	放課後等デイサービス費 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う 対象 就学している障害児 対象事業所 19事業所（うち田辺8事業所）	208,000 前年度金額 【210,000】
	保育所等訪問支援給付費 障害児施設の職員等が保育所や小学校等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う 対象 保育所等へ通う障害児 対象事業所 3事業所（うち田辺2事業所）	1,200 前年度金額 【1,400】
	障害児相談支援給付費 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業者により、障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を作成する 対象事業所 9事業所（うち田辺4事業所）	10,000 前年度金額 【9,000】
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、更生等に必要な指導、助言等を行う 身体障害者相談員 10人 知的障害者相談員 5人	270 前年度金額 【324】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費 P97～P101	<p>障害者相談支援事業</p> <p>西牟婁圏域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町）による障害児・者相談センターを設置し、障害者等の福祉に関する様々な問題及び相談について、必要な情報の提供及び助言等の支援を行う また、基幹相談支援センターを設置し、障害児・者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を強化し、総合的な支援を行う</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会 社会福祉法人ふたば福祉会 社会福祉法人やおき福祉会 社会福祉法人和歌山県福祉事業団</p>	<p>39,451 前年度金額 【38,746】</p>
	<p>移動支援事業</p> <p>地域での自立した社会生活を促進するため、外出時の移動が困難な障害者の支援を行う</p> <p>対象事業所 10事業所（うち田辺7事業所）</p>	<p>5,800 前年度金額 【4,500】</p>
	<p>地域活動支援センター運営事業</p> <p>障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する</p> <p>対象事業所 社会福祉法人やおき福祉会</p> <p>基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施</p> <p>機能強化事業 運営年数及び実利用人員が一定数以上の小規模作業所等の支援を充実</p>	<p>7,900 前年度金額 【7,900】</p>
	<p>日中一時支援事業</p> <p>社会に適応する日常的な訓練等を支援するとともに、介護している家族が一時的に休息できるよう、障害者の日中における活動の場を提供する</p> <p>対象事業所 18事業所（うち田辺13事業所）</p>	<p>27,000 前年度金額 【28,000】</p>
	<p>成年後見支援事業</p> <p>障害者の権利の擁護を図るため、障害者成年後見制度の利用を促進し、制度利用に関する相談及び支援体制を構築する</p> <p>事業内容</p> <p>①成年後見制度の普及啓発 ②法人後見支援事業</p>	<p>4,600 前年度金額 【4,800】</p>
	<p>代読・代筆奉仕員派遣事業</p> <p>視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する</p> <p>奉仕員の業務</p> <p>①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆ほか</p> <p>利用対象者</p> <p>単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者</p>	<p>660 前年度金額 【660】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P97～P101	<p>発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行うとともに、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る</p> <p>事業内容 発達相談、助言等 年89日 ソーシャルスキルトレーニング等 年12日</p>	4,149 前年度金額 【4,149】
	<p>知的障害者等意思疎通支援者派遣事業 知的障害又は精神障害があり、他の者と意思の疎通が困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する</p> <p>対象範囲 ①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院により医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合ほか</p>	248 前年度金額 【157】
	<p>理解促進研修・啓発事業 市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う</p> <p>事業内容 ①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と障害児・者や事業所職員との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際に触れ合うイベントの開催ほか</p>	300 前年度金額 【300】
	<p>障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、体験的又は試行的若しくは緊急的に生活支援・日中活動・居宅支援サービス等を提供する</p> <p>事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>手話奉仕員等養成研修事業 聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術等の習得を支援する</p> <p>事業内容 R 5年度 基礎課程 全24講座（1講座90分）</p>	364 前年度金額 【412】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P97～P101	手話普及啓発事業（拡充） 手話が言語であるとの認識を広く周知することにより、聴覚障害者が地域参加する機会の増加につなげる 事業内容 ①手話啓発パンフレットの作成 ②手話普及啓発講座の実施  (拡充内容) 手話普及啓発講座の実施	552 前年度金額 【363】
	日常生活用具費 重度障害児・者及び難病患者等を対象に、日常生活用具の給付を行う	29,000 前年度金額 【29,300】
	在宅血液透析機器設置助成事業費 自立した生活の維持及び促進を図るため、透析患者が在宅で血液透析を行う場合に必要となる住宅の改修費用に対し助成を行う 対象 水道及び電気工事に要する費用	180 前年度金額 【180】
	障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を西牟婁圏域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町）で共同設置する 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,766 前年度金額 【7,714】
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円（支給制限あり） 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者	36,000 前年度金額 【36,000】
	就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用に対して補助を行う	6,564 前年度金額 【6,247】
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し補助を行う（龍神・本宮地区）  助成額 実費支給 （バス代、自家用車はガソリン代相当額） 対象者 龍神 5人、本宮 1人	1,100 前年度金額 【1,046】
	自立支援協議会負担金 西牟婁圏域で設置している自立支援協議会の運営経費を構成市町で負担する	899 前年度金額 【902】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P97～P101	<p>福祉手当</p> <p>障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活で常時の介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 15,220円(支給制限あり)</p> <p>経過的福祉手当 対象者 S61年4月以前の旧法による福祉手当受給者 支給額 月額 15,220円(支給制限あり)</p>	<p>9,000 前年度金額 【9,300】</p>
	<p>特別障害者手当 対象者 在宅で著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活で常時の介護を要する20歳以上の者 支給額 月額 27,980円(支給制限あり)</p>	<p>28,000 前年度金額 【25,000】</p>
	<p>ゲートキーパーの養成 自殺対策を支える人材(ゲートキーパー)の養成講座を開催する</p>	<p>50 前年度金額 【57】</p>
	<p>障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業(拡充) 過疎地域で不足している障害福祉事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に家賃の助成等を行う</p> <p>(拡充内容) 従来の生活費助成内容(112千円/月×2か月)を変更 ①家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ②養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ③引越し費助成 上限100千円 ④就労準備費助成 上限100千円 ⑤通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑥学用品購入費助成 上限 50千円 ⑦定住奨励金 定額 50千円(3年間継続して就労した方)</p>	<p>2,088 前年度金額 【626】</p>
	<p>重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する(県1/2、市1/2)</p> <p>対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級(入院のみ)に該当する者で、65歳までに重度障害者等の認定を受けているもの(ただし、精神保健福祉手帳1級に該当する者を除き、H18年7月31日以前に支給対象となっている者は65歳以上でも受給資格あり)(所得制限あり)</p>	<p>149,000 前年度金額 【156,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P97～P101	<p>精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（市100%）</p> <p>対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者（所得制限なし）</p>	<p>25,500 前年度金額 【25,000】</p>
隣保館費 P104～P105	<p>西部センター改修事業 高齢者や障害者等、地域住民が安心して利用できるよう施設の改修を行う</p> <p>事業期間 R4年度～R5年度 施設 鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積 500㎡ 総事業費 62,100千円 事業内容 設計、改修工事</p> <p>R5年度 改修工事 トイレ改修、空調設備改修、外壁改修、 屋上防水、身体障害者用駐車場整備ほか</p>	<p>57,800 前年度金額 【4,300】</p>
児童福祉費 P106～P108	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>392 前年度金額 【433】</p>
	<p>子ども医療費 県補助制度 就学前児童の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担する 支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療</p> <p>※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については市が全額負担する</p> <p>市単独制度 児童の保険診療に係る医療費自己負担分を助成する 支給対象 15歳到達後の年度末までの保険診療</p>	<p>193,000 前年度金額 【201,500】</p>
	<p>家庭児童相談事業 要保護児童対策地域協議会及び関係機関と連携し、家庭における児童養育に関する相談・支援業務を行う</p> <p>受付日時 月曜日～金曜日 AM9:00～PM5:00</p>	<p>9,052 前年度金額 【8,905】</p>



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P106～P108	<p>子ども・子育て支援事業計画の策定（新規） R 2年3月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間がR 6年度末をもって終了するため、次期計画策定の基礎数値となるニーズ調査を実施する</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度 計画期間 R 7年度～R 11年度</p>	4,400 前年度金額 【-】
	<p>母子生活支援施設措置事業 DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、心身の安定と自立促進のため、生活・住居・教育・就職等について支援を行う</p>	18,500 前年度金額 【19,927】
	<p>母子家庭等自立支援補助金 母子家庭の母又は父子家庭の父が講座を受講し、就職に有利な資格を取得するなど、職業能力を高め自立することに対して補助を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業 支給額 受講料の6割相当額（200千円上限）</p> <p>高等職業訓練促進給付金等事業 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了支援給付金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了支援給付金 50,000円 各養成機関における課程修了までの期間の最後の12か月は40,000円/月を上乗せして支給</p> <p>支給期間 上限4年</p>	14,142 前年度金額 【12,282】
	<p>養育費確保支援給付費 ひとり親家庭の経済的な安定を促進するため、離婚前後の親に対し、養育費確保のための支援を実施する</p> <p>対象者 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のもの 支給額 ①公正証書作成費用等 上限30千円 ②養育費保証会社への手数料 上限50千円</p>	400 前年度金額 【400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P106～P108	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援する  対象者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童で、高等学校を卒業していないもの 支給額 ①受講開始時給付金 受講費用の3割 ②受講修了時給付金 受講費用の1割 ③合格時給付金 受講費用の2割 ※①は上限75千円 ※②は①と合わせて上限100千円 ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給 ①②と合わせて上限150千円	150 前年度金額 【150】
	ファミリーサポートセンター運営事業 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う みなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域事業	10,345 前年度金額 【10,310】
	養育支援訪問事業 特に支援を必要とする家庭を訪問し、安定した妊娠出産を迎えるための相談支援を実施する また、児童の養育支援、育児不安の軽減を図るため、育児家事援助等を行う  対象世帯 ①専門支援（妊娠出産・育児に関する相談、情報提供） ・妊娠期から継続的に支援を必要とする家庭 ・子育ての方法が分からない又は子育てに不安を感じており、専門的な支援が必要な児童のいる家庭 ②養育支援（育児家事援助） ・出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭	1,376 前年度金額 【936】
	病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童を保育できない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う	29,065 前年度金額 【28,075】
	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する  助成額 1世帯当たり年間15,000円（上限）	300 前年度金額 【375】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額																																							
児童福祉費 P106～P108	<p>第3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する</p> <p>助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)</p>	<p>300 前年度金額 【240】</p>																																							
	<p>交通遺児手当 交通事故により親等的一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する</p> <p>支給額 30,000円/年</p>	<p>150 前年度金額 【150】</p>																																							
	<p>在宅育児支援事業給付金 多子世帯の経済的負担を軽減するため、乳児を在宅で育児する世帯に対し給付金を支給する</p> <p>対象乳児 生後2か月を超え満1歳未満の乳児 所得制限 第2子 市民税所得割課税額が77,101円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 支給額 15,000円/月(上限10か月)</p>	<p>7,560 前年度金額 【7,200】</p>																																							
	<p>小学校低学年児童の放課後健全育成事業</p> <table border="0"> <tr> <td>西部学童保育所</td> <td>田辺第三小学校内</td> <td>定員 40人</td> </tr> <tr> <td>芳養学童保育所</td> <td>芳養小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>会津学童保育所</td> <td>会津小学校内</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>ひがし学童保育所</td> <td>ひがしコミュニティセンター内</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>なんぶ学童保育所</td> <td>田辺第二小学校内</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>三栖学童保育所</td> <td>三栖小学校隣接地</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>稲成学童保育所</td> <td>稲成小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>上秋津学童保育所</td> <td>上秋津小学校内</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>中部学童保育所</td> <td>田辺第一小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>鮎川学童保育所</td> <td>大塔行政局内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>中芳養学童保育所</td> <td>中芳養小学校隣接地</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>新庄第二学童保育所</td> <td>新庄第二小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>中辺路学童保育所</td> <td>中辺路小学校内</td> <td>40人</td> </tr> </table> <p>保育時間 月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30 第3土曜日 AM8:00～PM6:30 ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施 長期休業日(春・夏・冬休み) AM8:00～PM6:30</p>	西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員 40人	芳養学童保育所	芳養小学校内	40人	会津学童保育所	会津小学校内	100人	ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	50人	なんぶ学童保育所	田辺第二小学校内	50人	三栖学童保育所	三栖小学校隣接地	80人	稲成学童保育所	稲成小学校内	40人	上秋津学童保育所	上秋津小学校内	60人	中部学童保育所	田辺第一小学校内	40人	鮎川学童保育所	大塔行政局内	40人	中芳養学童保育所	中芳養小学校隣接地	40人	新庄第二学童保育所	新庄第二小学校内	40人	中辺路学童保育所	中辺路小学校内	40人	<p>137,761 前年度金額 【129,544】</p>
西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員 40人																																							
芳養学童保育所	芳養小学校内	40人																																							
会津学童保育所	会津小学校内	100人																																							
ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	50人																																							
なんぶ学童保育所	田辺第二小学校内	50人																																							
三栖学童保育所	三栖小学校隣接地	80人																																							
稲成学童保育所	稲成小学校内	40人																																							
上秋津学童保育所	上秋津小学校内	60人																																							
中部学童保育所	田辺第一小学校内	40人																																							
鮎川学童保育所	大塔行政局内	40人																																							
中芳養学童保育所	中芳養小学校隣接地	40人																																							
新庄第二学童保育所	新庄第二小学校内	40人																																							
中辺路学童保育所	中辺路小学校内	40人																																							
	<p>学童保育所への移送 学童保育所の未実施校について、児童の放課後の居場所を確保するため、各小学校から近隣の学童保育所への移送(送りのみ)を実施する</p>	<p>4,800 前年度金額 【4,500】</p>																																							

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P106～P108	<p>民営学童保育所への運営費補助金</p> <p>対象 わんぱく学童保育所</p>	<p>6,137</p> <p>前年度金額</p> <p>【6,137】</p>
	<p>施設型給付費負担金</p> <p>民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する</p> <p>民間保育所 794,300千円</p> <p>芳養保育所 定員 40人</p> <p>いずみ保育園 90人</p> <p>会津保育所 120人</p> <p>あゆみ保育所 110人</p> <p>わんぱく保育所 80人</p> <p>こどものへや保育園 90人</p> <p>まるみ保育所 130人</p> <p>広域入所委託 -</p> <p>認定こども園 403,528千円</p> <p>うえのやま学園 定員 180人</p> <p>立正学園 230人</p> <p>NUKU森の丘 74人</p>	<p>1,197,828</p> <p>前年度金額</p> <p>【1,235,533】</p>
	<p>児童福祉施設整備事業費補助金</p> <p>子供を安心して育てることができる保育環境の充実を図るため、NUKU森の丘こども園の移転整備に対して補助を行う</p> <p>事業主体 社会福祉法人浜木綿会</p> <p>建設場所 新庄町字中橋谷</p> <p>施設概要 鉄骨造2階建て 延床面積1,004㎡</p>	<p>166,622</p> <p>前年度金額</p> <p>【211,765】</p>
	<p>子育て支援施設等利用給付費負担金</p> <p>幼児教育無償化に伴い、保育の必要性が認定された場合に認可外保育施設の保育料を助成する</p> <p>無償化上限額</p> <p>2歳児 月額42,000円(市民税非課税世帯)</p> <p>3～5歳児 月額37,000円</p>	<p>5,892</p> <p>前年度金額</p> <p>【4,176】</p>
	<p>認可外保育施設保育料助成金</p> <p>認可外保育施設を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育の必要性が認定された場合に保育料を助成する</p> <p>所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯</p> <p>第3子以降 所得制限なし</p> <p>無償化上限額 月額42,000円</p>	<p>4,032</p> <p>前年度金額</p> <p>【4,032】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
児童福祉費 P106～P108	<p>保育所等送迎バス置き去り防止装置導入支援事業（新規） 民間保育所等において、送迎用バスへの園児置き去り防止のためのブザー等設置経費に対して補助を行う</p> <p>補助上限額 1台あたり175千円</p>	<p>1,750 前年度金額 【-】</p>
	<p>出産・子育て応援事業 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施する</p> <p>事業内容 相談支援 妊娠届出時、妊娠7か月及び出生届出後 支 援 金 妊娠届出時 妊婦1人につき50千円 出生届出後 子1人につき50千円</p>	<p>26,968 前年度金額 【-】</p>
児童措置費 P108	<p>児童扶養手当</p> <p>対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者 (所得制限あり)</p> <p>支給額 子1人 44,140円/月 (全部支給) 44,130円/月～10,410円/月 (一部支給) 子2人目 10,420円/月 (全部支給) 10,410円/月～5,210円/月 (一部支給) 子3人目以降 6,250円/月 (全部支給) 6,240円/月～3,130円/月 (一部支給)</p>	<p>396,000 前年度金額 【432,600】</p>
	<p>児童手当</p> <p>対 象 中学校修了までの児童を養育している者（公務員を除く）</p> <p>支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月 3歳～小学生1人 10,000円/月 (第1・2子) " 15,000円/月 (第3子以降) 中学生1人 10,000円/月 特例給付 5,000円/月 (所得制限あり)</p>	<p>856,200 前年度金額 【890,400】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保育所費 P109～P111	へき地保育所給食費助成金 へき地保育所を利用する世帯の経済的負担を軽減するため、給食費を助成する  所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 多子世帯以外 2歳児 市民税非課税世帯 3～5歳児 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯	2,562 前年度金額 【2,556】
	保育士定住促進事業（拡充） 本宮地域における保育士の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、本宮地域に移住し、市が定める保育園で就労する者を対象に生活費の助成等を行う  （拡充内容） 従来の生活費助成（128千円/月×2か月）に加え、助成内容を拡充 ①家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ②養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ③引越し費助成 上限100千円 ④就労準備費助成 上限100千円 ⑤通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑥学用品購入費助成 上限 50千円 ⑦定住奨励金 定額 50千円（3年間継続して就労した方）	1,206 前年度金額 【642】
ひとり親家庭等医療費 P111	ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2）  対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）	75,500 前年度金額 【77,500】
老人福祉費 P112～P113	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定 R3年3月に策定した高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について、R5年度末をもって計画期間が終了することから、新たに高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定する  事業期間 R4年度～R5年度 計画期間 R6年度～R8年度 R5年度 ニーズ調査、策定委員会の開催	5,168 前年度金額 【1,650】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費 P112～P113	<p>介護サービス従事者福祉定住促進事業（拡充） 高齢化地域で不足している介護事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に生活費の助成等を行う</p> <p>（拡充内容） 従来の生活費助成（128千円/月×2か月）、資格研修費用（155千円）、ファミリーサポートセンター利用助成（22千円/月×12か月）に加え、助成内容を拡充</p> <p>①家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ②養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ③引越し費助成 上限100千円 ④就労準備費助成 上限100千円 ⑤通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑥学用品購入費助成 上限 50千円 ⑦定住奨励金 定額 50千円（3年間継続して就労した方）</p>	2,962 前年度金額 【1,300】
	<p>地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金（新規） 介護従事者確保のための宿舎施設整備に対して補助を行う</p> <p>補助対象 定員29人以下の認知症グループホーム等</p>	2,116 前年度金額 【-】
	<p>軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う</p>	2,414 前年度金額 【2,541】
	<p>外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、各行政局管内の医療機関への送迎サービスを提供する</p>	7,956 前年度金額 【7,859】
	<p>社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額を軽減の対象とする</p>	1,000 前年度金額 【1,000】
	<p>高齢者住宅改造費補助金 高齢者の日常生活の利便を図るため、既存住宅のトイレ・浴室等の改造、手すり・スロープの取付け、段差解消などの小規模改造に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 要介護・要支援に認定された65歳以上の高齢者で同一の住宅に居住し、生計を一にしている全ての世帯構成員が特に所得の低い者 補助基準 400千円又は実際に要した経費のいずれか低い方の額から、介護保険の住宅改修費の対象となる金額を控除した額 補 助 率 100%</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給</p> <p>77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円</p>	12,500 前年度金額 【12,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費 P112～P113	<p>敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方を対象とした敬老行事を町内会等へ委託する 対象者 18,900人</p>	<p>37,800 前年度金額 【38,200】</p>
	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>2,907 前年度金額 【3,133】</p>
	<p>シルバー人材センター運営費補助金 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して補助を行う  補助基準 12,470千円 単独分 12,156千円</p>	<p>24,626 前年度金額 【24,495】</p>
	<p>老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2）  対象者 67～69歳（所得制限、資産要件等あり）</p>	<p>800 前年度金額 【800】</p>
	<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金</p>	<p>13,871 前年度金額 【13,178】</p>
	<p>生活支援ハウス運営事業  施 設 芳養の里、ほくそぎ 定 員 居住部門 33人 委 託 先 社会福祉法人真寿会 対 象 者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>25,539 前年度金額 【24,423】</p>
高齢者福祉 施設管理費 P113～P114	<p>生活支援ハウス運営事業  施 設 龍の里、富里福祉センターほか5施設 定 員 居住部門 74人 委 託 先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対 象 者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>71,497 前年度金額 【68,743】</p>



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
高齢者福祉施設管理費 P113～P114	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉事業団（指定管理）</p> <p>施設概要            ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人            ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人</p>	<p>165,666 前年度金額 【165,666】</p>
	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の消防用設備等改修 老朽化している消防用設備等の改修を行う</p> <p>改修内容 自動火災報知設備 1基 非常警報設備 1基ほか</p>	<p>23,500 前年度金額 【-】</p>
	<p>老人憩いの家の管理運営</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会（指定管理） 施設 松風荘及びやすらぎ荘</p>	<p>28,230 前年度金額 【28,230】</p>
生活保護 総務費 P114～P115	<p>医療扶助のオンライン資格確認の導入 利用者の利便性向上を図るとともに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、個人番号カードによる資格・本人確認を実施する</p>	<p>5,090 前年度金額 【-】</p>
扶助費 P115～P116	<p>生活保護の実施 生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する</p>	<p>1,470,000 前年度金額 【1,460,000】</p>
災害救助費 P116	<p>福祉避難所要配慮者の受入れ 災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを協定先の福祉避難所で行う</p> <p>要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用            ①受入れ1人につき1日当たり3,880円            ②移送片道1回当たり1,018円            協定先            田辺市社会福祉事業団、紀成福祉会、真寿会、            有限会社ささゆり、中辺路白百合学園、上秋津福祉会            要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用            ①受入れ1人につき1日当たり4,991円            ②移送片道1回当たり1,018円            協定先            中辺路白百合学園、大塔あすなる会、南紀のぞみ会</p>	<p>330 前年度金額 【324】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P117～P119	母子健康包括支援センター運営事業 保健師等による相談・支援等を実施するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	10,664 前年度金額 【10,228】
	田辺市健康づくり計画の策定（新規） H25年2月に策定した田辺市健康づくり計画（元気たなべ2013）について、R6年度末をもって計画期間が終了することから、新たな計画を策定する  事業期間 R5年度～R6年度 計画期間 R7年度～R16年度 R5年度 最終評価アンケート調査	1,097 前年度金額 【-】
	乳幼児健康診査事業 乳幼児の発育、発達の評価と疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図るため、乳幼児健康診査を実施する  対象児童 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児	12,249 前年度金額 【11,895】
	5歳児発達相談事業 発達障害を早期発見し、適切な時期に必要な支援を行えるよう、集団生活を経験する5歳児を対象に発達評価を行う  対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施	1,843 前年度金額 【1,772】
	発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する  対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じた関係機関の紹介 ・ひまわり相談フォローアップ教室を開催し、就学前後児童の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施	3,415 前年度金額 【3,262】
	産前・産後サポート事業 支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族に対し、助産師が相談支援を行うとともに、子育てに必要な知識やグループによるつながりを深めるため、参加型による支援を行う	1,313 前年度金額 【1,304】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P117～P119	産後ケア事業 出産後（退院後）1年未満の産婦・乳児のうち、心身の不調、育児不安、育児支援の不足など、支援を必要とする者に対し、市が委託する助産所において、心身のケアや育児のサポート等を行う  宿泊 自己負担 5,000円～15,000円 上限7日 デイサービス 自己負担 800円 上限14日	6,774 前年度金額 【5,650】
	産科受診費助成事業（新規） 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる  対 象 住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦 助成額 上限10千円	200 前年度金額 【-】
	新生児訪問指導事業 新生児に対し、訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、育児等に必要な指導を実施する （助産師会への委託及び市保健師による）  こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児方法等の助言や情報提供等を行う	2,124 前年度金額 【2,420】
	妊婦健康診査事業 妊婦健康診査を実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る  公費負担回数 14回	40,700 前年度金額 【39,600】
	未熟児養育医療費給付事業 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付する	2,902 前年度金額 【2,702】
	産婦健康診査事業 母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を行い、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後1か月の産婦に対する健康診査を行う  公費負担回数 1回	2,100 前年度金額 【2,200】
	一般不妊治療費助成金 出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、一般不妊治療に要する費用の一部を助成する  助成額 上限50千円/年（所得制限なし）	1,900 前年度金額 【2,100】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P117～P119	<p>がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金（新規） 将来出産を望む、小児、思春期・若年がん患者等が、妊よう性温存治療により凍結した検体を用いて行う生殖補助治療に要する費用の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円/年（所得制限なし）</p>	<p>178 前年度金額 【－】</p>
	<p>新庁舎保健センター用備品等の購入（新規） 保健センターにおける保健指導の充実を図るため、備品等を購入する（R5年度～R6年度債務負担）</p>	<p>－ 前年度金額 【－】</p>
	<p>ひきこもり対策 ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族を支援する</p> <p>相談窓口の開設（健康増進課内） 566千円 家庭児童相談員や医師等によるひきこもり相談、講演会の開催、関係機関との相互連携を目的としたひきこもり検討委員会の開催</p> <p>ひきこもり支援推進事業 5,015千円 相談・訪問、居場所提供等の事業を委託 委託先 NPO法人ハートツリー</p>	<p>5,581 前年度金額 【5,708】</p>
	<p>田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分） 田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100</p> <p>実施概要 診療日 日曜、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 （年末年始はPM5:00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科</p> <p>小児科救急医療体制 診療日 土曜（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM6:00～PM9:30</p> <p>輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割10/100、人口割90/100</p>	<p>39,445 前年度金額 【35,493】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P117～P119	<p>公立紀南病院組合負担金</p> <p>普通交付税算入分 610,000千円</p> <p>分賦金 280,000千円</p> <p>病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円</p> <p>〃 医師官舎償還分 13,242千円</p> <p>※病院移築に伴うH14年度からR15年度までの償還分負担総額 7,666,930千円（普通交付税分を含む）</p> <p>管理費分 議会費、副管理者給与費等24,000千円を構成市町で負担する 分賦割合 61.43% 14,744千円</p>	<p>1,092,770</p> <p>前年度金額</p> <p><b>【1,062,770】</b></p>
予 防 費 P120	<p>予防接種事業</p> <p>伝染病の発生、まん延の予防を目的に、乳幼児等を対象とする各種予防接種及び65歳以上の高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種等を実施する</p> <p>予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病） ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、小児の肺炎球菌感染症、麻しん・風しん、日本脳炎、B型肝炎、結核（BCG）、H i b感染症、ロタウイルス感染症、水痘、ヒトパピローマウイルス感染症</p> <p>成人男性の風しん予防接種（第5期予防接種） 対象者 S37年4月2日からS54年4月1日までの間に生まれた男性</p> <p>予防接種法に基づく定期予防接種（B類疾病） インフルエンザ（65歳以上の者）</p> <p>高齢者の肺炎球菌感染症ワクチン接種（65歳以上の者） 対象者 65歳から5歳刻みで100歳までの者 （過去に同ワクチン接種済者を除く）</p> <p>定期外予防接種（任意接種）助成事業 おたふくかぜワクチン接種助成 対象者 1歳以上7歳未満の者</p> <p>身体障害者のインフルエンザ予防接種助成 対象者 心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能に障害を有する身体障害者手帳1級に該当する者</p> <p>帯状疱疹予防接種助成 対象者 65歳又は70歳の者</p> <p>感染症予防のため定期予防接種に該当するワクチンの接種が必要な者への助成 医師が感染症予防のために必要と認めた法的期限後に実施する予防接種の費用を助成する</p> <p>対象者 小児がん等の病気治療のため骨髄移植手術等を行ったことで、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は喪失した者</p>	<p>239,890</p> <p>前年度金額</p> <p><b>【247,672】</b></p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 P120	<p>健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施する</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る 対象者 子宮頸がん検診 20歳（初年度）の女性 乳がん検診 40歳（初年度）の女性</p> <p>肺がん検診事業 肺がんの発見率を高めるため、胸部エックス線検査に加え、胸部CT検査を任意型検診として実施することにより、早期治療・死亡率低下につなげる 対象者 胸部エックス線検査 40歳以上 胸部CT検査 55歳、60歳、65歳</p> <p>健康ドック事業 がん検診の受診率の更なる向上及び市民の健康増進のため、健康ドック事業を実施する 対象者 所属する健康保険組合等において人間ドック又は人間ドックに準ずる検診を受けることができない40歳以上の市民 検査項目 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診、特定健康診査、血液検査等</p> <p>各種検診等の受診率向上対策事業 各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める</p> <p>健康推進員事業 養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う</p>	80,109 前年度金額 【81,980】
	<p>集団検診ウェブ予約システムの導入（新規） 集団検診受診予約の利便性向上を図るため、ウェブ予約システムを導入する</p>	660 前年度金額 【-】
	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の健康保持・増進を図るため、疾病予防や重症化予防等の個別的支援を実施するとともに、フレイル予防の視点から通いの場等の地域における取組に積極的に関与するなど、保健事業と介護予防を一体的に実施する</p> <p>対象者 後期高齢者医療保険加入者</p>	13,515 前年度金額 【12,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
斎場費 P120～P121	斎場の管理運営  施設概要 火葬炉4基、告別ホール、お別れホール、待合ホール、待合室等 休業日 年始(1月1日及び同月2日) 火葬件数 1日最大10件	36,967 前年度金額 【31,392】
	火葬業務委託事業 みなべ町及び白浜町へ火葬業務を委託する	9,135 前年度金額 【8,389】
	紀南環境衛生施設事務組合負担金 火葬業務を行う清浄苑(新宮市)への一部事務組合負担金  ①火葬業務 228千円 ②火葬炉整備 9,265千円 清浄苑の火葬炉の老朽化及び紀南環境衛生施設事務組合への那智勝浦町の加入に伴い、火葬炉設備更新に加え、火葬炉の1基増設及び待合室改修等を行う	9,493 前年度金額 【6,813】
	火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正及び田辺市斎場使用料の改定に伴う使用料の負担軽減を図るため、みなべ町斎場、白浜町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する	1,000 前年度金額 【950】
環境衛生費 P121～P123	環境保全対策  田辺市環境美化連絡協議会 300千円 啓発活動、清掃活動等 環境美化への取組 16,911千円 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 海底ごみの回収処理 523千円 海底に蓄積されたごみの清掃 背戸川排水路等浄化施設 851千円 浚渫(しゅんせつ)、バクテリアによる浄化、施設修繕等 自動車騒音監視業務 495千円 監視対象路線 市内15路線(R5年度3路線)	19,080 前年度金額 【17,519】
	温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画の策定(新規) H30年3月に策定した第3次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画(事務事業編)について、R4年度末をもって計画期間が終了することから、第4次実行計画を策定する  計画期間 R6年度～R10年度	4,200 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費 P121～P123	<p>浄化槽設置整備事業費補助金 浄化槽の設置（50人槽以下）及び単独処理浄化槽の撤去費用に対して補助を行う</p> <p>浄化槽の設置 補助額 5人槽 332千円 6人～7人槽 414千円 8人～10人槽 548千円 11人槽 588千円 12人～20人槽 11人槽の基準単価＋1人槽39千円 21人槽 995千円 22人～29人槽 21人槽の基準単価＋1人槽53千円 30人槽以上は30人槽の補助金を限度とする ※環境に配慮した浄化槽の設置は、1基につき48千円を上乗せ補助</p> <p>R 5年度 250基</p> <p>単独処理浄化槽撤去 補助額 90千円（上限）×20基</p> <p>水洗化及び転換に係る配管工事 補助額 300千円（上限）×70件</p>	125,218 前年度金額 【126,228】
（歳入） 塵芥処理 業務受託 事業収入 P56	<p>焼却ごみの広域処理 みなべ町、上富田町で発生する可燃ごみの焼却処理を受託する</p> <p>受入量 みなべ町2,100 t、上富田町3,100 t</p>	165,793 前年度金額 【153,411】
塵芥処理費 P124～P126	<p>ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託</p>	47,696 前年度金額 【40,236】
	<p>ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る</p>	7,920 前年度金額 【7,920】
	<p>容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る</p>	13,530 前年度金額 【13,530】
	<p>プラスチックリサイクル処理事業 ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチックごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リサイクルの推進を図る</p>	13,500 前年度金額 【14,000】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
塵芥処理費 P124～P126	資源類拠点回収事業 ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う  ①スチール・アルミ缶、 27か所 ガラス瓶（無色・茶色・その他の色） ②古紙類 39か所 ③ペットボトル 52か所	20,937 前年度金額 【18,046】
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	6,500 前年度金額 【7,200】
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	4,050 前年度金額 【4,200】
	生ごみ処理機購入費補助金  1基当たり購入価格の1/2以内（上限20千円）	500 前年度金額 【500】
	一般廃棄物収集事業 可燃・資源・埋立てごみ（旧田辺市内全域） 10台 プラスチックごみ（旧田辺市内全域） 3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ（行政局管内） 8台	322,703 前年度金額 【291,461】
	一般廃棄物清掃啓発事業 本市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う  委 託 先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 ごみ集積所清掃、訪問・街頭啓発ほか	2,290 前年度金額 【2,290】
	中間処理施設整備事業（新規） ストックヤード場内に雨水等の排水路を整備する  整備内容 水路工 L=71m W=0.3mほか	3,600 前年度金額 【-】
	最終処分場廃止に向けた調査（新規） 本市最終処分場の埋立完了に伴い、廃止に向けた調査を行う	2,750 前年度金額 【-】
	清掃施設組合負担金  上大中清掃施設組合 7,889千円 紀南環境広域施設組合 64,131千円	72,020 前年度金額 【124,717】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
し尿処理費 P127	し尿収集運搬料金等協議会の開催（新規） 中辺路・大塔地域におけるし尿収集料金等について協議するため、し尿収集運搬料金等協議会を開催する  し尿収集運搬料金等協議会委員 26人	455 前年度金額 【-】
	衛生施設組合負担金  田辺市周辺衛生施設組合 239,606千円 紀南環境衛生施設事務組合 14,218千円 富田川衛生施設組合 56,131千円	309,955 前年度金額 【275,390】
労働諸費 P127	雇用促進奨励金 市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する  支給額 1人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1人180千円以内又は240千円以内	1,100 前年度金額 【1,100】
	雇用維持支援補助金 市内に住所を有する労働者に対して、休業手当を支払い、国の雇用調整助成金等の受給を受けている事業主に、補助金を交付する  支給額 国の雇用調整助成金等の支給決定額の1/10以内の額	1,500 前年度金額 【-】
農業振興費 P129～P131	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者の触れ合いの機会をつくり、第1次産業に対する理解を深めるイベントの実施に対して補助を行う	3,100 前年度金額 【3,100】
	アグリパートナーサポート事業費補助金 将来の農業後継者不足を解消し、地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500 前年度金額 【500】
	農業後継者育成事業費補助金 農業研修など農業教育振興事業に対して補助を行う	300 前年度金額 【300】
	新規就農者確保に向けた取組（新規） 短期農業体験等を実施し、新規就農者の確保に向けた取組を行う	1,500 前年度金額 【-】
	新規就農者育成支援事業 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の研修機関（先進農家）を確保するとともに、就農希望者と研修先農家の結び付けを行う	600 前年度金額 【600】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	<p>新規就農者育成補助金 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の対象外となる50歳以上の者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者  県の認定機関で就農に向けた研修を受ける者 研修後の就農時に50歳以上60歳未満の者</p> <p>研修期間  6か月以上1年未満</p> <p>補 助 額  月額70千円（移住者は月額110千円）</p>	<p>2,160 前年度金額 【2,160】</p>
	<p>農業次世代人材投資資金（経営開始型） 次世代を担う農業者となることを目指す方の就農直後の経営の確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付する</p> <p>対 象 者  原則50歳未満で独立、自営就農する者 実質化された人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること</p> <p>給 付 額  1,500千円×5年（単身） 2,250千円×5年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する</p>	<p>8,250 前年度金額 【13,875】</p>
	<p>新規就農者育成総合支援金 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図り、就農開始直後の経営の確立を支援するため、経営開始資金を交付するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する</p> <p>①経営開始資金 対 象 者  経営開始時に49歳以下の認定新規就農者で、申請時点において経営開始3年未満のもの</p> <p>給 付 額  1,500千円×3年（単身） 2,250千円×3年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する</p> <p>②経営発展支援金 対 象 者  R5年度に経営を開始する49歳以下の認定新規就農者 補助対象  機械・施設等の導入経費 補助率等  3/4 上限7,500千円 ただし、①と併用する場合は上限3,750千円</p>	<p>48,750 前年度金額 【48,750】</p>
	<p>経営継承・発展等支援事業費補助金 地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域農業の担い手である先代事業者から経営を継承した後継者が行う、経営発展に向けた取組に対して補助を行う</p> <p>対 象 者  先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた者 補助対象  新品種等の導入、販路開拓等の経費ほか 補 助 額  上限1,000千円</p>	<p>3,000 前年度金額 【5,000】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	<p>新規就農者農機具導入支援補助金</p> <p>就農初期段階で経営が不安定な新規就農者を支援するため、規模の拡大、作業の省力化のために導入する農機具の購入に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 新規就農者で農業次世代人材投資資金（経営開始型）の対象者</p> <p>補助対象 新たに導入する農機具の購入経費 ただし、汎用性の高い機械でないこと</p> <p>補助率等 1/2 上限300千円</p>	<p>900</p> <p>前年度金額 【1,200】</p>
	<p>施設園芸総合支援事業費補助金</p> <p>中山間地域の活性化や複合経営による所得安定化を図るため、施設整備を行う農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 認定農業者又は認定新規就農者（旧田辺地域） 市内に住所を有する生産農家（山村振興地域）</p> <p>補助対象 農業用ハウスを設置する場合、面積が1 a 以上 施設の資材及び設置に係る事業費300千円以上</p> <p>補助率等 1/3 上限1,000千円 ただし、新規就農者の場合 1/2 上限1,500千円</p>	<p>2,500</p> <p>前年度金額 【2,500】</p>
	<p>農地集積推進事業交付金</p> <p>担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する</p> <p>地域集積協力金 交付単価 10千円/10aほか 経営転換協力金 交付単価 10千円/10a</p>	<p>200</p> <p>前年度金額 【200】</p>
	<p>農地保全対策補助金</p> <p>農地の公益的機能維持と担い手農家の確保を図るため、農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行う</p> <p>補助採択 1 a 以上</p> <p>対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外</p> <p>交付単価 1千円/a（3年間）</p>	<p>2,100</p> <p>前年度金額 【2,200】</p>
	<p>遊休農地解消支援補助金（新規）</p> <p>遊休農地の解消を図るため、荒廃した遊休農地の再整備を行う農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 遊休農地を購入又は賃貸借する農業者</p> <p>補助対象 草刈り、伐採及び抜根、整地等の経費</p> <p>補 助 率 1/2</p> <p>交付単価 50千円～125千円/10a</p>	<p>3,750</p> <p>前年度金額 【－】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	<p>経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う</p> <p>事業期間 R 3 年度～R 7 年度</p>	1,690 前年度金額 【2,020】
	<p>経営所得安定対策推進事業 水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者に支給される食料自給率向上を目的とした交付金の算定に係る受付事務や現地確認を行う</p>	2,293 前年度金額 【2,230】
	<p>農業複合経営支援補助金（新規） 単一作物の集中的な生産に伴う経営のリスクを分散させるため、複合経営として野菜栽培に取り組む農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 複合経営として野菜栽培に取り組む農業者 補助対象 野菜の種苗費、資材、機械購入費等経費 補助率等 補助対象事業費（上限500千円）の1/3 ただし、新規就農者の場合は1/2</p>	1,800 前年度金額 【-】
	<p>狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 講習会経費（県100%） 免許取得試験費（市1/2） 猟銃所持許可のための射撃教習費用（県100%） ※ただし、上限37千円</p>	990 前年度金額 【1,142】
	<p>鳥獣害対策事業費補助金 深刻化している農作物等への鳥獣害対策の調査研究事業等に対して補助を行う</p> <p>負担割合 J A 紀南1/2、市1/2 内 容 有害鳥獣対策調査研究（アライグマ、サル等） ジビエ活用 P R 事業ほか</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>有害鳥獣捕獲事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う</p> <p>サル 18,000円～30,000円/頭 280頭 6,840千円 イノシシ 10,000円～15,000円/頭 1,531頭 17,510千円 シカ 10,000円～15,000円/頭 2,660頭 33,400千円 アライグマ 2,000円～ 3,500円/頭 550頭 1,580千円 ハクビシン 2,000円/頭 20頭 40千円 カラス 600円～ 1,500円/羽 420羽 630千円</p>	60,000 前年度金額 【65,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	<p>農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 鳥獣被害防止対策として実施する防護柵等の整備に対して補助を行う</p> <p>市単独事業 補助基準 防護柵 900円/m、サル用防護柵 2,500円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 市1/2以内、受益者1/2 (個人農業者が対象)</p> <p>県単独事業 補助基準 防護柵 900円/m、サル用防護柵 2,000円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3 (2戸以上で組織する農業者団体等が対象)</p>	<p>13,000 前年度金額 【13,600】</p>
	<p>環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が行う自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する</p> <p>支援単価 5～14千円/10 a</p>	<p>1,719 前年度金額 【1,730】</p>
	<p>中山間地域等直接支払交付金 (第5期) 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10 a 当たり21,000円、畑は10 a 当たり11,500円を交付し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る</p> <p>事業期間 R 2年度～R 6年度</p> <p>加算措置 超急傾斜地 6,000円/10 a 集落機能強化 3,000円/10 a 生産性向上 3,000円/10 a</p> <p>対象集落 34集落 対象面積 198,490 a</p>	<p>297,200 前年度金額 【300,000】</p>
	<p>多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して、田は10 a 当たり3,000円、畑は10 a 当たり2,000円を交付し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う</p> <p>対象組織 17組織 対象面積 56,550 a</p>	<p>11,670 前年度金額 【11,650】</p>
	<p>熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設の整備に対して補助を行う</p> <p>対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助率 対象経費の1/2以内 (上限100千円)</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の品質向上と生産拡大を図り、ブランド化を推進する  優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対して補助を行う  優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）	500 前年度金額 【500】
	田辺市柑橘振興協議会補助金 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立及びみかん消費拡大に対するPR等の取組を行う  負担割合 J A紀南1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大PR事業	600 前年度金額 【600】
	あまいみかんづくり支援事業費補助金 高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材の敷設に対して補助を行う  補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2a以上の実施 対象者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補助率 10%以内（20aを限度）	1,500 前年度金額 【1,500】
	柑橘PR海外販路拡大事業費補助金 出荷量の増加、販売価格の上昇により農家の生産意欲の向上を図るため、海外での販路拡大に向けた取組に対して補助を行う  事業主体 田辺市柑橘振興協議会 事業費 2,000千円 負担割合 J A紀南1/2、市1/2 事業内容 マレーシア、シンガポール等での柑橘販売及び商談	1,000 前年度金額 【1,000】
	紀州田辺うめ振興協議会補助金 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上を図る取組に対して補助を行う  事業費 12,745千円 負担割合 J A紀南1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 大学等との梅の機能性研究、都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進催事、A級梅干し消費拡大事業ほか	5,700 前年度金額 【6,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P129～P131	<p>田辺うめ対策協議会補助金 梅の生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組に対して補助を行う</p> <p>事業費 1,500千円 負担割合 J A紀南1/3、市2/3 内 容 害虫対策などの現地調査、梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査の取組ほか</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,200】</p>
	<p>日本一梅産地づくり支援事業費補助金 梅の生産安定対策のため、改植更新事業や土壌改良事業に対して補助を行う</p> <p>①改植更新事業 総事業費 600千円（市負担額 200千円） 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A1/6、市2/6、受益者3/6</p> <p>②土壌改良事業 総事業費 14,400千円（市負担額 3,600千円） 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,800 a 負担割合 J A2/20、市5/20、受益者13/20</p>	<p>3,800 前年度金額 【3,700】</p>
	<p>みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画（第2期）に基づく取組を行う</p> <p>事業費 8,680千円 負担金額 市3,170千円、みなべ町3,170千円、県2,340千円 事業内容 梅の海外プロモーション、認定地域間の交流推進事業、生物多様性・樹林管理学習会、都市農村交流推進事業、住民提案型地域活動支援事業、海外研修生受入事業、住民主導事業、耕作放棄地伐採及び植樹事業、モニタリング検証事業ほか</p>	<p>3,170 前年度金額 【3,330】</p>
	<p>南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金 梅と梅産地である田辺を積極的に情報発信し、交流人口の増加や地域活性化を図るため、南紀田辺UMEロードマラソン大会に対して補助を行う</p> <p>事業主体 UME ロードマラソン実行委員会</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
南紀用水事業費 P132	南紀用水事業 国営造成施設管理費負担金 5,186千円 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金  負担割合 国1/2、県1/4、田辺市・みなべ町1/4	5,186 前年度金額 【5,186】
農業土木総務費 P132～P133	防災重点農業用ため池調査事業 防災重点農業用ため池における防災工事の必要性を判断するため、劣化状況評価を行う  事業期間 R 3年度～R 5年度 R 5年度 13か所	9,100 前年度金額 【8,400】
	ため池等整備事業 ため池の改修により、洪水や地震時の決壊を防ぐとともに、ため池機能の回復を図る  稲妻池（新庄町） 事業期間 H30年度～R 5年度 総事業費 107,150千円 負担割合 10%（市） 事業内容 堤体、取水施設、洪水吐等の改修 R 5年度 事業費 1,150千円 転落防止柵設置	115 前年度金額 【4,030】
	上野地区ほ場整備事業（新規） 農業基盤の充実を図るため、上野地区にはほ場を整備する  事業期間 R 5年度～R 6年度 総事業費 12,120千円 負担割合 50%（市）、50%（地元） 対象面積 1.4ha 事業内容 換地業務 R 5年度 従前図調査、換地設計基準の確定ほか （R 5年度～R 6年度債務負担）	2,525 前年度金額 【-】
	畑地帯総合整備事業 国営南紀用水により水源を確保し、畑地用水の安定的な供給を行う  上芳養（日向地区） 事業期間 R 3年度～R 6年度 総事業費 615,309千円 負担割合 20%（市5%、地元15%）ほか 事業内容 送水管敷設 L=2,207m、園内整備 23.2ha R 5年度 事業費 81,000千円 事業計画変更概要書作成、畑地かんがい施設工	16,500 前年度金額 【34,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業施設 整備事業費 P134	農業施設整備事業 農道、水路等の改良を市単独事業として実施	25,226 前年度金額 【25,216】
	万呂地区浸水対策事業（新規） 大雨時における浸水対策として、農業用水路等の改良及び排水施設の整備を行う  事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 1,065,000千円 事業内容 測量設計、ゲートポンプ整備4基、 水路工 L=440m W=0.5m～2.0mほか R 5年度 測量設計	57,700 前年度金額 【-】
土地改良 施設維持 管理適正化 事業費 P134	土地改良施設維持管理適正化事業  県土地改良事業団体連合会拠出金 1,538千円 内ノ井水路ほか 3か所分  内ノ井水路（鮎川） 事業費 3,100千円 事業内容 水路改修 L=126m W=0.3m  事務費 30千円	4,668 前年度金額 【16,338】
小規模土地 改良事業費 P134	小規模土地改良事業  露之元道路（上秋津） 事業費 1,100千円 事業内容 道路舗装 L=34m W=2.0m 芝向水路（龍神村福井） 事業費 850千円 事業内容 水路改良 L=25m W=0.3m 上向山道路（上野） 直営施工 事業費 1,030千円 事業内容 道路舗装 L=120m W=2.2m 応地道路（龍神村柳瀬） 直営施工 事業費 920千円 事業内容 道路舗装 L=56m W=2.0m～3.0m  事務費 20千円	3,920 前年度金額 【3,930】
林業振興費 P135～P136	森林保全管理事業 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のため、森林パトロールを実施する  定期巡視 4回/年 災害巡視 3回/年	9,865 前年度金額 【9,841】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
林業振興費 P135～P136	<p>森林整備地域活動支援交付金 適切な森林整備により森林の有する公益的機能を維持増進するため、森林整備推進に必要な地域活動に対して補助を行う</p> <p>森林経営計画の作成促進 交付単価 8,000円/ha (上限) R 5年度 積算基礎森林面積 200ha</p>	<p>1,600 前年度金額 【1,200】</p>
	<p>林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実を促進するとともに、林業労働力の確保育成を目的として森林組合が実施する社会保険等加入促進事業に対して補助を行う</p>	<p>14,580 前年度金額 【13,453】</p>
	<p>紀州備長炭後継者育成事業費補助金 後継者育成、製炭技術の伝承を図るため、木炭組合が実施する新規製炭就業者に対する技術指導に対して補助を行う</p> <p>利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間 (1人につき)</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>
( 歳 入 ) 森 林 環 境 譲 与 税 P20	<p>森林環境譲与税 森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村等が実施する手付かすの森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税が交付される</p> <p>譲与基準 私有林人工林面積 (5/10) 林業就業者数 (2/10) 人口 (3/10)</p> <p>使 途 ①森林整備 ②森林の整備を担うべき人材育成及び確保 ③森林の有する公益的機能に関する普及啓発 ④木材利用の促進 ⑤その他森林整備の促進に関する施策</p>	<p>287,347 前年度金額 【290,037】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P135～P136	<p>森林経営管理制度の推進 林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する</p> <p>対象森林 県が定める地域森林計画対象民有林で、経営管理が行われていない森林</p> <p>事業内容</p> <p>①意向調査 意向調査準備が完了した地域の森林の所有者等に対して森林の経営管理に関する意向等について調査する R 5年度 大字6地区、約4,500ha</p> <p>②森林経営管理事業 経営管理権を取得した森林の整備を行う R 5年度 保育間伐 218.00ha</p> <p>③「森林の育てびと」育成・確保対策事業 森林経営管理制度に基づく森林整備を通じ、林業従事者を育成・確保するため、新たに現場作業員(45歳未満)を1人以上雇用した事業体に対して、上記②の森林整備のうち一定の事業量を優先的に配分する R 5年度 27,000千円 2事業体 9,000千円 (R 4年度～R 6年度債務負担) 4事業体 18,000千円 (R 5年度～R 7年度債務負担)</p>	172,300 前年度金額 【173,451】
	<p>間伐等実施事業費補助金 持続可能な森林経営の推進に向け、森林の質的充実及び森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、除伐事業、間伐事業及び更新伐事業に対して補助を行う</p> <p>R 5年度 除伐 13.00ha 保育間伐 161.99ha 間伐 408.45ha</p>	16,000 前年度金額 【16,000】
	<p>恵みのやまづくり事業費補助金 伐採後の森林の適切な循環により、山地の保全及び林業の再生を図るとともに、山村地域の活性化に資するため、伐採後に実施するスギ・ヒノキの再造林事業に対して補助を行う</p> <p>対象経費 植栽、獣害防止施設設置に要する経費 補助率 12% 対象面積 0.1ha～10ha</p> <p>R 5年度 植栽 65.86ha 獣害防止施設設置 L=19,700m</p>	10,000 前年度金額 【4,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P135～P136	よみがえりの森づくり事業費補助金 森林の有する公益的機能の維持増進のため、天空三分（尾根筋）等のスギ・ヒノキ植栽地において実施する広葉樹の植栽事業に対して補助を行う  対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補助率 再造林 20% 林間植栽 16% 対象面積 再造林 0.1ha～10ha 林間植栽 0.1ha～5ha  R 5年度 植栽 2.00ha 鳥獣害防止施設設置 L=1,000m	1,500 前年度金額 【300】
	作業道開設等奨励事業費補助金 基盤整備の促進及び林業経営意欲の向上に資するため、森林整備のための作業道の開設、舗装及び法面保護工に対して補助を行う  補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m <sup>2</sup> 以内 法面保護 500円/m <sup>2</sup> 以内  R 5年度 作業道開設 L=3,600m	6,000 前年度金額 【8,000】
	山の基盤機能向上事業費補助金 特用林産物、間伐材等の山村資源の活用を目的として、作業道等の機能向上を図る事業に対して補助を行う  補助金額 路面 機械敷均し 300円/m <sup>2</sup> 法面 植生ネット工 700円/m <sup>2</sup> 路側 丸太組工 4,200円/m <sup>2</sup> 排水 木製路面排水工 12,000円/式 その他 事業費の1/3  R 5年度 4路線	8,200 前年度金額 【10,000】
	高性能林業機械導入支援補助金 森林環境譲与税を活用し、森林施業の効率化及び生産性の向上を推進するとともに、労働力の軽減及び安全性の向上を図るため、高性能林業機械を導入する者に対して補助を行う  対象機械 プロセッサヘッド 対象経費 機器購入、機器の取付に要する経費 補助率等 対象経費の1/3以内（上限額 3,100千円/台）  R 5年度 1台	3,100 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P135～P136	<p>県森林クラウドシステム保守管理負担金（新規） 森林情報の共有化及び行政手続の効率化を図るため、県が構築した森林クラウドシステムを導入するとともに、保守管理費等の一部を負担する</p>	<p>400 前年度金額 【-】</p>
山村振興費 P136～P137	<p>集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する</p> <p>支 援 員 12人（各行政局に3人配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民とのふれあいを通じて、集落の現状と課題を把握し集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組を推進する</p>	<p>30,700 前年度金額 【30,303】</p>
	<p>過疎集落支援補助金 集落機能の低下や地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落において、集落の生活環境の維持を図るため、高齢化率がおおむね70%以上の自治会が実施する事業に対して補助を行う</p> <p>給水施設の整備 対象事業 給水施設整備（受益者1戸の場合に限る） 補助率等 補助対象事業費（上限100千円）の1/2</p> <p>給水施設・生活道等の維持管理 対象事業 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理 補 助 額 1,000円/時間・人</p> <p>簡易給水施設の水質検査費用の一部補助 対象事業 簡易給水施設の水質検査 補 助 率 1/2</p>	<p>100 前年度金額 【100】</p>
	<p>特産品生産奨励補助金 山村地域における特産品生産の支援のため、旧田辺市以外の地域で特産物生産事業を実施する者に対して補助を行う</p> <p>補助額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	<p>200 前年度金額 【200】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興費 P136～P137	山村地域の活性化 山村地域の活性化を図るため、他地域との交流、地域製品のPR等の取組に対して補助を行う	1,900 前年度金額 【1,900】
	翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 450千円	
	山村地域力再生事業費補助金 特用林産物を活用した地域産業の振興及び担い手の育成を図るため、山村地域等において必要な施設等の整備に対して補助を行う	22,460 前年度金額 【6,600】
	特用林産物活用促進対策事業 負担割合 市2/3（うち県1/3）以内、事業主体1/3 ①事業主体 JA紀南木炭部会 事業内容 炭窯修繕1基 補助対象事業費 720千円（補助額480千円）  ②事業主体 上芳養木炭組合 事業内容 炭窯新築1基 補助対象事業費 1,800千円（補助額1,200千円）  ③事業主体 田辺花木生産組合 事業内容 モノレール整備 補助対象事業費 9,565千円（補助額6,376千円）	
	原木資源林育成対策事業 負担割合 市2/3（うち県1/3）以内、事業主体1/3 ①事業主体 秋津川振興会 事業内容 択伐4ha 補助対象事業費 1,200千円（補助額800千円）  ②事業主体 秋津川振興会 事業内容 作業道新設 補助対象事業費 1,200千円（補助額800千円）	
	特用林産物生産等地域基盤整備事業 負担割合 市3/4（うち県1/2）以内、事業主体1/4 ①事業主体 小恒簡易水道組合 事業内容 取水池整備ほか 補助対象事業費 7,073千円（補助額5,304千円） ※R3年度に県山村のくらし支援整備事業補助金交付要綱におけるくらしの向上促進事業の補助を受けていた地区であるため、県補助率は1/2	
	負担割合 市3/4（うち県1/3）以内、事業主体1/4 ②事業主体 平瀬水道組合 事業内容 導水管及び配水管整備ほか 補助対象事業費 10,000千円（補助額7,500千円）	

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費 P136～P137	飲料水供給施設等整備事業費補助金（拡充） 地域住民の生活環境の改善を図るため、飲料水供給施設等の整備更新 に対して補助を行う  飲料水供給施設（50人～100人未満） 補 助 率 補助対象事業費（300千円以上）の2/3 （上限7,500千円） 簡易給水施設（50人未満） 補 助 率 補助対象事業費（100千円以上）の3/4 （上限7,500千円）  （拡充内容） 飲料水供給施設 拡充前 補助率1/2（補助上限額5,000千円） 拡充後        "   2/3（         "         7,500千円）  簡易給水施設  拡充前  補助率2/3（補助上限額5,000千円） 拡充後        "   3/4（         "         7,500千円）	7,500 前年度金額 【5,000】
	里地景観保全事業 森林環境譲与税を活用し、集落内生活空間の保全と良好な山村風景を 守るため、高齢化率がおおむね50%以上の自治会等を対象に、耕作放 棄地等の除草作業用として自走式草刈機の貸出しを行う	360 前年度金額 【2,560】
	景観と安全を守る山村集落森林整備事業 森林環境譲与税を活用し、山村地域の生活環境（景観）改善と住民が 安全で安心できる暮らしを実現するため、地元団体や道路・電線等の インフラ管理者と協力し、集落の人家裏やインフラ周辺等の森林整備 を実施する  対象地域  山村地域（山村振興法に基づく振興山村地域及びそれ に準ずる区域） 整備内容  人家2軒以上、又は人家以外の保全対象に影響範囲と した立木の伐採、伐採跡地への低木等の植栽、食害防 止筒の設置	10,000 前年度金額 【10,000】
	木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業（新規） 森林環境譲与税を活用し、子供を中心にそこからつながる様々な世代 の市民や来訪者に木のやさしさや温もりを身近に感じてもらう機会を 創出するため、龍神村内の地域活性化施設に紀州材で製作した木製遊 具等を設置する	2,500 前年度金額 【—】



(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費 P136～P137	<p>里山生活空間保全事業費補助金 鳥獣害の防止や被害を及ぼすおそれのある立竹木から建屋等を守るため、建物に隣接する立竹木の伐採に対して補助を行う</p> <p>対象地域 山村地域（山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに準ずる区域）</p> <p>対象事業 建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の立竹木の伐採</p> <p>補助率等 対象事業費の1/2 上限100千円 ただし、事業者の所有権が及ばない立竹木の伐採の場合 対象事業費の2/3 上限133千円 (建屋等1戸当たり)</p>	<p>2,400 前年度金額 【2,900】</p>
	<p>短期滞在施設の管理 本市への定住希望者等に短期的に提供する滞在施設の管理を行う</p> <p>龍神地区4戸、中辺路地区2戸、本宮地区2戸</p>	<p>616 前年度金額 【584】</p>
	<p>緑の雇用担い手住宅の管理 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う</p> <p>世帯用20戸、単身用4戸</p>	<p>1,008 前年度金額 【938】</p>
山村振興 施設管理費 P137～P138	山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	<p>12,423 前年度金額 【10,167】</p>
林道維持費 P139	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	<p>37,415 前年度金額 【36,315】</p>
	<p>林道施設点検事業 橋梁及びトンネルの点検を5年に1度、近接目視等により実施する</p> <p>対 象 橋梁（橋長4m以上）209橋 トンネル8か所</p> <p>R5年度 橋梁33橋</p>	<p>16,000 前年度金額 【-】</p>
林道舗装費 P139	<p>虎ヶ峰坂泰線舗装事業 事業期間 R3年度～R10年度 総事業費 323,093千円 事業内容 L=11,140m W=3.5m～4.0m R5年度 アスファルト舗装 L=1,620m W=4.0m</p>	<p>50,500 前年度金額 【50,500】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道舗装費 P139	皆地線舗装事業 事業期間 R 4年度～R 5年度 総事業費 38,700千円 事業内容 L=1,095m W=3.5m R 5年度 コンクリート舗装 L=84m W=3.5m	8,900 前年度金額 【29,800】
	玉滝線舗装事業(新規) 事業期間 R 5年度 事業費 27,000千円 事業内容 アスファルト舗装 L=381m W=3.0m	27,000 前年度金額 【-】
	市単独事業(林道舗装) 宇井郷線	5,000 前年度金額 【8,000】
林道新設 改良費 P139～P140	樅の木線開設事業 事業期間 H30年度～R 6年度 総事業費 296,200千円 事業内容 L=1,880m W=3.6m R 5年度 開設工 L=400m W=3.6m 切土工 6,240m <sup>3</sup> 、法面保護工 2,065m <sup>2</sup> 樹木補償ほか	55,654 前年度金額 【55,513】
	虎ヶ峰坂泰線改良事業 事業期間 R 3年度～R 9年度 総事業費 267,667千円 事業内容 法面保護工 L=2,339m W=4.0m R 5年度 L=195m、モルタル吹付 4,181m <sup>2</sup>	50,547 前年度金額 【50,517】
	龍神本宮線改良事業 事業期間 R 元年度～R 6年度 総事業費 356,790千円 事業内容 法面保護工 L=1,478m W=4.0m 橋梁補修工 R 5年度 L=146m、法面保護工 4,878m <sup>2</sup> 道路移設工、橋梁撤去工 L=11m W=4.0m	68,710 前年度金額 【48,686】
	道湯川線改良事業(新規) 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 86,717千円 事業内容 橋梁補修工 R 5年度 橋梁補修設計 L=33m W=3.6m	12,675 前年度金額 【-】
	東の川線(新高尾トンネル)改良事業(新規) 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 241,184千円 事業内容 トンネル設備改修工 R 5年度 トンネル設備改修設計 L=914m W=6.5m	13,150 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道新設 改良費 P139~P140	安川大塔川線(大杉隧道)改良事業 事業期間 R4年度~R6年度 総事業費 268,118千円 事業内容 トンネル補修工 R5年度 トンネル補修工 L=473m W=4.0m (R5年度~R6年度債務負担)	86,435 前年度金額 【11,159】
	桧葉曲川線開設事業 事業期間 R2年度~R5年度 総事業費 343,378千円 事業内容 L=1,551m W=4.0m R5年度 アスファルト舗装 L=134m W=4.0m	4,100 前年度金額 【141,747】
林道局部 改良費 P140	市単独事業(林道局部改良) 宇井郷線	9,400 前年度金額 【6,000】
水産振興費 P142	漁場環境調査事業 地先海域における漁場環境を把握するため、田辺湾内の海底底質状況の調査を行う	800 前年度金額 【817】
	漁場環境改善事業費補助金(新規) 地先海域における漁場環境を改善する取組に対して補助を行う  事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 海底耕うんの実施	1,500 前年度金額 【-】
	漂流ごみ等運搬処理事業 漁業者が回収した船舶航行及び漁業操業に支障となるごみ等の運搬処理を行う	798 前年度金額 【792】
	内水面放流事業費補助金 内水面における水産資源の維持増大を図るため、鮎・アマゴ等の放流に対して補助を行う  事業主体 日高川漁業協同組合、富田川漁業協同組合、日置川漁業協同組合、熊野川漁業協同組合 事業内容 鮎1,600,000尾、アマゴ230,000尾ほか	3,500 前年度金額 【3,500】
	種苗等放流事業費補助金 栽培漁業の推進及び水産資源の維持増大を図るため、市内地先海域における魚類等の放流に対して補助を行う  事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 イサキ25,000尾、イセエビ110kg、タイワンガザミ類800匹、バイガイ2,000個、ナマコ1,000匹	2,600 前年度金額 【2,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
水産振興費 P142	<p>藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 新庄漁業協同組合 事業期間 H24年度～R 5年度 事業内容 ヒロメ及びヒジキ 事前事後調査、母藻採取・種付け、種付け基質投入、有害生物除去ほか 補助率 1/2</p>	<p>376 前年度金額 【376】</p>
	<p>漁業者出漁促進補助金（拡充） 漁業者の出漁を促進するため、漁業を営むために漁船へ給油した燃料費に対して補助を行う</p> <p>対象者 市内に住所を有する漁業協同組合員 補助率 1/5</p> <p>（拡充内容） 補助上限を3,000千円から4,000千円に変更</p>	<p>12,200 前年度金額 【9,200】</p>
	<p>漁業担い手育成支援事業 次代を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業の担い手育成に対して支援を行う</p> <p>①漁業担い手育成事業費補助金 2,712千円 就業希望者を受け入れた者に対して技術の習得を目的とする研修期間中に必要となる経費等を漁業協同組合を通して補助する</p> <p>②漁業担い手育成研修生給付金 1,800千円 就業希望者に対して研修期間中における生活費に充てるための給付金を支給する</p>	<p>4,512 前年度金額 【3,616】</p>
	<p>養殖漁業振興事業費補助金 水産物の安定供給と市内の養殖漁業の振興を図るため、新たな魚種等の養殖漁業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補助率 1/2 補助額 上限3,000千円</p>	<p>3,000 前年度金額 【3,000】</p>
	<p>水産物販売促進事業費補助金 魚食普及及び販売促進を目的に地場産品の販路拡大に向けたPR活動等に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補助率 1/2</p>	<p>350 前年度金額 【250】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
水産振興費 P142	<p>県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金 まき網漁で漁獲される漁獲物の単価向上を図るため、統一した出荷基準の作成及び販売促進等の取組を行う</p> <p>事業費 400千円 負担金額 構成団体8団体×50千円 事業内容 販売促進資材作成、販売促進活動の実施</p>	50 前年度金額 【55】
	<p>ブルーツーリズム推進事業費補助金 漁家所得の安定及び漁村地域の活性化を図るため、漁村が有する観光資源を活用した取組等に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 観光客受入体制の整備、イベントの実施等 補助率 1/2</p>	1,000 前年度金額 【-】
	<p>水産活性化協議会負担金 水産業の総合的な振興を図るため、地域の漁業関係者と事業化に向けた検討を行う</p> <p>事業費 30千円 負担金額 構成団体3団体×10千円</p>	10 前年度金額 【10】
商工振興費 P144～P145	<p>物産交流推進事業 友好姉妹都市、首都圏及び各都市で開催されるイベントに参加し、相互の物産交流を通じて、地域産品の認知度の拡大を図るとともに、新規顧客の獲得のため、販売促進活動を行う</p>	1,210 前年度金額 【1,210】
	<p>地域産品プロモーション事業 地場産業の振興を目的に、本市の地域産品の消費宣伝活動を首都圏及び交流のある都市部において行う</p> <p>委託先 南紀みらい株式会社</p>	1,276 前年度金額 【1,250】
	<p>地域ブランド推進事業 地域ブランド推進協議会が実施する地域産品の販路拡大等の取組に対して補助を行う</p>	1,000 前年度金額 【1,000】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度)</li> <li>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して賃借料1/2(3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2(3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助</li> <li>・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け(7年間限度)</li> </ul>	
	<p>企業再投資促進奨励金(新規)</p> <p>地域経済と雇用の基盤を支えている企業の市外への流出を防ぎ、雇用の安定を図るため、市内で事業所等に移設するものに対して補助を行う</p> <p>①物品の製造業 [対象要件] 投下固定資産総額1億円以上(中小企業3千万円以上) 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員1人につき売上高2千万円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 投下固定資産総額の10%(3千万円限度) 土地借料の5%(5年) (支給額は各年500万円限度)</li> </ul> <p>②情報通信業及び特定サービス業 [対象要件] 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員1人につき売上高1千200万円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 改修費の3分の1(500万円限度)</li> </ul>	<p>30,000 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P144～P145	ふるさと田辺応援寄付金の返礼 地元特産品などのPR、販売促進及び地域経済の活性化を図るため、市外在住で年間1万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、地域ブランド推進協議会加盟事業者から提供される産品を贈る	5,000 前年度金額 【34,563】
	商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者や新規開業の中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う	1,048 前年度金額 【1,000】
	市街地活性化施設の管理運営 免税サービスによる商店街の消費活性化や外国人観光客へのおもてなし、街なか情報の発信や起業・創業支援など、来訪者と市民の多様な交流機会の創出を行い、市街地の活性化に取り組む  委 託 先 南紀みらい株式会社（指定管理） 事業内容 物産販売等による地域産品の情報発信 起業・創業に関するセミナーや交流イベントの実施 消費税免税手続き一括カウンター運営 施設の管理運営	33,000 前年度金額 【33,000】
	創業支援事業費補助金 創業者の経営安定と商工業の活性化を図るため、創業セミナーの開催に対して補助を行う  補 助 率 2/3 補 助 額 上限1,000千円	1,000 前年度金額 【1,000】
	小規模事業者持続化補助金 持続可能な経営を目指す計画に基づき、小規模事業者が取り組む販路開拓や業務の効率化に対して補助を行う  補助率 1/2 補助額 通常分 上限375千円 引上げ分 上限750千円（買い物弱者対策など）	2,625 前年度金額 【2,625】
	商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う  補助額 上限4,000千円	2,000 前年度金額 【2,000】



(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
商工振興費 P144～P145	<p>商店街開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に対して補助を行う</p> <p>対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率等 家賃の1/2 (上限額50千円/月・6か月) 改修費の1/2 (上限額500千円)</p>	<p>4,200 前年度金額 【4,200】</p>
	<p>商工活性化事業費補助金 地域商工業の活性化を図るため、事業者の連携による田辺商工フェアに対して補助を行う</p>	<p>350 前年度金額 【350】</p>
	<p>商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図るため、商店街振興組合等が新規に実施する事業に対して補助を行う</p> <p>活性化事業 (ソフト) 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円 施設整備事業 (ハード) 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金と小企業応援資金の一般枠及び小口枠の利用に係る信用保証料の1年間相当額に対して補助を行う</p>	<p>2,500 前年度金額 【2,500】</p>
	<p>小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>20,000 前年度金額 【21,000】</p>
	<p>新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.5% 補給期間 5年以内</p>	<p>3,400 前年度金額 【3,400】</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等 (新型コロナウイルス感染症関連) に対する利子補給を行う</p> <p>小規模事業者経営改善資金等 補給割合 0.40% 補給期間 3年間</p> <p>衛生環境激変特別貸付 補給割合 1.83% 補給期間 3年間</p>	<p>1,200 前年度金額 【800】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費 P145～P148	<p>サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業 スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市と締結した観光交流協定に基づき、観光交流事業を実施する</p> <p>事業内容 ツーリズムEXPOジャパンでの共同プロモーション 共通巡礼手帳の取組</p>	850 前年度金額 【550】
	<p>田辺観光戦略推進事業 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を実施する</p> <p>プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め7か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・各種メディアを活用した情報発信 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市との観光交流協定締結10周年に向けた取組 ・各種イベント、キャンペーンへの参加</p>	35,700 前年度金額 【35,700】
	<p>プレミアム田辺味わい旅事業 世界遺産に登録されている熊野古道の魅力や豊かな地域資源に触れていただくため、市外在住で7万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、本市を訪れていただくための観光商品を返礼品として提供する</p>	500 前年度金額 【1,000】
	<p>W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業 観光客の誘客促進を図るため、観光PR等の取組を行う</p> <p>事業内容 旅行商品企画促進事業 田辺市周遊旅行商品に対する記念品交付</p>	600 前年度金額 【600】
	<p>道の駅っふ干支めぐりキャンペーン事業 周遊観光を促進するため、市内道の駅7か所において道の駅っふ干支めぐりキャンペーンを実施する</p> <p>事業内容 ①各駅500円以上の商品を購入した方を対象にオリジナル道の駅っふを配布する ②全道の駅達成者に先着300人限定で特別きっぷ及び専用ファイルを進呈するほか、抽選で70人に特産品を贈る</p>	271 前年度金額 【301】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P145～P148	<p>低山トラベル魅力発掘発信事業</p> <p>本市が有する多様な観光資源を活用し、観光客の誘客及び市内での周遊観光を促進するため、「低山トラベル」を切り口とした観光コンテンツを開発し、プロモーションを行う</p> <p>事業期間 R 4年度～R 6年度</p> <p>事業内容 観光コンテンツの開発、HP等による情報発信ほか</p> <p>R 5年度 現地での魅力発掘を通じた観光コンテンツの開発 雑誌、HP等による情報発信</p>	5,000 前年度金額 【5,000】
	<p>世界遺産登録20周年記念事業（新規）</p> <p>熊野古道の世界遺産登録20周年を契機とした誘客促進を図るため、記念イベント等の企画・運営、情報発信等を行う</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度</p> <p>総事業費 16,014千円</p> <p>事業内容 記念イベント等の企画・運営、情報発信ほか</p> <p>R 5年度 世界遺産登録20周年記念イベント等の企画及び情報発信 (R 5年度～R 6年度債務負担)</p>	4,014 前年度金額 【-】
	<p>観光プロモーション動画制作事業（新規）</p> <p>世界遺産登録20周年記念事業や大阪・関西万博などの開催にあわせた誘客促進を図るため、市内観光スポット等のPR動画を制作し、情報発信を行う</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度</p> <p>総事業費 5,014千円</p> <p>事業内容 観光テーマごとのショートムービーの制作、情報発信</p> <p>R 5年度 ショートムービーの制作に係る撮影ほか (R 5年度～R 6年度債務負担)</p>	3,514 前年度金額 【-】
	<p>持続可能な観光地づくり推進事業（新規）</p> <p>本市が有する自然資源のひとつである森林を活用した体験コンテンツの造成及び人材（インタープリター）の育成を行い、自然や文化的景観の保全・継承と地域経済活性化の両立を図る</p> <p>事業期間 R 5年度～R 7年度</p> <p>事業内容 体験コンテンツの造成、人材育成</p> <p>R 5年度 森林を活用した体験コンテンツの造成、現地での実践を通じたインタープリターの養成</p>	5,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P145～P148	梅酒ツーリズム事業（新規） 紀州梅酒による乾杯及び梅干しの普及に関する条例の制定からR5年度で10周年を迎えることから、梅酒を活用し、本市への誘客促進、梅の消費拡大による地域経済の活性化を図る  事業期間 R5年度～R7年度 事業内容 ①梅酒テラスの設置 本市ならではの景色と梅酒を楽しむ空間づくり ②周遊促進・普及啓発 梅酒を通じた飲食店への周遊、梅酒による乾杯及び梅酒の消費を促進するキャンペーンの実施、梅酒を核とした普及啓発物品の制作 ③情報発信 梅酒ツーリズムの情報をまとめた冊子の発行 ④イベントの実施 梅酒を核としたイベントの開催	15,000 前年度金額 【-】
	扇ヶ浜活性化事業 街なかへの誘客を促進するため、扇ヶ浜周辺エリアにおいて各種取組を行う  ①扇ヶ浜海水浴場への海上遊具設置 期 間 7月中旬～8月中旬 時 間 AM9:00～PM6:00 利用料金 無料 ②スポーツビーチの開設 期 間 5月～10月 運営形態 無人（コートは期間中常設） 利用料金 無料 内 容 バレー3面、テニス1面、サッカー1面、 海上は動力を使わないマリンスポーツ場として利用 （スタンドアップパドルボードやシーカヤックなど） ③扇ヶ浜活性化イベントの実施 期 間 7月～8月 内 容 ・バーベキューイベントの開催 ・ヨガイベントの開催 ・パドルスポーツイベントの開催 ・キッチンカーの誘致	4,060 前年度金額 【4,060】
	観光アクセスバス運行支援事業費補助金 世界遺産である長尾坂・潮見峠越への二次交通を充実し、来訪者の利便性の向上を図るため、紀伊田辺駅から長尾坂間の観光専用バスの運行に対して補助を行う  運行区間 紀伊田辺駅から長尾口バス停まで 運行日 毎週土曜日及び日曜日	1,570 前年度金額 【1,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P145～P148	<p>高野・熊野誘客促進事業負担金 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野と熊野を結ぶアクセスバスを運行する</p> <p>運行期間 R 5. 4. 1～7. 10、R 5. 9. 1～11. 30 (192日) 運行区間 高野山駅前～熊野本宮大社前</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金 田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、M I C E (会議・研修等)を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行者者に対して補助を行う</p> <p>要件 宿泊者が10人以上かつ延べ20人泊以上/回 助成額 宿泊延べ人数×1千円 上限額 200千円/団体</p> <p>※感染症の影響が収まるまでの間、助成要件を緩和する 要件 延べ30人泊以上/回 → 延べ20人泊以上/回</p>	<p>6,000 前年度金額 【6,000】</p>
	<p>団体旅行特別誘致促進事業費補助金 市内に1泊以上宿泊する団体旅行を実施する旅行会社又はバス会社等に対して補助を行う</p> <p>要件 10人以上/台 助成額 バス台数×30千円 上限額 90千円/団体</p> <p>※感染症の影響が収まるまでの間、助成要件を緩和する 要件 20人以上/台 → 10人以上/台</p>	<p>4,200 前年度金額 【4,200】</p>
	<p>コンベンション誘致促進事業費補助金 市内での宿泊を促進するため、コンベンション(大会、学会、会議、スポーツ大会等)を開催する主催者に対して開催経費の補助を行う</p> <p>要件 県外からの参加者が全体の3分の2以上、かつ市内宿泊施設での宿泊延べ人数が100人以上 助成額 宿泊延べ人数が100人～199人 上限 50千円 200人～299人 上限100千円 300人～499人 上限200千円 500人～ 上限300千円</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>ビーチスポーツ大会補助金(新規) 扇ヶ浜をはじめとする田辺湾岸エリアの活性化及び誘客促進を図るため、周辺自治体と連携したビーチスポーツイベントの開催に対して補助を行う</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度 事業内容 ①ジャパンビーチゲームズフェスティバル(R 5年度～R 6年度) 事業主体 ジャパンビーチゲームズフェスティバル和歌山実行委員会 ②アジア・オセアニアビーチアルティメット選手権大会(R 6年度) 事業主体 アジア・オセアニアビーチアルティメット選手権大会実行委員会</p>	<p>2,000 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額																
観 光 費 P145～P148	<p>観光イベント補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>①弁慶まつり</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>②笠鉾協賛会</td> <td>2,570千円</td> </tr> <tr> <td>③木の郷マラソン</td> <td>1,570千円</td> </tr> <tr> <td>④清姫まつり</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>⑤大塔地球元気村</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>⑥八咫の火祭り</td> <td>2,560千円</td> </tr> <tr> <td>⑦その他観光イベント</td> <td>5,895千円</td> </tr> </table>	①弁慶まつり	6,460千円	②笠鉾協賛会	2,570千円	③木の郷マラソン	1,570千円	④清姫まつり	4,800千円	⑤大塔地球元気村	4,800千円	⑥八咫の火祭り	2,560千円	⑦その他観光イベント	5,895千円	<p>28,655 前年度金額 【28,550】</p>		
①弁慶まつり	6,460千円																	
②笠鉾協賛会	2,570千円																	
③木の郷マラソン	1,570千円																	
④清姫まつり	4,800千円																	
⑤大塔地球元気村	4,800千円																	
⑥八咫の火祭り	2,560千円																	
⑦その他観光イベント	5,895千円																	
	<p>田辺・弁慶映画祭事業費補助金 地域ブランド化を推進するとともに、交流人口の増加により地域活性化を図るため、田辺・弁慶映画祭の開催に対して補助を行う</p> <p>事業主体 田辺・弁慶映画祭実行委員会</p>	<p>3,000 前年度金額 【3,000】</p>																
	<p>和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金 和歌山県、市町村、観光に関わる団体等が相互に連携し、観光客の誘致拡大を図るとともに、持続可能な観光地づくりを通じ地域の活性化に寄与する事業を実施する</p> <p>事業内容 ①誘客宣伝事業 メディアによる情報発信、観光素材集の制作・活用 ②受入れ対策事業 和みわかやまっぷwithスタンプラリーほか</p>	<p>333 前年度金額 【344】</p>																
	<p>観光施設の管理</p> <table border="0"> <tr> <td>①観光案内施設 (3施設)</td> <td>32,257千円</td> </tr> <tr> <td>②物産販売施設 (6施設)</td> <td>21,332千円</td> </tr> <tr> <td>③宿泊施設 (2施設)</td> <td>7,085千円</td> </tr> <tr> <td>④温泉施設 (3施設)</td> <td>11,859千円</td> </tr> <tr> <td>⑤キャンプ場 (8施設)</td> <td>10,946千円</td> </tr> <tr> <td>⑥海水浴場 (1か所)</td> <td>12,623千円</td> </tr> <tr> <td>⑦公衆トイレ (44か所)</td> <td>24,997千円</td> </tr> <tr> <td>⑧その他 (護摩壇山森林公園ほか)</td> <td>31,217千円</td> </tr> </table>	①観光案内施設 (3施設)	32,257千円	②物産販売施設 (6施設)	21,332千円	③宿泊施設 (2施設)	7,085千円	④温泉施設 (3施設)	11,859千円	⑤キャンプ場 (8施設)	10,946千円	⑥海水浴場 (1か所)	12,623千円	⑦公衆トイレ (44か所)	24,997千円	⑧その他 (護摩壇山森林公園ほか)	31,217千円	<p>152,316 前年度金額 【144,108】</p>
①観光案内施設 (3施設)	32,257千円																	
②物産販売施設 (6施設)	21,332千円																	
③宿泊施設 (2施設)	7,085千円																	
④温泉施設 (3施設)	11,859千円																	
⑤キャンプ場 (8施設)	10,946千円																	
⑥海水浴場 (1か所)	12,623千円																	
⑦公衆トイレ (44か所)	24,997千円																	
⑧その他 (護摩壇山森林公園ほか)	31,217千円																	
	<p>とがの木茶屋運営事業 かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る</p>	<p>1,514 前年度金額 【1,506】</p>																

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費 P145～P148	<p>公衆トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化 公衆トイレの洋式化及び手洗い自動水栓化を行い、観光客の受入体制の充実を図る</p> <p>事業期間 R 4 年度～R 5 年度 総事業費 8,000千円 事業内容 公衆トイレの洋式化・手洗い自動水栓化 (全11か所) R 5 年度 乙女の湯公衆トイレ、新川湯広場公衆トイレ、真砂公衆トイレ、殿原公衆トイレ、高山寺公衆トイレ、音無川公衆トイレ、八木尾公衆トイレ</p>	<p>4,000 前年度金額 【4,000】</p>
	<p>高原霧の里休憩所及び駐車場の用地取得 (新規) 現在、市が賃借している高原霧の里休憩所及び駐車場の用地を取得する 取得面積 1,701㎡</p>	<p>4,896 前年度金額 【-】</p>
世 界 遺 産 熊 野 本 宮 館 運 営 費 P148～P149	<p>世界遺産熊野本宮館の管理運営 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信するほか、世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、各種イベントを実施する</p> <p>世界遺産熊野本宮館イベント R 5. 9 月頃 自然観察会 R 6. 3 月頃 熊野古道ウォークイベント</p>	<p>21,718 前年度金額 【24,430】</p>
	<p>世界遺産熊野本宮館改修事業</p> <p>事業期間 R 5 年度～R 6 年度 総事業費 26,800千円 事業内容 外部木部塗装、防水改修 R 5 年度 北棟の外部木部塗装、防水改修</p>	<p>15,900 前年度金額 【-】</p>
自 然 公 園 等 管 理 費 P149～P150	<p>自然公園等の保全活動や維持管理</p> <p>①ふるさと自然公園センター 7,566千円 ②皆地いきものふれあいの里 2,651千円 ③その他の自然公園 6,824千円</p>	<p>17,041 前年度金額 【15,033】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
共同作業場 整備事業費 P150	共同作業場整備事業 老朽化に伴う抜本的改修及び新たな雇用創出のための整備  ①三地区大型共同作業場 44,400千円 エレベーター更新、庇(ひさし)改修、高圧受電設備改修 水道メーター改修  ②梅干加工大型共同作業場 1,600千円 トイレ改修、天井張替  ③天神大型共同作業場 300千円 空調設備増設  ④冷凍食品加工大型共同作業場 2,700千円 空調設備更新  ⑤その他 7,000千円	56,000 前年度金額 【75,900】
道路維持費 P153	道路の維持補修 市内各地の道路補修及び側溝改修等	196,830 前年度金額 【197,329】
道路舗装費 P154	市単独事業(道路舗装) 新万あけぼの1号線ほか10線	67,090 前年度金額 【69,170】
道路新設 改良費 P154	道路新設改良事業(トンネル改修事業) 道路構造物定期点検の結果を踏まえ、対策工事を実施する  近露福定線(逢坂隧道) 事業期間 H29年度～R5年度 総事業費 872,023千円 R5年度 覆工改築工ほか (R4年度～R5年度債務負担)	146,013 前年度金額 【75,200】
	あけぼの東山2号線道路改良事業(新規) 事業期間 R5年度 事業内容 アスファルト舗装 L=140m W=9.0m 縁石工、区画線工ほか	15,100 前年度金額 【-】
	神子浜8号線外2線道路改良事業(新規) 事業期間 R5年度 事業内容 概略設計 L=1,400m	9,000 前年度金額 【-】
	上秋津万呂線道路改良事業 事業期間 R4年度～R7年度 総事業費 144,000千円 事業内容 大型ブロック積135㎡、ブロック積1,340㎡ コンクリート吹付工235㎡、測量調査設計 R5年度 大型ブロック積135㎡、コンクリート吹付工235㎡	45,000 前年度金額 【9,000】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
道路新設改良費 P154	本宮湯の峰渡瀬線道路改良事業 事業期間 H30年度～R 5年度 総事業費 73,523千円 事業内容 道路工 L=2,650m W=3.5m～8.6m 測量設計 R 5年度 水路工 L=300m	12,000 前年度金額 【12,000】
	市単独事業（道路新設改良） 宝来町9号線ほか31線	228,576 前年度金額 【164,966】
道路局部改良費 P155	市単独事業（道路局部改良） 城山台1号線ほか2線	45,160 前年度金額 【53,331】
橋梁維持費 P155	橋梁の維持補修 道路構造物定期点検（R 5年度 橋梁64橋、トンネル7か所） 市内各地の橋梁補修等	60,040 前年度金額 【101,400】
橋梁新設改良費 P155	名喜里大谷線（名喜里跨道橋）耐震改修事業 事業期間 R 3年度～R 6年度 総事業費 191,412千円 事業内容 橋梁改修工、橋梁耐震補強工 調査設計 L=41m W=4.0m R 5年度 調査設計、橋梁改修工 橋梁耐震補強工 （R 5年度～R 6年度債務負担）	127,400 前年度金額 【-】
	明洋団地古町線（千津ヶ谷橋）・明洋8号線（明洋団地4号橋）耐震改修事業（新規） 事業期間 R 5年度～R 8年度 総事業費 324,200千円 事業内容 橋梁改修工、橋梁耐震補強工 調査設計 L=24m W=6.0m～9.6m R 5年度 調査設計 （R 5年度～R 6年度債務負担）	7,200 前年度金額 【-】
	湊13号線（紀伊田辺駅跨線橋）改修事業（新規） 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 72,300千円 事業内容 橋梁改修工 L=154m W=2.5m 調査設計 R 5年度 調査設計	12,100 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
橋梁新設改良費 P155	九鬼八木尾線(三里橋)耐震改修事業 事業期間 R3年度～R7年度 総事業費 323,947千円 事業内容 橋梁改修工、橋梁耐震補強工 調査設計 L=60m W=6.4m R5年度 橋梁改修工 橋梁耐震補強工(上部) (R5年度～R6年度債務負担)	99,300 前年度金額 【-】
建設残土処理施設費 P155	本宮建設残土処理施設整備事業(新規) 所在地 本宮町本宮(赤井谷川上流) 事業期間 R5年度～R8年度 総事業費 115,500千円 事業内容 測量設計、法面工、盛土工、排水工等 R5年度 測量設計	6,000 前年度金額 【-】
交通対策総務費 P156～P157	高齢者運転免許証自主返納奨励金 高齢運転者の交通事故抑止を図るため、運転免許証の自主返納を奨励する  対象者 運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者 支給額 5千円	1,500 前年度金額 【1,500】
交通安全施設事業費 P157	交通安全施設事業 カーブミラー、ガードレール、水銀灯等設置及び修繕工事費 10,000千円  カーブミラー設置に係る原材料支給 480千円 私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点の安全確保のため、町内会等が行うカーブミラーの設置に対し、カーブミラーを支給する	10,480 前年度金額 【11,480】
歩道新設事業費 P157	西炭竈田川線歩道整備事業(新規) 事業期間 R5年度～R7年度 総事業費 107,500千円 事業内容 歩道整備工 L=330m W=2.0m 測量設計、用地購入1,000㎡ほか R5年度 測量設計	5,000 前年度金額 【-】
水路維持費 P158	水路の維持補修 市内各地の水路補修等	45,300 前年度金額 【43,700】
河川管理費 P158～P159	八木尾谷川浚渫(しゅんせつ)事業 台風等により河床部に堆積した土砂等を取り除くため、八木尾谷川の浚渫を行う  事業期間 R3年度～R6年度 事業箇所 八木尾谷川(本宮町切畑地区)	7,500 前年度金額 【7,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
水路新設改良費 P159	瀬谷川河川改良事業（新規） 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 450,600千円 事業内容 護岸工及び根固め工 L=700m 測量調査設計 R 5年度 測量調査設計	29,700 前年度金額 【-】
都市計画 総務費 P159～P161	公共下水道整備計画促進事業（新規） 公共下水道事業基本計画の計画区域内における公共下水道の整備を検討するため、紀伊田辺駅前周辺地区を対象とした事業効果の調査を行う	4,900 前年度金額 【-】
	花とみどりのまちづくり  花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	4,750 前年度金額 【4,750】
	不良空家等除却補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等を解体除却する経費に対して補助を行う  対象者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件 居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物 補助額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額 (上限額500千円)	8,000 前年度金額 【8,000】
街路事業費 P161	文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金）  事業期間 R 2年度～未定 事業内容 道路工 L=1,710m W=14.0m R 5年度 118,334千円（市負担額）	118,334 前年度金額 【55,000】
公園管理費 P161～P163	公園の維持管理 都市公園23施設、小公園等98施設	85,705 前年度金額 【109,530】
	新庄総合公園を活用したイベントの開催（新規） 全日本花いっぱい田辺大会と合わせて拡張した花壇を活用して植栽イベントを実施する  日 程 R 5. 9月頃・12月頃	300 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
公園管理費 P161～P163	小公園整備事業（新規） 老朽化が進んでいる上芳養地区の西郷公園を廃止し、旧上芳養中学校跡地に公園を整備する  事業期間 R 5年度 事業内容 整地工、ネットフェンス設置ほか	12,300 前年度金額 【-】
	新庄総合公園長寿命化計画策定事業（新規） 新庄総合公園の適正管理を推進するため、長寿命化計画を策定する	6,800 前年度金額 【-】
都 市 下 水 路 費 P163	小泉ポンプ場整備事業  事業期間 R 4年度～R 6年度 総事業費 322,100千円 事業内容 除塵機の改修 R 5年度 除塵機改修工事 (R 5年度～R 6年度債務負担)	122,000 前年度金額 【17,100】
	益穂都市下水路汚泥浚渫（しゅんせつ）事業 周辺住民の生活環境改善のため、益穂都市下水路の浚渫を行う  事業箇所 上の山二丁目	4,800 前年度金額 【-】
住宅管理費 P164～P165	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業  内之浦5団地屋上外壁改修工事 内之浦5団地 S56年中層耐火5階建て 全1棟30戸 R 5年度 屋上外壁改修工事  内之浦6団地屋上外壁改修工事 内之浦6団地 S52年中層耐火4階建て 全1棟24戸 R 5年度 屋上外壁改修工事  鮎川杢路石団地外壁改修工事 鮎川杢路石団地 S62年木造平家建て 全2棟4戸 R 5年度 外壁改修工事  野中団地外壁改修工事 野中団地 H2年木造平家建て 全1棟2戸 R 5年度 外壁改修工事  大居団地外壁改修工事 大居団地 H4年～H6年木造2階建て 全6棟12戸 R 5年度 2棟4戸	78,000 前年度金額 【30,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
住宅管理費 P164～P165	改良住宅建替事業（新規） 改良住宅の建替えに伴う事業計画の策定及び候補地選定に係る調査を行う	5,000 前年度金額 【-】
	公募停止住宅共益費補助金 市が政策的に新規入居者の募集を停止した市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する  対象費用 浄化槽維持管理経費 対象住宅 1 団地	686 前年度金額 【391】
	空戸増加住宅共益費補助金 一定戸数の空きが継続している市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する  対象費用 浄化槽維持管理経費及び共用部分の電気、水道料金 対象住宅 3 団地	252 前年度金額 【300】
常備消防費 P166～P169	緊急度判定体系活用推進事業 緊急度の高い傷病者をより迅速に救急搬送できるよう、救急車の要請に迷った場合の相談窓口として、救急安心センターサービス（#7119）を実施する	3,496 前年度金額 【3,496】
	消防デジタル無線整備費負担金（新規） 消防救急デジタル無線設備（共通波）の更新を行う 事業期間 R 5 年度～R 7 年度 総事業費 203,461千円（市負担額） 事業内容 四坊谷山、七越峰、槇山基地局の設備更新ほか R 5 年度 実施設計	6,940 前年度金額 【-】
	耐震性貯水槽の設置 断水時及び大規模火災に対応するため年次的に設置 長野 40 t 1 基 鮎川 40 t 1 基	22,500 前年度金額 【-】
	消防用車両購入 水槽付消防ポンプ自動車（龍神分署） 1 台 45,000千円 （R 5 年度～R 6 年度債務負担）	- 前年度金額 【53,700】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額															
消防団費 P169～P172	<p>長野分団車庫の移転整備 長野分団車庫について、2つの車庫及び1つの器具庫を統合し、移転による建替えを行う</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 総事業費 78,162千円 事業内容 木造平家建て 延床面積106㎡ 車庫、待機室、トイレほか R 5年度 建築工事及び現車庫等の解体撤去</p>	65,271 前年度金額 【12,891】															
	<p>稲成分団車庫の移転整備（新規） 稲成分団車庫について、移転による建替えを行う</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度 総事業費 88,978千円 事業内容 鉄骨造2階建て 延床面積110㎡ 車庫、待機室、トイレほか R 5年度 建築設計、用地購入302㎡</p>	30,337 前年度金額 【-】															
	<p>消防用車両購入</p> <table border="0"> <tr> <td>普通ポンプ積載車（東部分団）</td> <td>1台</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>軽四ポンプ積載車（栗栖川分団）</td> <td>1台</td> <td>6,800千円</td> </tr> <tr> <td>軽四ポンプ積載車（下山路支団）</td> <td>1台</td> <td>5,200千円</td> </tr> <tr> <td>軽四ポンプ積載車（田辺支団）</td> <td>1台</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>消防ポンプ自動車（芳養分団）</td> <td>1台</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>（R 5年度～R 6年度債務負担）</p>	普通ポンプ積載車（東部分団）	1台	8,500千円	軽四ポンプ積載車（栗栖川分団）	1台	6,800千円	軽四ポンプ積載車（下山路支団）	1台	5,200千円	軽四ポンプ積載車（田辺支団）	1台	6,500千円	消防ポンプ自動車（芳養分団）	1台	20,000千円	27,000 前年度金額 【48,800】
普通ポンプ積載車（東部分団）	1台	8,500千円															
軽四ポンプ積載車（栗栖川分団）	1台	6,800千円															
軽四ポンプ積載車（下山路支団）	1台	5,200千円															
軽四ポンプ積載車（田辺支団）	1台	6,500千円															
消防ポンプ自動車（芳養分団）	1台	20,000千円															
上富田消防 受託費 ほか P172～P173 ほか	<p>上富田消防受託事業 上富田町からの受託事業として、上富田町域における消防業務を実施する</p> <p>田辺消防署上富田分署 体制 分署長 1人 消防第1係 5人 消防第2係 5人 消防第3係 5人 計 16人</p> <p>受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 12,583千円 常備消防費分 168,665千円 一般管理費分（共済費） 617千円 人事管理費分（健康検査等） 260千円</p>	182,125 前年度金額 【180,792】															
教 育 委 員 会 費 P174	<p>いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催 いじめの防止等のための対策に係る報告、検討及び連絡調整を行う</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会 委員 10人 いじめ問題専門委員会 委員 5人</p>	552 前年度金額 【576】															

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費 P176 ～ P177	不登校問題対策委員会の開催 不登校問題への対策、対応について協議を行う  委員 9人	96 前年度金額 【96】
	教育研究所・適応指導教室の運営 不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、児童・生徒及び保護者の相談対応や適応指導教室等を実施する  専任指導員の配置 3人	5,844 前年度金額 【5,500】
	学級集団アセスメントの実施 いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童・生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団の状態を調べることができるアンケートを実施する  対象 小学4年生～中学3年生	1,298 前年度金額 【1,277】
	スクールソーシャルワーカーの配置 いじめや不登校、虐待、貧困など学校や日常生活において児童・生徒が直面する様々な問題を、家族や友人、学校、地域など周囲の環境への働きかけにより解消するため、スクールソーシャルワーカーを配置する  配置人員 1人	1,743 前年度金額 【1,920】
	特別支援教育支援員の配置 小・中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童・生徒に対する支援員を配置する	47,149 前年度金額 【44,200】
	小・中学校外国語指導助手の配置  配置人数 6人	25,411 前年度金額 【26,065】
	日本語指導助手の配置 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に伴い、教員免許を持った指導助手を配置する  配置人数 1人	2,162 前年度金額 【2,094】
	学校司書の配置 児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、地域性を考慮し中学校区を基本とした標準冊数の多い中学校区へ学校司書を配置する  R 5年度配置 小学校 田辺第一小学校ほか8校 中学校 高雄中学校ほか3校	3,192 前年度金額 【3,360】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費 P176～P177	<p>運動部活動指導員の配置 競技経験のない顧問教員が1人で指導している中学校運動部に対して、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、多様な人材の参画による学校の教育力向上のため、運動部活動指導員を配置する</p> <p>R5年度配置 明洋中学校サッカー部ほか7運動部 各部1人</p>	<p>4,165 前年度金額 【4,160】</p>
	<p>ICT支援員の配置 小・中学校におけるICTを活用した学習活動を推進するため、ICT支援員を配置する</p>	<p>10,000 前年度金額 【10,000】</p>
	<p>学校安全総合支援事業 災害を生き抜く力、自主性、コミュニケーション力、地域に貢献する気持ちなどを高め合うため、市内各中学校の代表生徒が防災をテーマに交流する</p>	<p>400 前年度金額 【422】</p>
	<p>特色ある学校づくり推進事業 優れた芸術や文化に触れ合える機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す</p> <p>実施校 20～25校を予定</p>	<p>550 前年度金額 【550】</p>
	<p>授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を図るとともに、特別支援教育やへき地複式教育に係る研究実践を進める</p>	<p>1,048 前年度金額 【1,160】</p>
	<p>進路指導事業 自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する</p>	<p>450 前年度金額 【450】</p>
	<p>安心・安全メールの配信 不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話のメール登録者に配信することで、子供等の安心・安全確保に取り組む</p>	<p>132 前年度金額 【132】</p>
	<p>公立幼稚園のあり方検討事業（新規） 少子化が進行する中、今後の公立幼稚園のあり方や役割等について、地域及び専門家等を含め、様々な観点から検討を行う</p>	<p>142 前年度金額 【－】</p>
	<p>第14回世界遺産学習全国サミット in たなべの開催（新規） 世界遺産を有する地域の児童・生徒らが、ともに学び、考える機会を持つことで、持続可能な社会の担い手となる児童・生徒の育成を図る</p> <p>日 程 R5.12.8～12.10 会 場 紀南文化会館ほか 内 容 分科会、ジュニア語り部による実践発表、記念講演ほか</p>	<p>5,000 前年度金額 【－】</p>



(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
教育振興費 P177～P178	<p>高等学校通学費等助成金</p> <p>高等学校修学のための通学及び下宿（入寮）に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る</p> <p>助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿（入寮）し、通学費又は下宿（寮）費を月額12,000円以上負担する世帯（所得制限あり）</p> <p>助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿（寮）費（食費を除く）の1/3以内 ただし、月額 5,000円・年間10か月分を限度</p>	<p>4,700</p> <p>前年度金額</p> <p>【5,000】</p>
	<p>紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金</p> <p>国の高等教育無償化に伴い、紀南看護専門学校が実施する授業料・入学準備金の減免による減収分を負担する</p>	<p>2,645</p> <p>前年度金額</p> <p>【2,978】</p>
	<p>奨学貸付金</p> <p>経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する</p> <p>修学奨学金</p> <p>大学生 月額 30,000円 月額 20,000円（入学準備金併用者）</p> <p>短大生等 月額 30,000円 月額 15,000円（入学準備金併用者）</p> <p>高校生等 月額 10,000円</p> <p>入学準備金</p> <p>大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付け対象</p> <p>人 数</p> <p>修学奨学金</p> <p>新規分 大学生10人 短大生等 5人 高校生等 5人 継続分 大学生13人 短大生等 7人 高校生等 7人</p> <p>入学準備金</p> <p>大学生、短大生等 5人</p>	<p>16,240</p> <p>前年度金額</p> <p>【14,920】</p>
小 学 校 管 理 費 P178～P180	<p>学校施設の修繕</p> <p>新庄小学校 校舎外壁塗装 7,500千円</p> <p>龍神小学校 校舎廊下天井改修 2,800千円</p>	<p>10,300</p> <p>前年度金額</p> <p>【32,400】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 管理費 P178～P180	小学校特別教室空調設備整備事業（新規） 児童の学習環境の充実を図るため、特別教室へ空調設備を整備する  事業期間 R 5 年度～R 6 年度 総事業費 333,000千円 設置場所 理科室、音楽室、図書室、配膳室、多目的ホール、 教育相談室 R 5 年度 設計 23校	16,800 前年度金額 【-】
	小学校普通教室等床木質化事業 森林環境譲与税を活用し、普通教室等の床材を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る  R 5 年度 5校12室 田辺第三小学校、芳養小学校、三栖小学校、 稲成小学校、新庄第二小学校	17,100 前年度金額 【15,000】
	小学校トイレ改修事業 児童の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する  R 5 年度 設計 1校 鮎川小学校 トイレ改修工事 1校 上山路小学校	27,800 前年度金額 【1,100】
	小学校バリアフリー化事業 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する  事業期間 R 4 年度～R 7 年度 総事業費 101,070千円 R 5 年度 設計 6校 長野小学校、田辺第三小学校、芳養小学校、 稲成小学校、田辺東部小学校、秋津川小学校	8,100 前年度金額 【2,300】
	保護者連絡システムの充実 学校と保護者間の確実な情報共有及び利便性の向上を図るため、連絡システムの充実を図る	485 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費 P180～P181	<p>森林環境教育推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林学習や様々な森林体験を通じて人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深め、持続可能な社会の創り手を育成する</p> <p>実施校 8校 田辺第一小学校・稲成小学校・上秋津小学校・鮎川小学校、新庄小学校・新庄第二小学校・上芳養小学校・中芳養小学校</p> <p>対象児童 小学5年生</p>	7,000 前年度金額 【3,000】
	<p>農業体験学習推進事業（新規） 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく</p>	3,700 前年度金額 【－】
	<p>緑育推進事業 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学習活動を実施する</p> <p>実施校 12校</p>	1,214 前年度金額 【1,427】
	<p>情報教育の推進 普通教室及び特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る使用料</p>	35,256 前年度金額 【60,297】
	<p>校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る</p>	2,955 前年度金額 【2,955】
	<p>授業支援システム及び学習支援システムの活用 R4年度に導入した両システムを活用することで、児童1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する</p>	3,212 前年度金額 【4,400】
	<p>学校教育備品の充実 学校図書 8,566千円 教材備品 7,060千円 理科備品 1,092千円</p>	16,718 前年度金額 【18,709】
	<p>文化活動児童派遣費補助金 文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う</p> <p>補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%</p>	498 前年度金額 【498】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費 P180～P181	<p>修学旅行感染症対策支援補助金 新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、安全に修学旅行が実施できるように、必要となる経費を補助する</p> <p>対象経費 バスの増便・大型化、宿泊施設の部屋増加、食事の個食化、キャンセル料金</p>	<p>1,700 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>要保護・準要保護児童援助費 所得制限等一定の基準により、児童の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する</p>	<p>39,000 前年度金額 【47,000】</p>
小学校 スクール バス運行費 P181	<p>スクールバスの運行 龍神3路線、中辺路6路線、大塔2路線、本宮2路線</p>	<p>52,598 前年度金額 【52,836】</p>
中学校 管理費 P182～P183	<p>中学校特別教室空調設備整備事業 生徒の学習環境の充実を図るため、特別教室へ空調設備を整備する</p> <p>事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 325,900千円 設置場所 理科室、音楽室、図書室、美術室、配膳室、多目的ホール、教育相談室 R5年度 空調設置工事 4校</p>	<p>91,200 前年度金額 【18,000】</p>
	<p>中学校生徒用机木質化事業 森林環境譲与税を活用し、生徒用机の天板を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る</p> <p>事業期間 R2年度～ R5年度 2校645台 高雄中学校、新庄中学校</p>	<p>10,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>中学校トイレ改修事業 生徒の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する</p> <p>R5年度 設計 3校 新庄中学校、中芳養中学校、龍神中学校</p>	<p>13,900 前年度金額 【3,400】</p>
	<p>中学校バリアフリー化事業 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する</p> <p>事業期間 R4年度～R7年度 総事業費 36,530千円 R5年度 設計 1校 高雄中学校</p>	<p>650 前年度金額 【11,600】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中学校 管理費 P182～P183	保護者連絡システムの充実 学校と保護者間の確実な情報共有及び利便性の向上を図るため、連絡システムの充実を図る	250 前年度金額 【－】
中学校 教育振興費 P183～P184	農業体験学習推進事業（新規） 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく	2,100 前年度金額 【－】
	緑育推進事業 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学習活動を実施する  実施校 1校	553 前年度金額 【－】
	情報教育の推進 普通教室及び特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る使用料	40,924 前年度金額 【45,359】
	校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る	1,584 前年度金額 【1,726】
	授業支援システム及び学習支援システムの活用 R4年度に導入した両システムを活用することで、生徒1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する	1,650 前年度金額 【2,200】
	学校教育備品の充実 学校図書 5,359千円 教材備品 6,464千円 理科備品 504千円	12,327 前年度金額 【13,235】
	体育文化活動生徒派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う  補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	2,650 前年度金額 【2,650】
	修学旅行感染症対策支援補助金 新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、安全に修学旅行が実施できるように、必要となる経費を補助する  対象経費 バスの増便・大型化、宿泊施設の部屋増加、食事の個食化、キャンセル料金	2,800 前年度金額 【3,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中学校 教育振興費 P183～P184	要保護・準要保護生徒援助費 所得制限等一定の基準により、生徒の学用品費、修学旅行費等の一部 や学校給食費を支給する	36,000 前年度金額 【41,000】
中学校 スクール バス運行費 P184～P185	スクールバスの運行 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	57,996 前年度金額 【58,393】
幼稚園 管理費 P185～P186	預かり保育事業 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立幼稚園に おいて預かり保育を実施する  実施日 平日 8/13～15、12/29～1/3を除く  実施時間 通常保育時 PM2:30～PM6:30 短縮保育時 PM1:00～PM6:30 半日保育時 AM11:30～PM6:30 長期休業日・振替休日 AM8:30～PM6:30 早朝預かり AM7:30～AM8:30 対象児 当該幼稚園に在園する園児 保育料 通常・短縮・半日保育 日額200円 長期休業日・振替休日 日額400円 早朝 日額 50円 ※おやつ代・教材費は別途徴収 ※保育の必要性の認定を受ければ、保育料は無償化	6,770 前年度金額 【8,548】
	保護者連絡システムの充実 園と保護者間の確実な情報共有及び利便性の向上を図るため、連絡シ ステムの充実を図る	7 前年度金額 【-】
幼稚園 教育振興費 P187	一時預かり事業（幼稚園型） 子ども・子育て支援新制度に基づき、私立幼稚園・認定こども園への 委託により、在園児（1号認定）を対象に預かり保育を実施する  委託料単価（1日1人当たり） 平日 400円 休日 800円 長期休暇（8時間未満） 400円 長期休暇（8時間以上） 800円 長時間加算 2時間未満 150円 2時間以上3時間未満 300円 3時間以上 450円 ※利用料については園が設定	6,585 前年度金額 【6,940】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
幼稚園 教育振興費 P187	幼稚園教育備品の充実 園用図書 500千円	500 前年度金額 【500】
	子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園） 幼児教育の無償化に伴い、私立幼稚園・認定こども園に対し、子育て支援施設等利用給付費を支給する  上限額 保育料・入園料の無償化 月額25,700円 預かり保育料無償化 3歳児クラス以上 月額11,300円 満3歳児クラス 月額16,300円 要件等 無償化には保育の必要性の認定が必要 満3歳児クラスは市民税非課税世帯のみ無償化	72,614 前年度金額 【71,649】
	幼稚園給食費補助金 幼児教育の無償化の一環として、低所得世帯及び多子世帯に対し、給食費のうち副食材料費を補助する  対 象 年収360万円未満世帯の園児 第3子以降の園児 無償化上限額 月額4,500円	2,730 前年度金額 【2,976】
社会教育 総務費 P187～P189	施設型給付費負担金（幼稚園） 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する  シオン幼稚園 利用定員75人 岩田幼稚園 利用定員90人	70,726 前年度金額 【60,868】
	青少年センターの運営 田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市82.1% 上富田町17.9% 派遣教員等 2人（社会教育総務費人件費に含む） 会計年度任用職員 2人	9,881 前年度金額 【9,677】
	木のぬくもりプレゼント事業 子供の頃から身近に木のぬくもりを感じ、豊かな心を育む子育てに資するため、7か月児健診又は11か月児相談日において地元産材を用いた木製玩具を贈る	1,000 前年度金額 【1,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
文化財費 P189～P190	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産（熊野古道）を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	7,569 前年度金額 【6,864】
	熊野古道の森保全事業 世界遺産熊野古道の文化的景観を保全するとともに、50年後、100年後の景観的・観光的価値を高めるため、熊野古道の森を守り育む未来基金を活用し、将来にわたり熊野古道周辺の森林を適切に管理する  R 5年度 熊野古道の森の維持管理、熊野古道の森保全委員会の開催ほか	572 前年度金額 【626】
	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 カモシカによる造林木に対する食害等防止のため、防護柵を設置する  防護柵 L=2,270m H=1.8m 設置場所 龍神村（小又川、三ツ又、福井、龍神）	9,915 前年度金額 【7,935】
公民館費 P190～P192	公民館事業 地域における生涯学習活動の拠点として、多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、交流の促進及び地域活性化に向けた取組を行う  中央公民館（生涯学習課） 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4	10,674 前年度金額 【11,495】
	学社融合推進協議会の運営 学校、保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営改善、児童・生徒の健全育成並びに地域と学校が連携及び協働して行う地域を創生し、又は活性化する様々な取組を行う	1,545 前年度金額 【1,400】
	家庭教育支援事業 子育てや育児に関して悩む親が増加傾向にある中で、子育てに関する学習機会や情報の提供等、家庭教育支援の充実を図る  事業内容 家庭教育支援講座の開催（年5回）	350 前年度金額 【350】
図書館費 P192～P195	蔵書の充実 図書館の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	16,059 前年度金額 【16,059】



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
図書館費 P192～P195	ブックスタート事業 絵本を介して肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わせるきっかけをつくり、子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、7か月児健診又は11か月児相談日において絵本を贈る	500 前年度金額 【500】
社会教育 活動費 P195～P196	生涯学習振興大会の開催 生涯学習活動の発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る  日 程 R 5. 11. 25～11. 26 事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等)	685 前年度金額 【506】
	放課後子ども教室の開設 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する  龍神地区 龍神市民センター内ほか 稲成小学校区 稲成小学校内ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内ほか	845 前年度金額 【810】
	山村地域における子供の居場所づくり事業 学童保育所未設置の行政局管内において、夏休み等の長期休業日中に子供が安心して安全に過ごせる居場所づくりを行う  龍神地区 龍神市民センター 本宮地区 本宮公民館	3,003 前年度金額 【2,486】
	二十歳を祝う式典の開催 二十歳を祝う式典を開催する  日程 R 6. 1. 7 (成人の日の前日) 会場 紀南文化会館	999 前年度金額 【769】
	二十歳の門出応援事業 田辺で育ち、これからの地域や社会の未来を担う方々に宛てて、ふるさと田辺の地域特産品を贈ることにより、二十歳の門出を祝福・応援する	3,346 前年度金額 【3,182】
児童館費 P196～P198	児童館事業 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,318 前年度金額 【4,431】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童館費 P196～P198	木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業（新規） 森林環境譲与税を活用し、木のやさしさや温もりを幼少期から感じる ことで、豊かな心を育む情操教育に資するため、各児童館内に紀州材 で製作した木製遊具等を設置する	3,400 前年度金額 【－】
文化振興費 P198～P199	紀南文化会館の管理運営 紀南文化会館の管理運営を行う  委託先 株式会社ケイミックスパブリックビジネス（指定管理）	78,218 前年度金額 【78,289】
	紀南文化会館改修事業（新規） S59年に建築された紀南文化会館について、市民等が安心して利用で きるよう施設の改修に向けた取組を進める  施 設 鉄筋コンクリート造6階建て 延床面積 11,440㎡ 事業期間 R5年度～ 総事業費 未定 事業内容 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定、 改修設計、改修工事 R5年度 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定	11,539 前年度金額 【－】
	文化事業 文化意識の高揚を図るため、自主的、創造的な文化活動の支援を行う とともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供する  和太鼓グループ彩 R5.7.1 木嶋真優バイオリンコンサート R5.8.26 紀南合唱祭 R5.9.3 吹奏楽祭 R5.9.23 ニューイヤーガラコンサート R6.2.11 大阪交響楽団名曲セレクション R6.3.3 その他	20,703 前年度金額 【20,107】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
美術館 運営費 P199～P201	<p>美術館運営事業</p> <p>田辺市立美術館 (小企画展) 近代紀南の画家Ⅳ 青木梅岳 R 5. 4. 15～6. 18 (館蔵品展) 戦後美術コレクション展 R 5. 7. 8～9. 18 (特別展) 原勝四郎展 R 5. 10. 7～12. 3 (館蔵品展) 近代洋画コレクション展 R 5. 12. 16～R 6. 1. 28 (特別展) 木村蒹葭堂とその交友 R 6. 2. 10～3. 24</p> <p>熊野古道なかへち美術館 (特別展) 妻木良三展 R 5. 4. 15～6. 18 (開館25周年記念特別展) 渡瀬凌雲と紀南 R 5. 7. 8～9. 18 (開館25周年記念特別展) 野長瀬晩花と国画創作協会の画家たち R 5. 10. 7～12. 3</p> <p>上記の展覧会のほか、講師とともに「熊野」をテーマに参加者が創作活動を行うワークショップを開催 (R 6年3月、9日間)</p>	65,054 前年度金額 【62,065】
	<p>熊野古道なかへち美術館LED照明器具改修事業 (新規) 展示室ガラスケース内の照明器具をLED照明器具に交換する</p> <p>事業内容 改修設計、LED照明器具改修</p>	12,800 前年度金額 【-】
南方熊楠翁 顕彰事業費 P201～P202	<p>南方熊楠翁顕彰事業</p> <p>南方熊楠翁顕彰事業委託料 6,500千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 3,900千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 2,200千円 南方熊楠邸維持管理費 1,935千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 13,868千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 285千円 その他 431千円</p>	29,119 前年度金額 【27,063】
保健体育 総務費 P202～P204	<p>スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致 スポーツによる交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置により、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に取り組む</p>	3,603 前年度金額 【3,554】
	<p>女子野球タウン事業 一般社団法人全日本女子野球連盟との連携により、各種事業を実施する</p> <p>連携事業 事業期間 R 4年度～R 8年度 事業内容 野球教室の開催、情報発信事業、女性活躍推進セミナーの開催ほか</p>	1,770 前年度金額 【1,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健体育 総務費 P202~P204	生涯スポーツの普及・振興 ①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,679 前年度金額 【8,737】
	夢の教室事業 スポーツへの興味・関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、 子供の健全育成を図るため、JFA（公益財団法人日本サッカー協会） こころのプロジェクト「夢の教室」を実施する  事業期間 R3年度～R6年度 対象児童 小学5年生 R5年度 田辺第二小学校、新庄小学校、新庄第二小学校、上芳養 小学校、中芳養小学校	1,200 前年度金額 【900】
	駅伝、マラソン大会の開催 ①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 1,294千円 ②熊野本宮八咫鳥駅伝大会（補助金） 300千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会（補助金） 1,700千円 ④近野山間マラソン大会（補助金） 300千円	3,594 前年度金額 【3,524】
	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業（奉納演武・故郷を 訪ねて等）に対して補助を行う	2,000 前年度金額 【2,000】
体育施設 管理費 P204~P206	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営 田辺スポーツパーク陸上競技場（ナショナルトレーニングセンター競 技別強化拠点施設）において、和歌山県立医科大学等の関係機関・団 体との連携により選手・関係者のサポートに取り組む  指定競技 パラリンピック陸上競技 利用者 日本パラ陸上競技連盟、日本知的障がい者陸上競技連盟 及び日本ブラインドマラソン協会の強化・育成指定選手	5,697 前年度金額 【4,839】
	三四六総合運動公園長寿命化計画策定事業（新規） 三四六総合運動公園の適正管理を推進するため、長寿命化計画を策定 する	15,400 前年度金額 【-】
	トレーニング施設整備事業 スポーツ合宿の誘致を通じた交流人口の増加と地域活性化の更なる推 進を図るため、トレーニング施設を整備する  事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 187,762千円 整備場所 田辺スポーツパーク 事業内容 木造平家建て 延床面積300㎡ R5年度 トレーニング機器購入 (R4年度～R5年度債務負担) ほか	37,432 前年度金額 【9,950】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
学校給食費 P207～P208	<p>学校給食の運営 子供の健全な心身の成長を促すため、衛生的で安全な学校給食を実施する</p> <p>共同調理場 2か所 (小学校5校、中学校5校) 自校式調理場 10か所 (小学校8校、中学校2校) 115,081千円</p> <p>城山台学校給食センター (小学校12校、中学校7校、保育所1園、幼稚園3園) 375,855千円</p>	490,936 前年度金額 【486,599】
	<p>上芳養共同調理場の一部公会計化 (新規) 上芳養共同調理場の会計で管理している給食費について、透明性等の向上を図るため、市の予算として管理する</p>	18,421 前年度金額 【-】
現年度耕地 災害復旧 事業費 ほか P209ほか	<p>災害復旧関連経費 (新規) 災害復旧関連経費の予算化により、頻発化する災害から市民生活や交通の安全を迅速に確保する</p>	110,000 前年度金額 【-】
過年度林業 施設災害 復旧事業費 P209	<p>虎ヶ峰坂泰線災害復旧事業 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 6,550千円 事業内容 モルタル吹付 343㎡ (R4年度～R5年度債務負担)</p> <p>武住谷線災害復旧事業 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 9,910千円 事業内容 モルタル吹付 621㎡ (R4年度～R5年度債務負担)</p> <p>平治川線災害復旧事業 事業期間 R4年度～R5年度 総事業費 2,680千円 事業内容 重力式擁壁工 L=7m H=4.0m (R4年度～R5年度債務負担)</p>	12,540 前年度金額 【-】
災害応急 復旧費 P209	<p>笠塔線災害応急復旧事業 事業期間 R5年度 事業費 21,100千円 事業内容 仮設道路整備工 L=144m W=4.0m</p>	21,100 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
過年度公共 土木災害 復旧事業費 P210	長野22号線災害復旧事業 事業期間 R 3年度～R 5年度 総事業費 65,450千円 事業内容 吹付法枠工423㎡ コンクリート舗装 L=43m W=3.9m コンクリートブロック積71㎡ 測量調査設計、樹木補償、物件移転補償 R 5年度 吹付法枠工423㎡ コンクリート舗装 L=25m W=3.9m (R 4年度～R 5年度債務負担)	30,100 前年度金額 【-】
過年度教育 施設災害 復旧事業費 P211	熊野参詣道参宮橋災害復旧事業 事業期間 R 4年度～R 5年度 総事業費 61,885千円 事業内容 測量調査設計、既設橋解体撤去、橋梁復旧工 R 5年度 橋梁復旧工 (R 4年度～R 5年度債務負担)	29,000 前年度金額 【-】
国民健康保 険事業特別 会計繰出金 P212	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 564,259千円 ②未就学児均等割保険税軽減 6,717千円 ③職員給与費等 172,793千円 ④出産育児一時金等 28,758千円 ⑤財政安定化支援事業 139,854千円 ⑥運営費その他 30,381千円 ⑦診療施設勘定 9,706千円	952,468 前年度金額 【963,360】
後期高齢者 医療特別 会計繰出金 P212	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 47,115千円 ②保険基盤安定 316,399千円 ③療養給付費等 855,908千円 ④職員給与費等 17,959千円 ⑤運営費その他 33,567千円	1,270,948 前年度金額 【1,250,887】
介護保険 特別会計 繰出金 P212	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,130,525千円 ②地域支援事業費 95,369千円 ③職員給与費 110,863千円 ④保険料軽減負担金 158,975千円 ⑤事務費 129,135千円	1,624,867 前年度金額 【1,550,069】
水道事業 会計繰出金 P213	旧簡易水道事業に係る水道事業への繰出し ①簡易水道事業債の元利償還金 233,654千円 ②水道事業債等の元利償還金 2,812千円 ③営業費用 20,000千円	256,466 前年度金額 【257,688】

主な予算の内容（特別会計）

（単位 千円）

予算科目	内 容	金 額
国民健康 保険事業 特別会計 別 冊	国民健康保険税の改定  [現行] 基礎課税額 (所得割6.7% 資産割22.2% 被保険者均等割27,500円 世帯別平等割22,500円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.1% 資産割4.6% 被保険者均等割 8,900円 世帯別平等割 6,900円) 介護納付金課税額 (所得割1.8% 資産割5.1% 被保険者均等割12,100円 世帯別平等割 6,400円)  [改定後] 基礎課税額 (所得割6.5% 資産割14.5% 被保険者均等割27,700円 世帯別平等割20,800円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.3% 資産割3.8% 被保険者均等割 9,900円 世帯別平等割 7,400円) 介護納付金課税額 (所得割1.9% 資産割3.7% 被保険者均等割12,500円 世帯別平等割 6,600円)	ー
	特定健康診査受診勧奨事業 健診データ等の分析により未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨 通知を行い、特定健康診査の受診率の更なる向上を図る	6,633 前年度金額 【5,610】
	出産育児一時金（拡充） 国の方針に基づき、出産育児一時金の支給額を引き上げる  支給額 500,000円（拡充前 420,000円）	42,500 前年度金額 【37,800】
	預貯金等電子照会システムの導入（新規） 滞納処分に係る預貯金等照会の業務効率化を図るため、預貯金等電子 照会システムを導入する	1,773 前年度金額 【ー】
	集団検診ウェブ予約システムの導入（新規） 集団検診受診予約の利便性向上を図るため、ウェブ予約システムを導入 する	660 前年度金額 【ー】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
介護保険 特別会計 P255～P289	<p>地域支援事業への取組            被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、            要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を            営むことができるよう支援する</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業 439,040千円            運動機能、口腔機能、低栄養予防のための短期集中型介護予防事業            (通所事業)の実施や第1号訪問事業、第1号通所事業に係る給付            費を交付する</p> <p>②一般介護予防事業 24,418千円            地域において高齢者が自立した生活を継続できるよう、介護予防の            観点から各種啓発活動や予防教室を実施する</p> <p>③総合相談等事業 134,375千円            高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサー            ビスを受けられる体制づくりのための地域型包括支援センターの運            営や在宅介護支援センターの運営などを行う</p> <p>④在宅医療・介護連携推進事業 7,390千円            医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で            自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的            に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者など            の関係者の連携を推進する</p> <p>⑤生活支援体制整備事業 23,083千円            増加する軽度の生活支援サービスの需要に対応するため、生活支援            コーディネーターの配置や協議体の設置をし、生活支援の担い手の            養成や地域資源の開発、そのネットワーク化を行う</p> <p>⑥認知症総合支援事業 1,977千円            認知症高齢者見守り支援事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業            認知症カフェの運営、認知症初期集中支援事業</p> <p>⑦任意事業 27,662千円            安心・安全コールサービス事業、家族介護用品購入費支給事業、家            族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、成年後            見支援事業ほか</p>	657,945 前年度金額 <b>【653,046】</b>
農業集落 排水事業 特別会計 P297～P313	<p>公営企業会計適用事業            R6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査            など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R2年度～R5年度            R5年度 固定資産調査、システム導入・設定のほか、法適化に伴            う移行事務</p>	12,301 前年度金額 <b>【6,700】</b>
	<p>中芳養地区農業集落排水処理施設排水管移設事業            芳養川河川整備事業に係る古井橋架設に伴い、排水管の移設を行う</p> <p>事業内容 排水管移設工 本管設置 L=56m φ100mm</p>	5,300 前年度金額 <b>【-】</b>



(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業集落 排水事業 特別会計 P314～P328	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 5年度 固定資産調査、システム導入・設定のほか、法適化に伴 う移行事務</p>	<p>2,127 前年度金額 【275】</p>
漁業集落 排水事業 特別会計 P329～P344	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 5年度 固定資産調査、システム導入・設定のほか、法適化に伴 う移行事務</p>	<p>4,667 前年度金額 【2,200】</p>
戸別排水 処理事業 特別会計 P345～P355	<p>公営企業会計適用事業 R 6年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査 など、移行に向けた取組を進める</p> <p>事業期間 R 4年度～R 5年度 R 5年度 固定資産調査、システム導入・設定のほか、法適化に伴 う移行事務</p>	<p>2,156 前年度金額 【275】</p>
診療所事業 特別会計 P356～P377	<p>大塔三川診療所耐震改修事業（新規） 耐震診断結果を踏まえ、地域住民等が安心して施設を利用できるよう 耐震改修工事を実施する</p> <p>事業期間 R 5年度～R 6年度 総事業費 2,004千円 事業内容 設計、耐震改修工事 R 5年度 設計</p>	<p>904 前年度金額 【-】</p>

令和5年度負担金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度	
議 会 費	議 会 費	議 会 費	全国市議会議長会負担金	421	421	
			全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	18	
			近畿市議会議長会負担金	50	50	
			和歌山県市議会議長会負担金	84	84	
			田辺市及び周辺町議会正副議長会負担金	50	50	
			全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	20	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	交通安全協会負担金	3	3	
			全国市長会負担金	428	428	
			近畿市長会負担金	146	146	
			和歌山県市長会負担金	2,504	2,351	
			北方領土返還要求運動和歌山県民会議負担金	5	5	
			平和首長会議負担金	2	2	
		人事管理費	社会保険協会負担金	42	42	
			市町村職員研修協議会負担金	2,601	2,629	
			人事交流派遣職員給与等負担金	16,300	11,300	
		会計管理費	和歌山県都市会計事務連絡協議会負担金	5	5	
		企 画 費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	10,100	11,823	
			一般財団法人和歌山社会経済研究所負担金	40	40	
			全国半島振興市町村協議会負担金	20	20	
			紀勢本線活性化促進協議会負担金	20	20	
			近畿電源地域連絡協議会負担金	15	15	
			熊野川流域対策連合会負担金	60	58	
			全国過疎地域連盟和歌山県支部負担金	157	151	
			企業版ふるさと納税協働事業負担金	5,000	2,500	
			ダム・発電関係市町村全国協議会和歌山県支部負担金	38	—	
			ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	—	8	
			地域公共交通活性化協議会負担金	—	500	
			広聴広報費	日本広報協会負担金	24	24
				県広報協会負担金	8	8
		電子計算費	県情報化推進協議会負担金	30	30	
			県自治体セキュリティ対策協議会負担金	5	5	
			地方公共団体情報システム機構負担金	3,191	3,191	
		まちづくり 推進事業費	共同研究員受入負担金	440	440	
		移住定住 推進費	NPOふるさと回帰支援センター負担金	50	50	
		人権推進費	田辺人権擁護委員協議会負担金	436	436	
			人権教育啓発推進センター負担金	40	40	
			紀南地方人権推進連絡協議会負担金	143	143	
			県人権啓発センター負担金	89	89	
		市民生活費	田辺地区防犯協議会負担金	699	699	
			和歌山県都市消費生活対策連絡協議会負担金	16	16	
			更生保護法人和歌山県更生保護協会負担金	12	12	
		防災対策費	和歌山県排出油等防除協議会負担金	15	15	
			県総合防災情報システム整備費負担金	9,279	—	
			県総合防災情報システム維持管理費負担金	1,252	997	
			熊野川総合水防演習参加負担金	300	—	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度
総務費	総務管理費	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	7
			全国公平委員会連合会近畿支部負担金	12	12
			県公平委員会連合会負担金	22	22
		地籍調査事業費	和歌山県地籍調査推進協議会負担金	10	10
			全国国土調査協会負担金	222	268
			近畿ブロック国土調査推進連絡協議会負担金	97	111
	国際交流事業費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	588	507	
	徴税費	賦課費	田辺西牟婁地区税務協議会負担金	316	316
			県租税教育推進連絡協議会負担金	20	20
			資産評価システム研究センター負担金	90	90
			田辺西牟婁租税教育推進協議会負担金	20	20
			地方税共同機構負担金	2,348	3,676
			近畿都市税務協議会負担金	3	3
		徴税費	田辺納税協会負担金	30	30
			地方税回収機構負担金	3,950	3,451
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	50	50
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付運営費負担金	2,728	2,728
			県下連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	46	46
	選挙費	選挙管理委員会費	全国市区選管連合会負担金	32	32
			近畿都市選管連合会負担金	13	—
	統計調査費	統計調査総務費	県統計協会負担金	5	5
			県下統計部会負担金	5	5
			近畿都市統計協議会負担金	7	7
	監査委員費	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23
			近畿地区都市監査委員会負担金	10	10
			県下都市監査委員会負担金	9	9
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	県都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金				8	8
障害者福祉費			自立支援協議会負担金	902	899
			交通安全協会負担金	3	3
隣保館費			西牟婁地方隣保事業連絡協議会負担金	61	61
県隣保館連絡協議会負担金		126	126		
児童福祉費		児童福祉費	家庭児童相談員連絡協議会負担金	16	16
			紀南学園事務組合負担金	7,357	3,305
			紀南地方児童福祉施設組合負担金	600	598
			施設型給付費負担金（認定こども園）	420,403	403,528
			施設型給付費負担金（保育所）	835,130	794,300
			子育て支援施設等利用給付費負担金（認可外保育施設）	4,176	5,892
			市町村保健師協議会負担金	3	3
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	4	4
			保育所費	県保育所連合会負担金	113
田辺西牟婁保育所連合会負担金	80	80			
独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	196	196			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度
民 生 費	老人福祉費	老人福祉費	全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	50
			県シルバー人材センター連合会負担金	150	150
			紀南地方老人福祉施設組合負担金	759	1,088
			和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,178	13,871
衛 生 費	保健衛生費	保健衛生 総務費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	35,493	39,445
			公立紀南病院組合負担金（普通交付税算入分）	580,000	610,000
			公立紀南病院組合負担金（分賦金）	280,000	280,000
			公立紀南病院組合負担金（建設償還分）	188,026	188,026
			公立紀南病院組合負担金（管理費）	14,744	14,744
			市町村保健師協議会負担金	61	68
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	80	100
			田辺地方医療対策協議会負担金	1,016	1,013
			母子保健推進協議会負担金	5	5
			齋場費	紀南環境衛生施設事務組合負担金	6,813
		環境衛生費	日高川環境保全協議会負担金	40	40
			和歌山県浄化槽普及促進協議会負担金	73	73
			和歌山県水質保全センター負担金	20	10
	清掃費		塵芥処理費	交通安全協会負担金	3
	清 掃 費	塵芥処理費	全国都市清掃会議負担金	92	92
			日本環境衛生センター負担金	50	50
			公害健康被害補償協会負担金	129	129
			上大中清掃施設組合負担金	34,122	7,889
			紀南環境広域施設組合負担金	90,595	64,131
			し尿処理費	田辺市周辺衛生施設組合負担金	213,334
		紀南環境衛生施設事務組合負担金	11,712	14,218	
	富田川衛生施設組合負担金	50,344	56,131		
	労 働 費	労働諸費	労働諸費	和歌山県職業能力開発協会負担金	50
農 林 水 産 業 費	農業費	農業委員 会 費	県農業会議負担金	967	967
			農業振興費	畜産協会わかやま負担金	46
		県畜産振興協議会負担金	9	9	
		紀州梅の会負担金	1,457	1,391	
		西牟婁農業プロジェクト協議会負担金	147	146	
		熊野牛産地化推進協議会負担金	10	10	
		みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	3,330	3,170	
		和歌山県棚田等保全連絡協議会負担金	10	10	
		農地中間管理事業費負担金	155	155	
		南紀用水 事 業 費	国営造成施設管理費負担金	5,186	5,186
	農業土木費	農業土木 総務費	県営事業負担金	38,030	16,615
			県ため池等整備研究連絡協議会負担金	3	3
		県土地改良事業団体連合会負担金	522	308	
	林 業 費	林業振興費	紀南流域林業活性化センター負担金	20	20
			わかやま林業労働力確保支援センター負担金	50	50
県森林クラウドシステム保守管理負担金			—	400	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度			
農 林 水 産 業 費	林 業 費	山村振興費	紀の国ふるさとづくり協議会負担金	10	10			
			県山村振興対策協議会負担金	371	371			
			全国水源の里連絡協議会負担金	20	20			
			全国源流の郷協議会負担金	50	50			
	林業土木費	林業土木 総務費	県治山林道協会負担金	1,500	1,500			
	水産業費	水産業 総務費	海上保安協会田辺支部負担金	124	124			
			紀南地区海上安全対策協議会負担金	150	150			
			県漁港漁場協会負担金	1,756	1,000			
			捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10	10			
		水産振興費	県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	55	50			
			水産活性化協議会負担金	10	10			
	商 工 費	商 工 費	商工振興費	県企業立地連絡協議会負担金	120	120		
ジェットロ和歌山貿易情報センター運営費負担金				200	200			
観 光 費			世界文化遺産地域連携会議負担金	20	20			
			県観光連盟負担金	1,231	1,231			
			公益財団法人和歌山県水上安全協会負担金	374	350			
			近畿道の駅連絡会負担金	282	282			
			伊勢熊野観光連絡協議会負担金	80	80			
			熊野三山協議会負担金	250	250			
			国民保養温泉地協議会負担金	45	45			
			南紀観光宣伝協議会負担金	180	180			
			日本温泉協会負担金	30	30			
			県温泉協会負担金	49	52			
			南紀エリア観光推進協議会負担金	232	232			
			熊野エリア観光推進協議会負担金	340	340			
			和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	344	333			
			自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	10			
			高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000	5,000			
			梅酒ソーリズム事業費負担金	—	15,000			
			土 木 費	土木管理費	土木総務費	日本道路協会負担金	30	30
						日本港湾協会負担金	50	50
全国海岸協会負担金	30	30						
県港湾協会負担金	120	120						
県市町村道整備促進期成同盟会負担金	12	12						
県国道連絡会負担金	23	23						
国道42号(田辺～新宮)改良促進協議会負担金	100	100						
県土木積算システム利用連絡協議会負担金	820	820						
富田川治水組合負担金	1,583	1,583						
国道168号(五條～新宮間)整備促進協議会負担金	99	99						
国道425号整備促進協議会負担金	100	100						
全国治水砂防協会和歌山県支部負担金	600	489						
県道路協会負担金	750	950						
県河川協会負担金	650	650						
紀伊山系砂防事業促進期成同盟会負担金	20	20						

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度		
土 木 費	交通対策費	交通対策	田辺周辺交通指導員会連絡協議会負担金	73	72		
		総務費					
	都市計画費	都市計画	総務費	熊野川流域ダム湖下流団体協議会負担金	20	—	
				高速自動車道紀南延長促進協議会負担金	187	187	
				県高規格幹線道路建設促進委員会負担金	20	20	
				県用地対策連絡協議会負担金	23	23	
				都市計画協会負担金	123	123	
				県都市計画協会負担金	75	75	
				日本下水道協会負担金	118	113	
				全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	
				全国街路事業促進協議会負担金	10	10	
				近畿自動車道紀勢線（熊野市新宮市間）建設促進期成同盟会負担金	100	100	
				近畿自動車道紀勢線有田南紀田辺間整備促進協議会負担金	50	50	
				一般財団法人建築コスト管理システム研究所負担金	100	100	
				紀勢自動車道利用促進実行委員会負担金	40	40	
				全日本花いっぱい連盟負担金	8	8	
				街路事業費	文里湾横断道路県営事業負担金	55,000	118,334
			住 宅 費	住宅管理費		県住宅建設推進協議会負担金	10
	消 防 費	消 防 費	常備消防費	交通安全協会負担金	12	12	
				県総合防災情報システム整備費負担金	8,576	—	
				県総合防災情報システム維持管理費負担金	616	592	
				全国消防長会負担金	172	172	
				全国消防長会東近畿支部負担金	57	57	
				全国消防協会負担金	67	67	
				県消防長会負担金	88	88	
				県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	6,915	7,128	
				和歌山県救急医療情報システム運営費負担金	1,814	1,843	
				近畿救急医学研究会負担金	5	5	
				紀南消防長会負担金	31	31	
				和歌山県救急医療研究会負担金	10	10	
				消火栓設置工事負担金	9,700	10,000	
				阪和道路消防協議会負担金	10	10	
				消防デジタル無線維持管理費負担金	7,498	7,316	
				消防デジタル無線維持管理協議会負担金	2,054	2,060	
				消防デジタル無線整備費負担金	—	6,940	
				医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金	—	48	
				消 防 団 費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	20,480	20,480
					県消防協会負担金	252	250
				上富田消防	交通安全協会負担金	3	3
				受 託 費			
教 育 費				教育総務費	教 育 委 員 会 費	独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	4,720
		教育長協議会負担金	88			80	
		田辺・西牟婁学校体育連盟負担金	678			1,203	
		各種研修会負担金	60			44	
		各種研究団体負担金	982			1,057	
		教科書採択調査研究費負担金	—	78			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度	
教 育 費	教育総務費	教育委員 会 費	和歌山県公立学校施設整備期成会負担金	70	50	
			県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	
			世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	
		教育指導費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	2,140	1,272	
		教育振興費	通信教育振興会負担金	10	10	
			特別支援学校在籍児童教育後援会負担金	252	240	
			専門学校授業料等減免負担金	2,978	2,645	
	小学校費	教育振興費	西牟婁地方小学校校長教頭会負担金	750	751	
	中学校費	教育振興費	西牟婁地方中学校校長教頭会負担金	561	561	
	幼稚園費	教育振興費	施設型給付費負担金（幼稚園）	61,800	70,726	
			子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	71,649	72,614	
	社会教育費	社会教育 総務費	県社会教育委員連絡協議会負担金	29	29	
			田辺市、上富田町青少年センター協議会負担金	4,900	4,900	
			県社会教育主事連絡協議会負担金	22	22	
		文化財費	全国史跡等整備関係市町村協議会負担金	50	50	
			熊野地域協議会負担金	300	300	
		公民館費	県公民館連絡協議会負担金	30	30	
		図書館費	県統計協会負担金	9	9	
			日本図書館協会負担金	23	23	
			県公共図書館協会負担金	12	12	
		児童館費	県下児童館連絡協議会負担金	29	29	
		文化振興費	全国公立文化施設協会負担金	28	28	
		美術館 運営費	全国美術館会議負担金	30	30	
			日本博物館協会負担金	30	30	
			関西博物館連盟負担金	2	2	
			日本博物館協会近畿支部負担金	5	5	
		保健体育費	保健体育 総務費	体育施設協会負担金	15	15
				公益社団法人全国スポーツ推進委員連合負担金	29	29
	県スポーツ推進委員協議会負担金		57	57		
	保健管理費		栄養士会負担金	33	29	
	合 計			3,189,591	3,198,521	

令和5年度補助金及び交付金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度		
議会費	議会費	議会費	政務活動費交付金	4,560	4,080		
総務費	総務管理費	一般管理費	田辺市職員共済会補助金	1,041	1,059		
		人事管理費	職員自己啓発研修助成金	650	560		
		企画費	田辺市土地開発公社補助金	48,000	45,000		
			大学連携地域づくり事業費補助金	500	500		
		まちづくり推進事業費	みんなでまちづくり補助金	7,000	7,000		
		移住定住推進費	移住支援事業費補助金	4,000	4,000		
			移住者起業支援補助金	1,500	1,500		
			移住推進空き家改修支援事業費補助金	7,200	7,200		
			まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000	4,000		
		人権推進費	田辺市人権擁護連盟補助金	2,500	2,500		
		市民生活費	コミュニティ助成事業費補助金	15,000	—		
			田辺市暴力追放協議会補助金	900	900		
			地方バス路線運行維持対策費補助金	120,000	120,000		
			保護司会補助金	693	660		
			町内会館新築及び改修等補助金	23,500	20,600		
			防犯灯設置補助金	2,000	2,000		
			テレビ難視聴地域解消事業費補助金	—	1,482		
			公益社団法人紀の国被害者支援センター補助金	186	183		
			町内会等活性化事業費補助金	800	800		
			防犯カメラ設置補助金	2,000	2,000		
			更生保護女性会補助金	35	35		
			防災対策費	自主防災組織育成事業費等補助金	3,600	2,500	
				住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200	1,200	
				ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,800	4,800	
				津波避難ビル整備事業費補助金	2,000	2,000	
				住宅耐震改修事業費補助金	52,470	40,810	
		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金		5,185	5,185		
		国際交流事業費	国際交流推進補助金	600	600		
		徴税費	賦課費	軽自動車税環境性能割徴収取扱事務交付金	841	1,030	
		民生費	社会福祉費	社会福祉	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,000	83,000
				総務費	民生児童委員協議会補助金	24,952	24,952
					遺族連合会補助金	423	423
					戦没者追悼行事補助金	1,217	1,217
					社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,334	2,050
					地域保健福祉推進補助金	2,000	2,000
					生活困窮者自立支援金	34,800	—
				障害者福祉費	福祉タクシー券交付事業費補助金	550	566
			身体障害者連盟補助金		1,000	1,000	
			田辺市手話サークル補助金		36	36	
			就労支援施設通所交通費補助金		6,247	6,564	
			障害児者父母の会補助金		151	151	
			人工透析通院交通費補助金		1,046	1,100	
					障害児の夏季保育を進める会補助金	81	—



(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度	
民 生 費	社会福祉費	障 害 者 福 祉 費	高額障害福祉サービス費交付金	200	200	
			就労支援施設利用者負担助成金	609	620	
			福祉定住促進事業助成金	626	1,838	
			新高額障害福祉サービス費交付金	1,300	1,300	
			障害者就業・生活支援センター運営費補助金	2,435	2,483	
	児童福祉費	児童福祉費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	433	392	
			遺児奨学金	216	216	
			母子家庭等自立支援補助金	12,282	14,142	
			育児支援事業費補助金	615	600	
			児童福祉施設整備事業費補助金	211,765	166,622	
			交通遺児手当	150	150	
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150	150	
			病児・病後児保育事業費補助金	28,075	29,065	
			在宅育児支援事業給付金	7,200	7,560	
			認可外保育施設保育料助成金	4,032	4,032	
			保育所環境改善等事業費補助金	—	1,750	
			出産・子育て応援支援金	—	23,500	
			学童保育所運営費補助金	6,203	6,137	
			保 育 所 費	福祉定住促進事業助成金	512	1,086
				へき地保育所給食費助成金	2,556	2,562
	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	3,133		2,907		
	老人福祉費	老人福祉費	田辺市シルバー人材センター運営費補助金	24,495	24,626	
			長寿館維持管理費補助金	135	250	
			老人クラブ活動費補助金	6,367	6,140	
			高齢者住宅改造費補助金	200	200	
			社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000	1,000	
			福祉定住促進事業助成金	1,000	2,682	
			地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金	—	2,116	
			健康づくり推進事業補助金	380	380	
	衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	特定不妊治療費助成金	1,000	—
				一般不妊治療費助成金	2,100	1,900
				妊婦健康診査費助成金	1,600	1,700
				産婦健康診査費助成金	100	100
がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金				—	178	
産科受診費助成金				—	200	
予 防 費				予防接種費助成金	2,300	1,900
斎 場 費			火葬場使用料差額補助金	950	1,000	
			環 境 衛 生 費	末広霊苑管理費補助金	66	54
浄化槽設置整備事業費補助金				126,228	125,218	
環境美化連絡協議会補助金				600	300	
害虫駆除用薬剤購入費補助金				150	150	
清 掃 費			塵芥処理費	資源集団回収事業実施団体奨励補助金	7,200	6,500
				資源ごみ回収運搬事業助成金	4,200	4,050
				生ごみ処理機購入費補助金	500	500
労 働 費	労働諸費	労働諸費	田辺地域労働者福祉協議会補助金	220	220	
			メーカー実行委員会補助金	100	100	
			田辺市雇用促進奨励金	1,100	1,100	
			雇用維持支援補助金	—	1,500	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度			
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	生活営農資金利子補給補助金	87	17			
			4Hクラブ育成費補助金	60	60			
			有害鳥獣被害対策支援事業費補助金	250	250			
			生活研究グループ連絡協議会補助金	173	173			
			農村環境改善センター等運営費補助金	1,100	1,100			
			農林水産業まつり補助金	3,100	3,100			
			有害鳥獣捕獲事業費補助金	65,000	60,000			
			西牟婁地方農業士会連絡協議会補助金	280	280			
			紀州田辺うめ振興協議会補助金	6,500	5,700			
			田辺うめ対策協議会補助金	1,200	1,000			
			中山間地域等直接支払交付金	300,000	297,200			
			農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	13,600	13,000			
			肉用牛生産組合補助金	100	100			
			農地保全対策補助金	2,200	2,100			
			アグリパートナーサポート事業費補助金	500	500			
			熊野牛振興対策事業費補助金	300	300			
			田辺市柑橘振興協議会補助金	600	600			
			経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	2,020	1,690			
			環境保全型農業直接支払交付金	1,730	1,719			
			狩猟免許取得支援事業費補助金	1,142	990			
			日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,700	3,800			
			畜産振興総合支援事業費補助金	500	500			
			農業再生協議会補助金	190	190			
			鳥獣害対策事業費補助金	200	200			
			農業次世代人材投資資金	13,875	8,250			
			農地集積推進事業交付金	200	200			
			施設園芸総合支援事業費補助金	2,500	2,500			
			多面的機能支払交付金	11,650	11,670			
			あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500	1,500			
			柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000	1,000			
			南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000	1,000			
			新規就農者育成補助金	2,160	2,160			
			新規就農者農機具導入支援補助金	1,200	900			
			経営継承・発展等支援事業費補助金	5,000	3,000			
			農業後継者育成事業費補助金	300	300			
			新規就農者育成総合支援金	48,750	48,750			
			農業複合経営支援補助金	—	1,800			
			遊休農地解消支援補助金	—	3,750			
			農 業 土 木 費	農 業 土 木 費	土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 適 正 化 事 業 費	県土地改良事業団体連合会拠出金	2,198	1,538
						林 業 費	林 業 振 興 費	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金
						紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300	300
						間伐実施事業費補助金	16,000	16,000
						森林整備地域活動支援交付金	1,200	1,600
			振動病検診費補助金	260	260			
			作業道開設等奨励事業費補助金	8,000	6,000			
			ふれあいの森緑化推進事業補助金	400	400			
			恵みのやまづくり事業費補助金	4,900	10,000			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林業振興費	よみがえりの森づくり事業費補助金	300	1,500
			山の基盤機能向上事業費補助金	10,000	8,200
			木材ステーション運営モデル事業費補助金	3,000	—
			高性能林業機械導入支援補助金	—	3,100
		山村振興費	特産品生産奨励補助金	200	200
			翔龍祭実行委員会補助金	700	700
			こだま祭実行委員会補助金	750	750
			飲料水供給施設等整備事業費補助金	5,000	7,500
			山村地域力再生事業費補助金	6,600	22,460
			過疎集落支援補助金	100	100
			手作りカヌー体験事業費補助金	450	450
	里山生活空間保全事業費補助金		2,900	2,400	
	水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	田辺湾漁業無線協会補助金	100	100
			水産振興費	250	350
		水産振興費	水産物販売促進事業費補助金	250	350
			内水面放流事業費補助金	3,500	3,500
			藻場再生事業費補助金	376	376
			漁場環境改善事業費補助金	—	1,500
			養殖漁業振興事業費補助金	3,000	3,000
			ブルーーツーリズム推進事業費補助金	—	1,000
			種苗等放流事業費補助金	2,200	2,600
			漁業者出漁促進補助金	9,200	12,200
			漁業担い手育成事業費補助金	1,816	2,712
漁業担い手育成研修生給付金			1,800	1,800	
商 工 費	商 工 費	商工振興費	商工会議所補助金	3,950	3,950
			商工会補助金	9,300	9,300
			商店街振興組合連合会補助金	1,000	1,000
			田辺市中小企業信用保証料補助金	2,500	2,500
			公衆浴場設備改善資金補助金	175	175
			田辺市小企業資金利子補給補助金	21,000	20,000
			商店街活性化事業費補助金	400	400
			田辺市商店街セットバック事業費補助金	2,000	2,000
			企業立地促進奨励金	5,592	13,890
			商工活性化事業費補助金	350	350
			紀州田辺ブランド推進事業費補助金	1,000	1,000
			田辺市商工業活性化支援事業費補助金	5,000	5,000
			田辺市新規開業資金利子補給補助金	3,400	3,400
			商店街開業支援事業費補助金	4,200	4,200
			田辺市創業支援事業費補助金	1,000	1,000
			田辺市小規模事業者持続化補助金	2,625	2,625
			新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	800	1,200
			経済活動促進事業費補助金	10,000	—
			日本商工会議所青年部近畿ブロック大会補助金	1,000	—
			企業再投資促進奨励金	—	30,000
	観 光 費	観光協会補助金	17,845	17,845	
		弁慶まつり補助金	6,460	6,460	
		田辺笠鉾協賛会補助金	2,570	2,570	
		木の郷マラソン大会補助金	1,570	1,570	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度	
商 工 費	商 工 費	観 光 費	清姫まつり補助金	4,800	4,800	
			大塔地球元気村補助金	4,800	4,800	
			八咫の火祭り補助金	2,560	2,560	
			その他観光イベント補助金	6,590	6,695	
			田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000	3,000	
			旅行商品企画促進事業費補助金	300	300	
			観光アクセスバス運行支援事業費補助金	1,200	1,570	
			観光地域づくり支援事業費補助金	1,600	—	
			観光協会誘客促進事業費補助金	25,000	—	
			団体旅行特別誘致促進事業費補助金	4,200	4,200	
			スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致事業費補助金	6,000	6,000	
			コンベンション誘致促進事業費補助金	2,000	2,000	
		ビーチスポーツ大会補助金	—	2,000		
土 木 費	交通対策費	交 通 対 策 総 務 費	交通指導員会支部運営費補助金	1,380	1,280	
			交通事故をなくする田辺市民運動推進協議会補助金	250	250	
			田辺地区地域交通安全活動推進委員協議会補助金	297	297	
	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	不良空家等除却補助金	8,000	8,000	
			全日本花いっぱい田辺大会実行委員会補助金	32,000	500	
		公 園 管 理 費	コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 事 業 費 補 助 金	4,800	—	
	住 宅 費	住 宅 管 理 費	公募停止住宅共益費補助金	391	686	
空戸増加住宅共益費補助金			300	252		
消 防 費	消 防 費	消 防 団 費	分団運営交付金	3,650	3,630	
教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 指 導 費	教育研修補助金	205	205	
			修学旅行引率費補助金	1,533	1,400	
			世界遺産学習全国サミット実行委員会補助金	—	5,000	
		教 育 振 興 費	南紀高校教育振興会補助金	335	335	
			高等学校通学費等助成金	5,000	4,700	
			特別支援学校就学奨励費補助金	3,372	3,480	
			小 学 校 費	教 育 振 興 費	通学費補助金	289
				文化活動児童派遣費補助金	498	498
				修学旅行感染症対策支援補助金	2,000	1,700
		中 学 校 費	教 育 振 興 費	通学費補助金	674	814
				体育文化活動生徒派遣費補助金	2,650	2,650
				修学旅行感染症対策支援補助金	3,000	2,800
		幼 稚 園 費	教 育 振 興 費	幼稚園給食費補助金	2,976	2,730
		社 会 教 育 費	文 化 財 費	紀南文化財研究会補助金	54	54
				指定文化財保存顕彰補助金	970	500
			公 民 館 費	女性団体活動費補助金	900	900
				青年団体育成費補助金	200	200
			社 会 教 育 活 動 費	田辺市少年少女発明クラブ補助金	100	100
				P T A 振 興 事 業 費 補 助 金	300	300
				田辺市青少年育成市民会議補助金	1,480	1,480
ボーイスカウト育成費補助金	18			18		
地域組織活動費補助金	810			810		
地域子ども会活動支援事業費補助金	2,400			2,400		
文 化 振 興 費	ふるさと文化振興補助金			2,700	2,700	
南 方 熊 楠 翁 顕 彰 事 業 費	南方熊楠翁顕彰事業費補助金			1,200	2,200	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	4年度	5年度
教 育 費	保健体育費	保健体育 総務費	スポーツ少年団育成費補助金	440	450
			体育連盟交付金	4,200	4,200
			植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000	2,000
			青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	500	500
			関西実業団対抗駅伝競走大会補助金	1,700	1,700
			近野山間マラソン大会補助金	300	300
			市民体育祭・市民スポーツレクリエーション祭補助金	2,000	2,000
			熊野本宮八咫鳥駅伝大会補助金	300	300
	保健管理費	学校保健協会研究費補助金	230	230	
合 計			1,793,890	1,700,227	

負担金補助及び交付金集計表

項目	年度 単位	4年度		5年度		差引	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
負担金		242	3,189,591	243	3,198,521	1	8,930
補助金		227	1,793,890	232	1,700,227	5	△93,663
合計		469	4,983,481	475	4,898,748	6	△84,733

## 特別会計予算の概要

### 1 国民健康保険事業

#### (事業勘定)

国民健康保険は、都道府県と市町村がともに保険者となり運営していますが、この会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者数は、19,526人を見込んでおり、保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、60億27,679千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費、傷病手当金は48,850千円を計上し、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では60億95,747千円となっています。

また、市町村が支払う療養給付費等は、全額県から交付されることに伴い、その財源として県に納付する国民健康保険事業費納付金は28億90,197千円を計上しています。さらに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億34,171千円を計上しています。

なお、保険税率は、県から示された標準保険料率を参考に改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ93億63,916千円で、前年度と比較しますと、5億12,464千円(5.2%)の減少となっています。

#### (診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入10,920千円、手数料50千円、繰入金13,843千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費18,189千円、医業費5,590千円、施設整備費535千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ24,814千円となっています。

前年度と比較しますと、376千円(1.5%)の増加となっています。

### 2 後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本保険制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設されたものです。

運営主体は県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、13,891人を見込んでいます。

歳入は、保険料8億69,032千円、督促手数料200千円、一般会計繰入金12億70,948千円、諸収入8,150千円を見込み、歳出は、一般管理費38,128千円、徴収費3,864千円、広域連合納付金20億89,446千円、保健事業費15,312千円、保険料還付金等1,080千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ21億48,330千円となっています。

前年度と比較しますと、57,501千円(2.8%)の増加となっています。

### 3 介護保険

この会計は、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置している会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業を実施します。

被保険者につきましては、第1号被保険者（65歳以上）は23,758人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）は23,400人と推計し、要支援・要介護の対象者は5,877人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費82億35,000千円、介護予防サービス等諸費3億16,000千円、高額介護サービス等費2億20,500千円、高額医療合算介護サービス等費33,200千円、特定入所者介護サービス等費2億40,500千円、その他諸費8,000千円を見込み、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費4億37,340千円、一般介護予防事業費24,418千円、包括的支援事業・任意事業費1億94,487千円、その他諸費1,700千円を見込んでいます。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）、公費50%（国20%、県12.5%、市町村12.5%、調整交付金5%）を基本として負担することとなっています。

歳入は、保険料17億5,255千円、手数料160千円、国庫支出金26億84,617千円、支払基金交付金25億67,067千円、県支出金14億18,438千円、財産収入733千円、繰入金16億24,867千円、繰越金1千円、諸収入93,127千円を見込み、歳出は、総務費で3億24,283千円、保険給付費90億53,200千円、地域支援事業費6億57,945千円、基金積立金55,737千円、諸支出金2,100千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ100億94,265千円となっています。

前年度と比較しますと、5億97,540千円（6.3%）の増加となっています。

### 4 分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。

歳入は財産売払収入700千円、歳出は一般管理費700千円を計上しています。



## 5 農業集落排水事業

この会計は、農村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする農業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、田辺地域の12か所で供用しています。

歳入は、使用料1億1,500千円、手数料72千円、一般会計繰入金2億44,354千円、雑入3,074千円、市債25,300千円を見込み、歳出は、総務費27,653千円、施設維持管理費1億45,588千円、公債費2億559千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億74,300千円となっています。

前年度と比較しますと8,209千円（2.2%）の増加となっています。これは、県が行う芳養川河川整備工事に伴う排水管移設工事の増加が主なものです。

## 6 林業集落排水事業

この会計は、山村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする林業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神地域の大垣内、津越の2か所で供用しています。

歳入は、使用料1,600千円、一般会計繰入金14,900千円、市債2,100千円を見込み、歳出は、総務費11,143千円、施設維持管理費3,872千円、公債費3,485千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ18,600千円となっています。

前年度と比較しますと、5,495千円（41.9%）の増加となっています。これは、公営企業会計への移行に向けたシステム導入・設定委託料の増加が主なものです。

## 7 漁業集落排水事業

この会計は、漁村地域の水質保全、生活環境の改善を目的とする漁業集落排水処理施設の管理運営を行うために設置している会計で、芳養地区で供用しています。

歳入は、使用料15,300千円、一般会計繰入金53,700千円、市債4,600千円を見込み、歳出は、総務費15,042千円、施設維持管理費16,668千円、公債費41,790千円、予備費100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ73,600千円となっています。

前年度と比較しますと、1,741千円（2.4%）の増加となっています。これは、公営企業会計への移行に向けたシステム導入・設定委託料の増加が主なものです。

## 8 戸別排水処理事業

この会計は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を目的として、市が設置主体となって整備した戸別浄化槽の管理運営を行うために設置している会計で、秋津川地区で設置された戸別浄化槽の維持管理を行っています。

歳入は、使用料3,600千円、一般会計繰入金2,800千円、市債2,100千円を見込み、歳出は、総務費2,156千円、施設維持管理費4,930千円、公債費1,214千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ8,500千円となっています。

前年度と比較しますと、2,021千円（31.2%）の増加となっています。これは、公営企業会計への移行に向けたシステム導入・設定委託料の増加が主なものです。

## 9 診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計6か所に設置している診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入2億48,825千円、使用料及び手数料1,565千円、県支出金5,747千円、一般会計繰入金60,000千円、繰越金1千円、市債8,900千円を見込み、歳出は、総務費1億84,488千円、医業費1億30,905千円、公債費6,645千円、予備費3,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億25,038千円となっています。

前年度と比較しますと、1,338千円（0.4%）の増加となっています。

## 10 駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料5,367千円、諸収入12,133千円を見込み、歳出は、管理費14,367千円、公債費3,133千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ17,500千円となっています。

前年度と比較しますと、13,761千円（44.0%）の減少となっています。

## 11 木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ひのきの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入2億95,255千円、財産収入254千円、繰入金2,784千円、諸収入207千円、市債8,500千円を見込み、歳出は、一般管理費23,640千円、事業費2億82,173千円、基金費67千円、公債費120千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ3億7,000千円となっています。

前年度と比較しますと、23,000千円（8.1%）の増加となっています。これは、受注の増加等に対応するため、加工手数料及び中間材等購入費用の増額が主な要因です。

## 12 四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたもので、主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。

この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料38,220千円、財産収入3千円、繰越金1千円、諸収入2,176千円を見込み、歳出は、一般管理費4,280千円、財産管理費29,984千円、基金費106千円、一般会計繰出金5,830千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ40,400千円となっています。

前年度と比較しますと、6,400千円（18.8%）の増加となっています。

## 公営企業会計予算の概要

### 1 水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数33,700戸、総配水量11,200,000 $\text{m}^3$ （1日平均配水量30,601 $\text{m}^3$ ）、量水器の取替え5,130個、受託工事7件等です。建設改良事業につきましては、田辺市新水道ビジョンに基づき、引き続き小泉浄水場の津波による浸水対策等に取り組むとともに、老朽配水管の布設替工事等を計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益15億11,497千円、営業外収益4億77,872千円、特別利益5,944千円の合計19億95,313千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用17億63,553千円、営業外費用55,872千円、特別損失3,721千円、予備費600千円の合計18億23,746千円を計上し、差引き1億71,567千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債4億40,900千円、負担金96,463千円、他会計補助金1億95,081千円、固定資産売却代金10千円、投資有価証券償還金5,000千円の合計7億37,454千円を見込み、資本的支出は、建設改良費10億7,832千円、企業債償還金2億4,865千円、投資1億211千円、予備費600千円の合計13億13,508千円を計上し、差引き5億76,054千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で38,554千円（1.9%）の減少、収益的支出では2,187千円（0.1%）の増加となり、差引き40,741千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は1億18,197千円（19.1%）の増加、資本的支出は31,521千円（2.5%）の増加となっています。

### 2 特定環境保全公共下水道事業

この会計は、特定地区における水質保全を目的とする公共下水道施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神温泉処理区と川湯処理区の2か所で供用しており、本年度の業務の予定量は、年間処理水量170,000 $\text{m}^3$ （1日平均処理水量464 $\text{m}^3$ ）です。

収益的収入は、営業収益13,003千円、営業外収益61,979千円、特別利益10千円の合計74,992千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用60,584千円、営業外費用2,378千円、特別損失110千円、予備費100千円の合計63,172千円を計上し、差引き11,820千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、負担金400千円、補助金583千円の合計983千円を見込み、資本的支出は、建設改良費400千円、企業債償還金19,558千円、予備費100千円の合計20,058千円を計上し、差引き19,075千円の不足額は、当年度損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で77千円（0.1%）の減少、収益的支出では800千円（1.3%）の減少となり、差引き723千円の利益増加となっています。

また、資本的収入は12千円（1.2%）の増加、資本的支出は623千円（3.2%）の増加となっています。

令和5年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、また、令和元年10月1日から10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法（昭和25年法律第226号）に明記されています。

令和5年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 961,800千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 14,902,587千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の社会保障財源分	その他	
社会福祉	9,483,887	6,178,681	402,011	2,903,195	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
社会保険	3,848,283	784,759	372,615	2,690,909	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,570,417	31,537	187,174	1,351,706	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	14,902,587	6,994,977	961,800	6,945,810	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

令和5年度 目的税充当事業

租税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、令和5年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

( 単位 : 千円 )

区 分	事 業 費
都市計画事業	118,334
街 路	118,334
公 園	-
下 水 道	-
そ の 他	-
地方債償還額	421,929
合 計	540,263

( 単位 : 千円 )

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	-
地 方 債	108,200
負担金その他	-
都市計画税収入額	336,575
一般財源等	95,488

(2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、令和5年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

( 単位 : 千円 )

区 分	事 業 費
環境衛生施設の整備	125,218
鉱泉源の保護管理施設	-
消防施設等の整備	181,498
観光施設の整備	2,960
観光振興	50,300
合 計	359,976

( 単位 : 千円 )

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	82,059
地 方 債	173,000
負担金その他	5,268
入湯税収入額	42,810
一般財源等	56,839

令和5年度 森林環境譲与税充当事業

平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）が施行され、森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境税が創設されるとともに、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。

譲与を受けた森林環境譲与税の総額は、同法第34条において施策に要する費用に充てなければならないと明記されています。

令和5年度当初予算における森林環境譲与税の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税	287,347千円
森林環境譲与税活用基金繰入金	259,392千円
【歳出】 森林環境譲与税充当事業	559,575千円

（単位：千円）

事業名	事業費	財源			
		森林環境譲与税		その他	
		うち当年度譲与税分	うち譲与税活用基金繰入金		
森づくり構想策定等委員会の運営	150	150	150		0
林業専門職員の雇用	4,475	4,475	4,475		0
森林経営管理制度運用事業 （意向調査・森林整備等）	172,300	172,300	172,300		0
うち森林の育てびと育成・確保事業	27,000	27,000	27,000		0
高性能林業機械導入支援事業	3,100	3,100	3,100		0
森林クラウドシステム負担金	400	400	400		0
里地景観保全事業	360	360	360		0
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000	10,000	10,000		0
木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業	5,900	5,900	5,900		0
新庁舎整備事業（うち木質化分）	328,790	315,954	56,562	259,392	12,836
小・中学校教室床等木質化事業	27,100	27,100	27,100		0
森林環境教育推進事業	7,000	7,000	7,000		0
合 計	559,575	546,739	287,347	259,392	12,836